

一般会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
診療報酬収入	12,557,472,834	12,557,472,834	12,844,422,638	12,844,422,638	286,949,803	286,949,803	診療報酬収入 保険者等への診療報酬請求額
II 業務費用							○ II 業務費用
診療報酬支出	12,557,472,834	12,557,472,834	12,844,422,638	12,844,422,638	286,949,803	286,949,803	診療報酬支出 保険医療機関等への診療報酬支払額
業務利益		—		—		—	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
I 業務外収益							○ I 業務外収益
1 受取利息	1,803		558		▲ 1,244		受取利息 事業費勘定で発生した定期預金による利息
2 有価証券利息	2,054		2,067		13		有価証券利息 事業費勘定で発生した有価証券(譲渡性預金)による利息
3 延滞金収入	233	4,091	2	2,628	▲ 230	▲ 1,462	延滞金収入 診療報酬等の未取に対して発生した延滞金
II 業務外費用							○ II 業務外費用
1 事務費勘定へ繰入	4,091		2,628		▲ 1,462		事務費勘定へ繰入 受取利息等の事務費勘定への繰入額
2 社会保障・税番号 制度勘定へ繰入	0	4,091	—	2,628	▲ 0	▲ 1,462	社会保障・税番号 制度勘定へ繰入 情報提供手数料等に係る延滞金収入の社会保障・税番号制度勘定への繰入額
経常利益		—		—		—	
当期純利益		—		—		—	

一般会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 有 価 証 券 譲渡性預金 未 収 入 金 保険者等からの未収診療報酬、再審査請求分の請求不足診療報酬及び過払診療報酬 その他の流動資産 平成31年4月以降に満期の到来する定期預金等のうち、3月末日までに発生している利息(未収収益)等 (負 債 の 部) ○ I 流 動 負 債 未 払 金 医療機関等への未払診療報酬、再審査請求分の支払不足診療報酬及び過請求診療報酬 前 受 金 平成31年2月診療分における感染症法、生活保護法及び障害者総合支援法等各法分診療報酬の概算請求額 預 り 金 平成31年3月に保険医療機関等から預り、平成31年4月に税務署に納付する預り源泉所得税 その他の流動負債 未収収益(受取利息及び有価証券利息)の事務費勘定への繰入未払額 ○ II 固 定 負 債 預 り 委 託 金 共済組合及び健保組合から預っている委託金
流 動 資 産				I 流 動 負 債				
1 現 金 及 び 預 金	202,243,841	202,793,672	549,831	1 未 払 金	25,080,667	24,355,552	▲ 725,114	
2 有 価 証 券	46,800,000	48,910,000	2,110,000	2 前 受 金	177,832,592	180,777,940	2,945,347	
3 未 収 入 金	21,714,090	21,871,951	157,860	3 預 り 金	12,807,424	12,920,756	113,332	
4 その他の流動資産	585	896	310	4 その他の流動負債	44	144	100	
流 動 資 産 合 計	270,758,517	273,576,520	2,818,002	流 動 負 債 合 計	215,720,729	218,054,394	2,333,664	
				II 固 定 負 債				
				預 り 委 託 金	55,037,788	55,522,126	484,338	
				固 定 負 債 合 計	55,037,788	55,522,126	484,338	
資 産 合 計	270,758,517	273,576,520	2,818,002	負 債 合 計	270,758,517	273,576,520	2,818,002	

一般会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	(取扱件数) (単位：百万件)
1 事務費収入	67,648,522		66,648,929		▲ 999,592		事務費収入	▲10.0億円の減 事務費手数料引下げに伴う減 ▲29.6億円の減 件数増に伴う増 19.6億円の増
2 レセプト電子データ提供料収入	691,418		702,659		11,240		事務費収入	
3 その他の業務収益	361,647	68,701,588	367,233	67,718,821	5,585	▲ 982,766	事務費収入	
II 業務費用							その他の業務収益	
1 役員報酬	46,685		47,238		553		○ II 業務費用	
2 給与手当	23,541,427		23,367,233		▲ 174,194		賞与引当金繰入額	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成 30年12月から平成31年3月に発生する 支払債務
3 賞与	5,381,829		5,326,371		▲ 55,458		委託費	画像取得に係る外部委託経費並びに請求・ 支払計算に係る機械処理経費、レセプト電子 データ提供関係業務委託等
4 賞与引当金繰入額	2,696,404		2,663,661		▲ 32,743		使用料及び賃借料	事務所及び宿舍の借上料等
5 退職給付費用	3,998,014		3,938,863		▲ 59,151		保守料	医療事務電算システム等の保守料
6 法定福利費	4,677,928		4,713,332		35,404		減価償却費	ソフトウェア等の減価償却費
7 審査委員会費	11,359,770		11,432,543		72,773		その他の業務費用	消耗品経費、印刷経費、通信経費及び建物 維持管理経費等の業務運営に必要な経費
8 委託	4,432,537		5,640,321		1,207,783		(業務外損益の部)	
9 使用料及び賃借料	1,293,750		1,351,084		57,333		○ I 業務外収益	
10 保守	2,808,817		2,799,423		▲ 9,394		受取利息	事務費勘定における定期預金及び普通預金 から発生した利息
11 減価償却費	3,359,557		2,975,964		▲ 383,592		雑収入	宿舍使用料等の事業外収入
12 その他の業務費用	5,609,925	69,206,649	6,728,430	70,984,468	1,118,504	1,777,819	事業費勘定からの受入	事業費勘定で発生した受取利息、有価証券 利息及び延滞金収入の受入
業務損失		505,060		3,265,646		2,760,586	○ II 業務外費用	総務経理管理システム等のリースにより発生 した支払利息
(業務外損益の部)							〔特別損益の部〕	
I 業務外収益							○ I 特別利益	
1 受取利息	644		1,291		647		固定資産売却益	宿舍等売却に伴う売却益
2 雑収入	195,006		176,755		▲ 18,251		リース債務解約益	リース資産の中途解約に伴う利益
3 事業費勘定からの受入	4,091	199,742	2,628	180,675	▲ 1,462	▲ 19,066	厚生年金基金 代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益
II 業務外費用							○ II 特別損失	
1 リース支払利息	8,417		4,580		▲ 3,837		固定資産売却損	宿舍等売却に伴う損失
2 雑損	-	8,417	2	4,582	2	▲ 3,835	固定資産除却損	固定資産の処分に伴う損失
経常損失		313,736		3,089,553		2,775,817	リース資産除却損	リース資産の除却に伴う損失
〔特別損益の部〕							減損損失	減損会計による宿舍等売却の減損損失
I 特別利益							(注) 当期末処分利益の529,529千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。	
1 固定資産売却益	31,325		116,460		85,135			
2 リース債務解約益	3,005		1,330		▲ 1,675			
3 厚生年金基金代行返上益	-	34,331	4,227,454	4,345,244	4,227,454	4,310,913		
II 特別損失								
1 固定資産売却損	43,256		60,590		17,333			
2 固定資産除却損	22,137		35,467		13,330			
3 リース債務解約損	-		274		274			
4 リース資産除却損	2,624		16,297		13,672			
5 減損	202,289	270,308	613,532	726,161	411,242	455,853		
当期純利益 (▲ 当期純損失)		▲ 549,713		529,529		1,079,243		
当期末処分利益 (▲ 当期末処理損失)		▲ 549,713		529,529		1,079,243		

一般会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				I 流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	65,612,401	66,393,792	781,391	1 未払金	3,893,461	5,641,559	1,748,097	未収事務費	平成31年2月診療分に係る未収事務費
2 未収事務費	6,263,434	6,082,330	▲181,104	2 未払消費税等	420,942	373,118	▲47,824	その他の流動資産	レセプト電子データ提供料等の未収入金
3 その他の流動資産	118,303	252,825	134,521	3 預り金	311,583	300,770	▲10,812	○ II 固定資産	
流動資産合計	71,994,139	72,728,947	734,808	4 賞与引当金	2,696,404	2,663,661	▲32,743	有形リース資産	総務経理管理システム等のリース会計に係る資産計上額
				5 その他の流動負債	1,030,651	1,259,776	229,124	無形リース資産	総務経理管理システムのリース会計に係る資産計上額
				流動負債合計	8,353,043	10,238,885	1,885,842	(負債の部)	
II 固定資産				II 固定負債				○ I 流動負債	
1 有形固定資産				1 退職給付引当金	68,738,253	63,811,533	▲4,926,719	未払金	当年度内に確定した未払債務
(1) 建物	76,116,721	75,301,359	▲815,362	2 その他の固定負債	421,171	1,091,834	670,663	預り金	役職員から徴収した所得税、住民税及び育児休業者に係る社会保険料等
減価償却累計額	▲33,664,572	▲34,618,173	▲953,601	固定負債合計	69,159,424	64,903,368	▲4,256,056	賞与引当金	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務(令和元年度予算79.9億円の4/12で計上)
	42,452,149	40,683,185	▲1,768,963					その他の流動負債	総務経理管理システム等のリース会計に係る債務計上額のうち、令和元年度に支払が到来する短期リース債務等
(2) 構築物	1,756,633	1,741,592	▲15,041	負債合計	77,512,467	75,142,254	▲2,370,213	○ II 固定負債	
減価償却累計額	▲1,482,424	▲1,477,413	5,010					退職給付引当金	平成31年3月末日における退職給付債務見込額
	274,209	264,179	▲10,030					その他の固定負債	総務経理管理システム等のリース会計に係る債務計上額のうち、令和2年度以降に支払が到来する長期リース債務
(3) 工具器具備品	5,707,521	5,605,455	▲102,065						
減価償却累計額	▲4,196,333	▲4,674,042	▲477,708						
	1,511,187	931,413	▲579,774						
(4) 土地	31,739,669	31,334,658	▲405,011						
(5) 有形リース資産	2,096,034	2,030,509	▲65,524						
減価償却累計額	▲1,573,368	▲1,677,130	▲103,761						
	522,665	353,379	▲169,286						
有形固定資産合計	76,499,882	73,566,815	▲2,933,066	(資本の部)					
2 無形固定資産				利益剰余金					
(1) 電話加入権	35,046	35,046	-	1 任意積立金					
(2) ソフトウェア	1,925,461	1,376,026	▲549,435	別途積立金	73,637,758	73,088,044	▲549,713		
(3) 無形リース資産	-	915,977	915,977	2 当期末処分利益(▲当期末処理損失)	▲549,713	529,529	1,079,243		
無形固定資産合計	1,960,507	2,327,050	366,542	利益剰余金合計	73,088,044	73,617,573	529,529		
3 投資その他の資産				資本合計	73,088,044	73,617,573	529,529		
(1) 敷金・保証金	143,930	136,959	▲6,970						
(2) その他	2,052	54	▲1,998						
投資その他の資産合計	145,983	137,014	▲8,968						
固定資産合計	78,606,372	76,030,880	▲2,575,492						
資産合計	150,600,512	148,759,827	▲1,840,684	負債・資本合計	150,600,512	148,759,827	▲1,840,684		

建物・構築物 ▲17.8億円
 工具器具備品 ▲5.8億円
 土地 ▲4.1億円

} ▲27.7億円の減
 宿舍等売却等による資産の減

有形リース資産 ▲1.7億円の減
 ネットワークシステムの除却に伴う減
 無形リース資産 9.2億円の増
 総務経理管理システムのソフトウェアの取得による増
 ソフトウェア ▲5.5億円の減
 減価償却による減

未払金 17.5億円の増
 3月リリースのシステム開発案件の増等

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入	11,118,567	11,118,567	6,057,529	6,057,529	▲ 5,061,038	▲ 5,061,038	高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入 指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための 交付金収入
II 業務費用							○ II 業務費用
1 指定公費負担医療費支出	9,209,880		3,990,434		▲ 5,219,445		指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額
2 給与手当	54,033		27,546		▲ 26,487		給与手当 指定公費負担医療費の業務処理に対する超過勤務手当
3 交付金精算返納金	1,812,377		2,017,658		205,281		交付金精算返納金 国庫へ返還する交付金剰余額
4 その他の業務費用	42,276	11,118,567	21,890	6,057,529	▲ 20,385	▲ 5,061,038	その他の業務費用 業務処理に係る運用経費等
業務利益		—		—		—	
経常利益		—		—		—	
当期純利益		—		—		—	

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 その他の流動資産 消費税等還付金に係る未収入金 (負 債 の 部) ○ 流 動 負 債 未 払 金 平成31年2月診療分の事務処理経費に係る未払分及び国庫へ返還する交付金
流 動 資 産				流 動 負 債				
1 現 金 及 び 預 金	1,817,194	2,016,933	199,738	未 払 金	1,817,194	2,018,347	201,153	
2 その他の流動資産	—	1,414	1,414					
流 動 資 産 合 計	1,817,194	2,018,347	201,153	流 動 負 債 合 計	1,817,194	2,018,347	201,153	
資 産 合 計	1,817,194	2,018,347	201,153	負 債 合 計	1,817,194	2,018,347	201,153	

一般会計社会保障・税番号制度勘定 損益計算書

[illegible]

一般会計社会保障・税番号制度勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	2,119,163	4,680,823	2,561,660	1 未 払 金	704,218	389,271	▲ 314,947	未 収 負 担 金	平成31年3月分の運営負担金
2 未 収 負 担 金	392,605	384,306	▲ 8,299	2 未 払 消 費 税 等	145,850	240,300	94,449	○ II 固 定 資 産	
流 動 資 産 合 計	2,511,769	5,065,130	2,553,360	3 賞 与 引 当 金	13,653	17,103	3,450	前 払 年 金 費 用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
II 固 定 資 産				4 その他の流動負債	3,423	3,878	454		
投資その他の資産				流 動 負 債 合 計	867,145	650,552	▲ 216,593	(負 債 の 部)	
前 払 年 金 費 用	1,759	7,458	5,699	II 固 定 負 債				○ I 流 動 負 債	
投資その他の資産合計	1,759	7,458	5,699	退 職 給 付 引 当 金	7,957	36,008	28,050	未 払 金	年度内に確定した未払債務
固 定 資 産 合 計	1,759	7,458	5,699	固 定 負 債 合 計	7,957	36,008	28,050	賞 与 引 当 金	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務
				負 債 合 計	875,103	686,560	▲ 188,542	その他の流動負債	賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費に係る未払費用等
				(資 本 の 部)				○ II 固 定 負 債	
				利 益 剰 余 金				退 職 給 付 引 当 金	平成31年3月末日における退職給付債務見込額
				1 任 意 積 立 金					
				別 途 積 立 金	—	1,638,425	1,638,425		
				2 当 期 未 処 分 利 益	1,638,425	2,747,603	1,109,178		
				利 益 剰 余 金 合 計	1,638,425	4,386,028	2,747,603		
				資 本 合 計	1,638,425	4,386,028	2,747,603		
資 産 合 計	2,513,528	5,072,588	2,559,060	負 債 ・ 資 本 合 計	2,513,528	5,072,588	2,559,060		

一般会計事業費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
經常損益				
業務損益				
I 業務収益				
診療報酬収入	125,574.7	128,444.2	2,869.5	保険者等への診療報酬請求額
II 業務費用				
診療報酬支出	125,574.7	128,444.2	2,869.5	保険医療機関等への診療報酬支払額
業務利益	—	—	—	
業務外損益				
I 業務外収益	0.0	0.0	▲0.0	業務外収益 (4,091千円→2,628千円)
1 受取利息	0.0	0.0	▲0.0	定期預金による利息 (1,803千円→558千円)
2 有価証券利息	0.0	0.0	0.0	有価証券(譲渡性預金)による利息 (2,055千円→2,068千円)
3 延滞金収入	0.0	0.0	▲0.0	診療報酬等の未収に対して発生した延滞金 (233千円→2千円)
II 業務外費用	0.0	0.0	▲0.0	業務外費用 (4,091千円→2,628千円)
1 事務費勘定へ繰入	0.0	0.0	▲0.0	受取利息等の繰入額 (4,091千円→2,628千円)
2 社会保障・税番号 制度勘定へ繰入	0.0	—	▲0.0	情報提供手数料等に係る延滞金収入の繰入額 (38円→0円)
經常利益	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	

本勘定は、保険者等からの診療報酬収入（128,444.2億円）と同額分を保険医療機関等に支出し、利子収入等も事務費勘定へ繰入しているため、当期純利益は発生していない。
なお、平成30事業年度の診療報酬の増加要因は、「協会けんぽ及び健保組合のレセプト件数増」などの影響。

一般会計事業費勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額	区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
流動資産	2,707.6	2,735.8	28.2	I 流動負債	2,157.2	2,180.5	23.3
1 現金及び預金	2,022.4	2,027.9	5.5	1 未払金	250.8	243.6	▲7.3
2 有価証券	468.0	489.1	21.1	2 前受金	1,778.3	1,807.8	29.5
3 未収入金	217.1	218.7	1.6	3 預り金	128.1	129.2	1.1
4 その他の流動 資産	0.0	0.0	0.0	4 その他の流動 負債	0.0	0.0	0.0
				II 固定負債	550.4	555.2	4.8
				預り委託金	550.4	555.2	4.8
資産合計	2,707.6	2,735.8	28.2	負債合計	2,707.6	2,735.8	28.2

本勘定は、資産と負債が同額であり、利益剰余は発生していない。
なお、平成30事業年度は前受金（公費概算請求額）増加により資産、負債とも増加。

一般会計事務費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額
経常損益			
業務損益			
I 業務収益	687.0	677.2	▲9.8
II 業務費用	692.1	709.8	17.8
業務利益（▲業務損失）	▲5.1	▲32.7	▲27.6
業務外損益			
I 業務外収益	2.0	1.8	▲0.2
II 業務外費用	0.1	0.0	▲0.0
経常利益（▲経常損失）	▲3.1	▲30.9	▲27.8
特別損益			
I 特別利益	0.3	43.5	43.1
II 特別損失	2.7	7.3	4.6
当期純利益（▲当期純損失）	▲5.5	5.3	10.8
当期末処分利益（▲当期末処理損失）	▲5.5	5.3	10.8

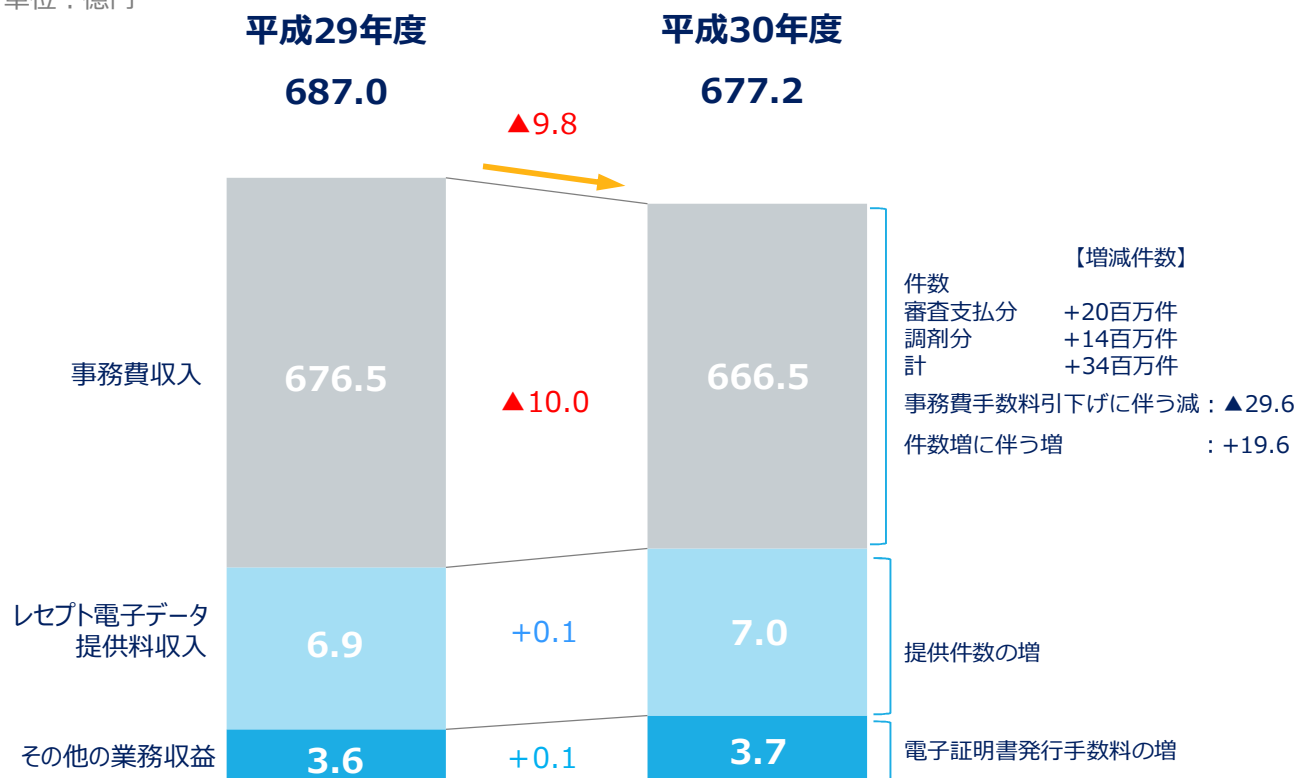
平成30事業年度は、平成29事業年度5.5億円の当期純損失から5.3億円の当期純利益に転じている。内訳として業務収益は手数料引下げ等により9.8億円の減、業務費用はシステム刷新経費等により17.8億円の増となり業務損失は32.7億円。この業務損失と業務外損益を合わせた経常損失については27.8億円増の30.9億円。一方で特別利益は厚生年金基金代行返上等の影響により43.1億円増の43.5億円となり、当年度の当期純利益は5.3億円。

なお、業務損失32.7億円については、積立預金を受け入れているため、事業運営には影響はない。

一般会計事務費勘定 損益計算書（内訳）

I 業務収益

単位：億円



※ 全勘定において単位未満については小数第1位まで表示しています。

一般会計事務費勘定 損益計算書（内訳）

Ⅱ 業務費用

単位：億円

	平成29年度		平成30年度	
	692.1	+17.8	709.8	
給与費関係	316.7	▲2.6	314.0	職員数の減による減
退職給付費用	40.0	▲0.6	39.4	職員数の減による減
法定福利費	46.8	+0.4	47.1	介護保険料率変更による増
審査委員会費	113.6	+0.7	114.3	医療顧問採用による増
委託費	44.3	+12.1	56.4	システム刷新経費による増
使用料及び賃借料	12.9	+0.6	13.5	宿舍借上料の増
保守料	28.1	▲0.1	28.0	
減価償却費	33.6	▲3.8	29.8	ソフトウェア等に係る減価償却費の減
その他の業務費用	56.1	+11.2	67.3	診療報酬改定に伴うシステム改修経費等による増

一般会計事務費勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額
業務外損益			
I 業務外収益	2.0	1.8	▲0.2
1 受取利息	0.0	0.0	0.0
2 雑収入	2.0	1.8	▲0.2
3 事業費勘定からの受入	0.0	0.0	▲0.0
II 業務外費用	0.1	0.0	▲0.0
1 リース支払利息	0.1	0.0	▲0.0
2 雑損失	—	0.0	0.0
特別損益			
I 特別利益	0.3	43.5	43.1
1 固定資産売却益	0.3	1.2	0.9
2 リース債務解約益	0.0	0.0	▲0.0
3 厚生年金基金代行返上益	—	42.3	42.3
II 特別損失	2.7	7.3	4.6
1 固定資産売却損	0.4	0.6	0.2
2 固定資産除却損	0.2	0.4	0.1
3 リース債務解約損	—	0.0	0.0
4 リース資産除却損	0.0	0.2	0.1
5 減損損失	2.0	6.1	4.1

一般会計事務費勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	719.9	727.3	7.3
1 現金及び預金	656.1	663.9	7.8
2 未収事務費	62.6	60.8	▲1.8
3 その他の流動資産	1.2	2.5	1.3
II 固定資産	786.1	760.3	▲25.8
1 有形固定資産	765.0	735.7	▲29.3
2 無形固定資産	19.6	23.3	3.7
3 投資その他の資産	1.5	1.4	▲0.1
資産合計	1,506.0	1,487.6	▲18.4

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	83.5	102.4	18.9
1 未払金	38.9	56.4	17.5
2 未払消費税等	4.2	3.7	▲0.5
3 預り金	3.1	3.0	▲0.1
4 賞与引当金	27.0	26.6	▲0.3
5 その他の流動負債	10.3	12.6	2.3
II 固定負債	691.6	649.0	▲42.6
1 退職給付引当金	687.4	638.1	▲49.3
2 その他の固定負債	4.2	10.9	6.7
負債合計	775.1	751.4	▲23.7

資本の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	730.9	736.2	5.3
資本合計	730.9	736.2	5.3
負債・資本合計	1,506.0	1,487.6	▲18.4

平成30事業年度は、宿舍等の売却により固定資産が減少したことから資産合計が18.4億円減の1,487.6億円。一方で負債は厚生年金基金代行部分精算等による退職給付引当金49.3億円の減により、負債合計は23.7億円減の751.4億円。結果、資本合計は5.3億円増の736.2億円。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
経常損益				
業務損益				
I 業務収益	111.2	60.6	▲50.6	
高齢者医療制度円滑運営 臨時特例交付金収入	111.2	60.6	▲50.6	指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入
II 業務費用	111.2	60.6	▲50.6	
1 指定公費負担医療費支出	92.1	39.9	▲52.2	指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額
2 給与手当	0.5	0.3	▲0.3	
3 交付金精算返納金	18.1	20.2	2.1	
4 その他の業務費用	0.4	0.2	▲0.2	業務処理に係る運用経費等
業務利益	—	—	—	
経常利益	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	

本勘定は、剰余金を国庫へ返還するため、当期純利益は発生していない。
なお、平成30事業年度の減少要因は「指定公費負担医療費対象者の減少」の影響。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額	区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
流動資産	18.2	20.2	2.0	流動負債	18.2	20.2	2.0
1 現金及び預金	18.2	20.2	2.0	未払金	18.2	20.2	2.0
2 その他の流動資産	—	0.0	0.0				
資産合計	18.2	20.2	2.0	負債合計	18.2	20.2	2.0

本勘定は、資産と負債が同額であり、利益剰余は発生していない。
 なお、平成30事業年度は未払金である交付金精算返納金増加により、資産、負債とも増加。

一般会計社会保障・税番号制度勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
経常損益				
業務損益				
I 業務収益	34.7	51.5	16.8	医療保険者等向け中間サーバー等の運営負担金収入
負担金収入	34.7	51.5	16.8	
II 業務費用	18.4	24.0	5.7	
1 給与費関係	1.4	2.0	0.5	
2 退職給付費用	0.1	0.1	0.0	
3 法定福利費	0.2	0.3	0.1	
4 保守料	11.0	14.0	3.0	ハードウェア等に係る保守経費
5 委託費	5.1	5.7	0.6	運用支援業務等に係る経費
6 修繕費	0.1	1.5	1.4	システム改修に係る経費
7 その他の業務費用	0.5	0.5	0.0	通信費、使用料及び賃借料等
業務利益	16.4	27.5	11.1	
業務外損益				
業務外収益	0.0	0.0	0.0	
経常利益	16.4	27.5	11.1	
当期純利益	16.4	27.5	11.1	
当期末処分利益	16.4	27.5	11.1	

平成30事業年度の当期純利益は、平成29事業年度16.4億円から11.1億円増の27.5億円。
 なお、当期純利益には、システム機器更新等積立預金への繰入額20.4億円が含まれている。

一般会計社会保障・税番号制度勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	25.1	50.7	25.5
1 現金及び預金	21.2	46.8	25.6
2 未収負担金	3.9	3.8	▲0.1
II 固定資産	0.0	0.1	0.1
投資その他の資産	0.0	0.1	0.1
資産合計	25.1	50.7	25.6

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	8.7	6.5	▲2.2
1 未払金	7.0	3.9	▲3.1
2 未払消費税等	1.5	2.4	0.9
3 賞与引当金	0.1	0.2	0.0
4 その他の流動負債	0.0	0.0	0.0
II 固定負債	0.1	0.4	0.3
退職給付引当金	0.1	0.4	0.3
負債合計	8.8	6.9	▲1.9

資本の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	16.4	43.9	27.5
資本合計	16.4	43.9	27.5
負債・資本合計	25.1	50.7	25.6

平成30事業年度は、システム機器更新等積立預金への繰入により、流動資産が増加したことから、資産合計が25.6億円増の50.7億円。一方で負債はシステム保守費用等の減少による未払金3.1億円減により、負債合計は1.9億円減の6.9億円。結果、資本合計は27.5億円増の43.9億円。

一般会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款・項) 事務費収入	71,509	72,162	653	(款) 業務取扱費	77,779	74,249	3,530
(款・項) 受入金	7,819	6,238	▲ 1,580	(項) 事務取扱費	65,359	62,609	2,750
(目) 別途積立預金からの受入金	4,373	4,373	－	給与諸費	37,382	36,913	470
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	2,855	1,324	▲ 1,531	業務経費	27,977	25,697	2,280
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	590	541	▲ 49	<内訳>			
(款・項) 雑収入	1,473	1,661	188	(一般業務経費)	19,860	17,441	2,419
<内訳>				(消費税)	3,907	4,047	▲ 140
(利子収入)	8	4	▲ 4	(退職給付引当預金への繰入)	4,210	4,209	1
(その他の収入)	1,465	1,657	192	(項) 役員会費	52	46	6
				(項) 審査委員会費	12,368	11,593	775
				(款・項) 施設費	828	730	98
				(款・項) 積立金	1,800	1,800	－
				(款・項) 予備費	393	－	393
収入合計	80,800	80,061	▲ 739	支出合計	80,800	76,778	4,022

収支差

－

3,283

－

※ 収入額から支出額を差し引いた3,283百万円を令和2事業年度予算の別途積立預金からの受入金とする。

収支差は3,283百万円となっている。内容として収入はレセプト件数増に伴い事務費収入653百万円増の72,162百万円、受入金はIT化推進経費積立預金からの受入金等1,580百万円減の6,238百万円となり、結果、収入合計は739百万円減の80,061百万円。一方で支出はシステム刷新経費等の一般業務経費2,419百万円残の17,441百万円、審査委員会費は775百万円残の11,593百万円となり、結果、支出合計は4,022百万円残の76,778百万円。

一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

収入

単位：億円

予算

808.0

決算

800.6

▲ 7.4

事務費収入

単位：百万円

【予算件数】
審査支払分：665
調剤分：329
計：994

【自治体医療】
審査支払分：75
調剤分：43
計：118

受入金

別途積立預金からの受入金
43.7
IT化推進経費積立預金からの受入金
28.6
施設及び設備準備積立預金からの受入金
5.9

雑収入

利子収入：0.1
レセプト電子データ提供料：7.8
電子証明書発行料：2.2
その他：4.6

予算	増減	決算
715.1	+6.5	721.6
78.2	▲15.8	62.4
14.7	+1.9	16.6

事務費収入の内訳

単価差（平成30年2月診療分）：+2.7億円
件数増：+3.8億円

単位：百万円

【医療保険等】
審査支払分：664 (▲1)
調剤分：330 (+1)
計：994 (±0) (▲0.4億円)
【自治体医療】
審査支払分：80 (+5)
調剤分：46 (+3)
計：126 (+8) (+4.2億円)

別途積立預金からの受入金
43.7（平成28年度の剰余金）
IT化推進経費積立預金からの受入金
13.2（▲15.3：調達不調に伴うシステム変更の影響）
施設及び設備準備積立預金からの受入金
5.4（▲0.5）

利子収入：0.0（▲4百万円）
レセプト電子データ提供料：7.6（▲0.2億円）
電子証明書発行料：2.2（+ 5百万円）
その他：6.8（+2.1億円）

※ 全勘定において端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円

	予算		決算	
	808.0	▲40.2	767.8	
給与諸費	373.8	▲4.7	369.1	職員給の減：▲3.0
一般業務経費	198.6	▲24.2	174.4	システム刷新経費の減：▲15.3 システム開発経費の減：▲4.7 支払基金改革経費の減：▲3.7
消費税	39.1	+1.4	40.5	納付消費税額の増
退職給付引当預金への繰入	42.1		42.1	
審査委員会費	123.7	▲7.7	115.9	医療顧問給与諸費：▲1.5 審査委員会手当：▲5.6 審査委員会旅費：▲0.9 審査委員会諸費：+0.3
施設費、役員会費、予備費	12.7	▲5.0	7.8	施設費、役員会費：▲1.0 予備費：▲3.9
IT化推進経費積立預金、施設及び設備準備積立預金への繰入	18.0		18.0	

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款) 交付金	6,058	6,058	-	(款) 業務取扱費	53	51	2
(項) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	6,058	6,058	-	(項) 事務取扱費	53	51	2
(目) 指定公費負担医療費臨時特例交付金	6,005	6,005	-	給与諸費	33	32	1
(目) 事務費臨時特例交付金	53	53	-	業務経費	20	19	1
(款・項) 雑収入	1	1	0	<内訳>			
(目) 雑収入	1	1	0	(一般業務経費)	20	19	1
				(款・項) 指定公費負担医療費支出	6,005	3,990	2,014
				(目) 指定公費負担医療費支出	6,005	3,990	2,014
				(款・項) 予備費	1	-	1
収入合計	6,059	6,059	0	支出合計	6,059	4,041	2,018

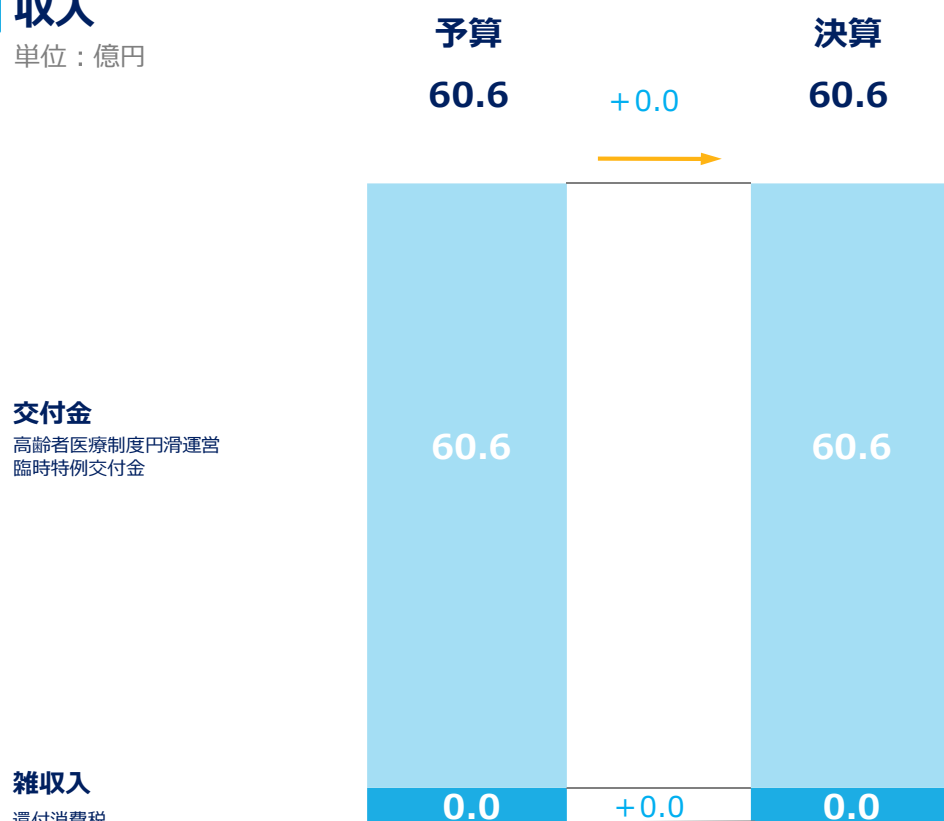
収支差 - 2,018 -
※ 収入が支出を超過した2,018百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

収支差は2,018百万円となっている。内容として収入は予算・決算同額であるが、支出は指定公費負担医療費支出2,014百万円残の3,990百万円となり、結果、支出合計は2,018百万円残の4,041百万円。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

収入

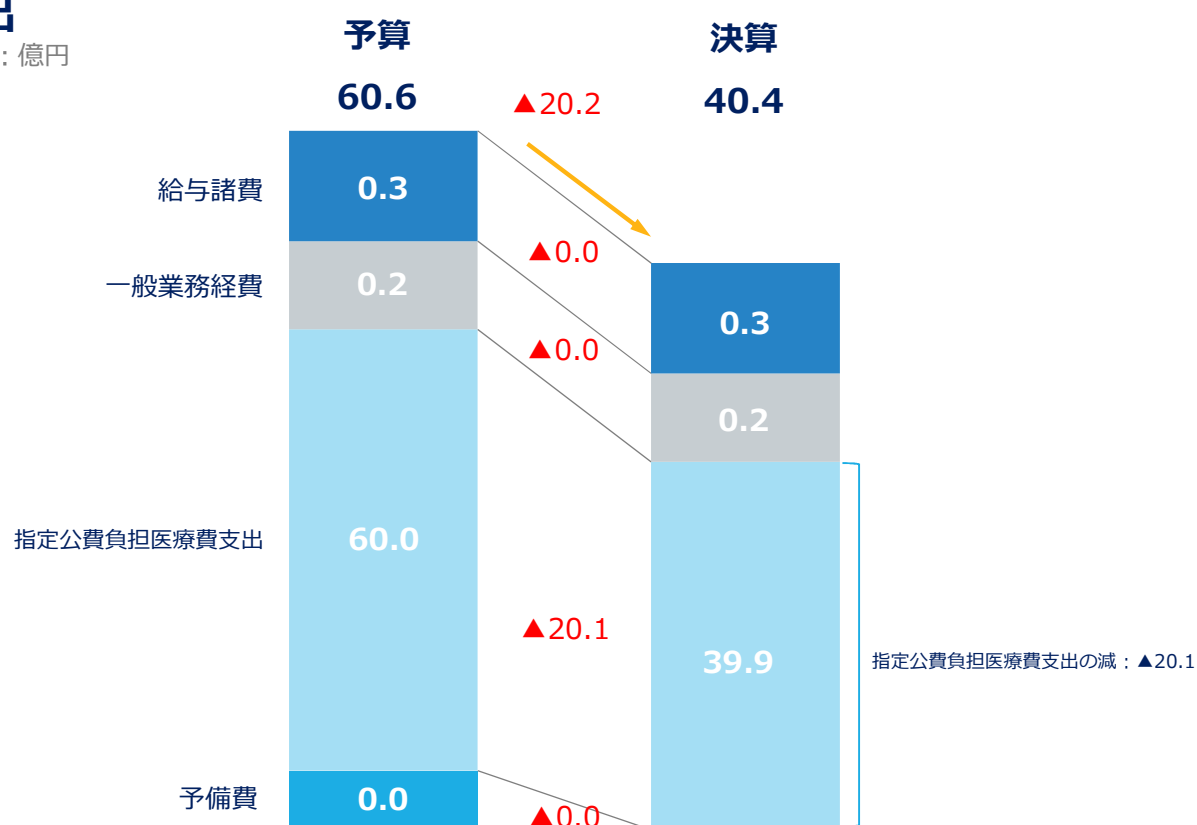
単位：億円



一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



一般会計社会保障・税番号制度勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款・項) 負担金収入	5,563	5,564	1	(款) 業務取扱費	3,504	2,806	699
(目) 協会けんぽ負担金収入	2,713	2,713	0	(項) 事務取扱費	3,504	2,806	699
(目) 健保組合負担金収入	2,092	2,092	1	給与諸費	238	226	11
(目) 共済組合負担金収入	758	758	▲0	業務経費	3,267	2,579	687
(款・項) 雑収入	0	0	▲0	<内訳>			
(目) 利子収入	0	0	0	(一般業務経費)	3,077	2,337	740
(目) 退職給付引当預金利子収入	0	0	▲0	(消費税)	187	240	▲53
(目) システム機器更新等経費積立預金利子収入	0	0	▲0	(退職給付引当預金への繰入)	2	2	0
(目) 雑入	0	0	▲0	(款・項) 積立金	2,041	2,041	-
				(目) システム機器更新等経費積立預金への繰入	2,041	2,041	-
				(款・項) 予備費	17	-	17
収入合計	5,563	5,564	1	支出合計	5,563	4,847	716

収支差

-

717

-

※ 収入額から支出額を差し引いた717百万円を令和2事業年度予算の別途積立預金からの受入金とする。

収支差は717百万円となっている。内容として収入は予算・決算同額であるが、支出はシステム関連経費等の一般業務経費740百万円残の2,337百万円となり、結果、支出合計は716百万円残の4,847百万円。

一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

収入

単位：億円

予算

55.6

決算

55.6

+0.0

負担金収入

協会けんぽ、健保組合及び共済組合等からの負担金収入

55.6

+0.0

55.6

雑収入

積立金等から発生する利子収入

0.0

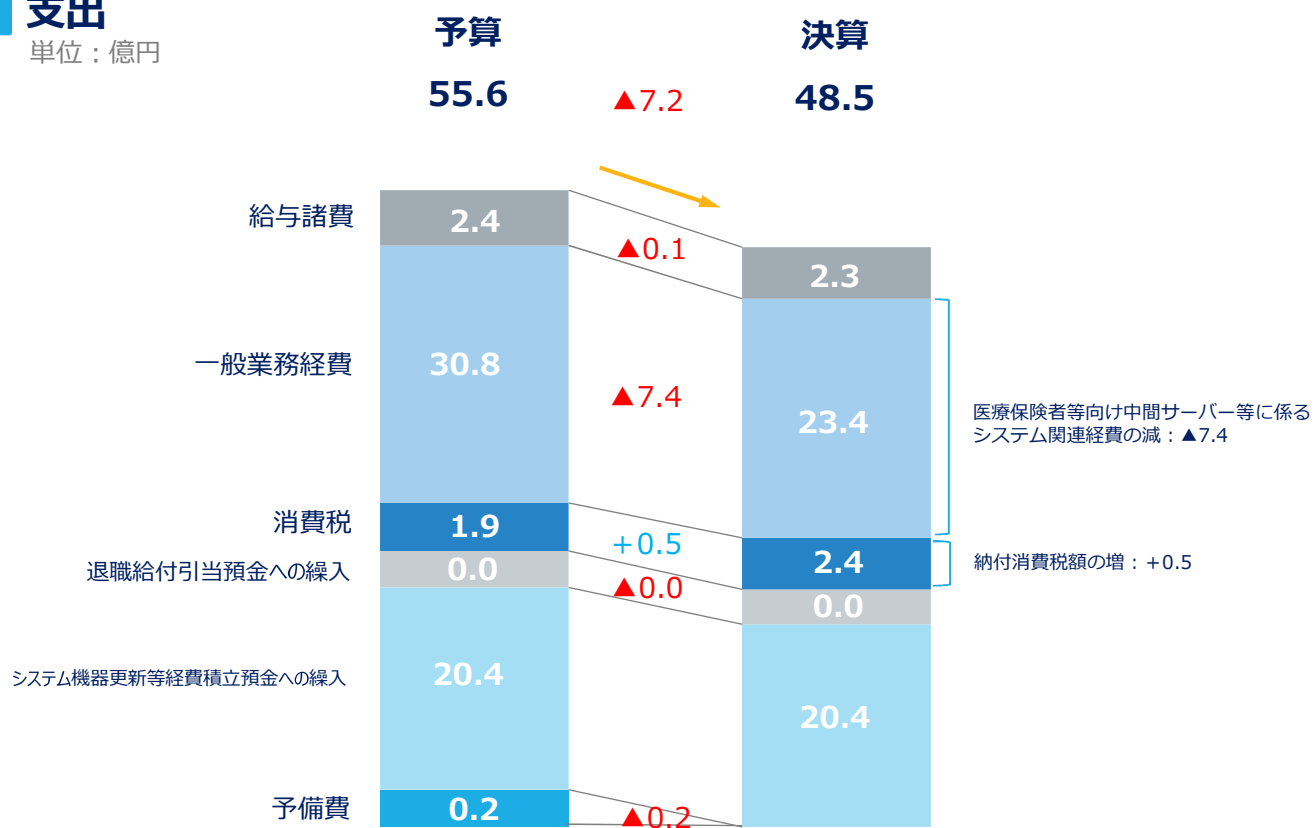
▲0.0

0.0

一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		② 平成30事業年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	社会保障・税番号制度準備勘定における事業内容 ○ 平成29年度 医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム改修及び整備 ○ 平成30年度 医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム改修 オンライン資格確認システムの導入に係る業務 平成29年度及び平成30年度については、事業内容が異なるため増減事由の記載を省略しております。
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
社会保険・税番号制度 システム整備費補助金収入	2,556,284	2,556,284	462,890	462,890	▲ 2,093,394	▲ 2,093,394	社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入 医療保険者等向け中間サーバー等のシステム整備及びオンライン資格確認の導入に必要な経費に係る補助金収入	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	44,621		61,459		16,837		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
2 賞与	8,202		21,082		12,879		賞与 職員に対して支給する賞与	
3 賞与引当金繰入額	—		14,998		14,998		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤続手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
4 退職給付費用	5,016		4,835		▲ 181		退職給付費用 職員の将来の退職手当と年金の支給に充てるために引き当てられる費用	
5 法定福利費	6,874		13,743		6,869		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 委託費	820,522		189,957		▲ 630,564		委託費 医療保険者等向け中間サーバー等の運用業務及びオンライン資格確認の導入業務に係る経費等	
7 修繕費	118,187		61,839		▲ 56,347		修繕費 医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム改修経費	
8 減価償却費	515,025		515,034		8		減価償却費 医療保険者等向け中間サーバー等のハードウェア等に係る減価償却費	
9 補助金精算返納金	88,499		79,974		▲ 8,524			
10 その他の業務費用	1,444,629	3,051,579	31,475	994,400	▲ 1,413,154	▲ 2,057,178	補助金精算返納金 国庫へ返還する補助金剰余額 その他の業務費用 消耗器材費及び保守料等	
業務損失		495,294		531,510		36,216		
(業務外損益の部)								
I 業務外収益								
受取利息	0	0	0	0	▲ 0	▲ 0		
II 業務外費用								
雑損失	—	—	681	681	681	681		
経常損失		495,294		532,191		36,897		
当期純損失		495,294		532,191		36,897		
当期末処理損失		495,294		532,191		36,897		
							(注) 当期末処理損失532,191千円は、積立金から取り崩すこととする。	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②-①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	社会保障・税番号制度準備勘定における事業内容 ○ 平成29年度 医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム改修及び整備 ○ 平成30年度 医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム改修 オンライン資格確認システムの導入に係る業務
1 現 金 及 び 預 金	249,349	187,266	▲ 62,082	1 未 払 金	235,602	204,183	▲ 31,419	○ 其 他 の 流 動 資 産	還付消費税に係る未収入金
2 その他の流動資産	—	22,539	22,539	2 賞 与 引 当 金	—	14,998	14,998	○ II 固 定 資 産	
流 動 資 産 合 計	249,349	209,805	▲ 39,543	3 その他の流動負債	—	3,538	3,538	○ 前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	235,602	222,719	▲ 12,882	(負 債 の 部)	
1 有 形 固 定 資 産				II 固 定 負 債				○ I 流 動 負 債	
(1) 建物付属設備	2,767	2,767	—	退職給付引当金	15,364	4,234	▲ 11,130	○ 未 払 金	年度内に確定した未払債務
減価償却累計額	▲ 291	▲ 456	▲ 164	固 定 負 債 合 計	15,364	4,234	▲ 11,130	○ 賞 与 引 当 金	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務
	2,475	2,311	▲ 164	負 債 合 計	250,966	226,953	▲ 24,012	○ 其 他 の 流 動 負 債	賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費に係る未払費用等
(2) 工具器具備品	2,582,204	2,582,204	—	(資 本 の 部)				○ II 固 定 負 債	
減価償却累計額	▲ 616,110	▲ 1,080,862	▲ 464,752	利 益 剩 余 金				○ 退職給付引当金	平成31年3月末日における退職給付債務見込額
	1,966,094	1,501,341	▲ 464,752	1 任 意 積 立 金					
有形固定資産合計	1,968,570	1,503,653	▲ 464,917	別 途 積 立 金	2,651,477	2,156,183	▲ 495,294		
2 無 形 固 定 資 産				2 当 期 未 処 理 損 失	495,294	532,191	▲ 36,897		
ソフトウェア	186,931	136,814	▲ 50,116	利 益 剩 余 金 合 計	2,156,183	1,623,991	▲ 532,191		
無形固定資産合計	186,931	136,814	▲ 50,116	資 本 合 計	2,156,183	1,623,991	▲ 532,191		
3 投資その他の資産									
前払年金費用	2,298	671	▲ 1,627						
投資その他の資産合計	2,298	671	▲ 1,627						
固 定 資 産 合 計	2,157,800	1,641,139	▲ 516,661						
資 産 合 計	2,407,150	1,850,945	▲ 556,204	負 債 ・ 資 本 合 計	2,407,150	1,850,945	▲ 556,204		

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							人件費等の費用について、平成29年度は4月1日から3月31日まで、平成30年度は4月1日から6月30日まで経理しております。	
(業務損益の部)								
I 業務収益							〔経常損益の部〕	〔経常損益の部〕
一時金収入	3,923,585	3,923,585	749,706	749,706	▲ 3,173,878	▲ 3,173,878	(業務損益の部)	(業務損益の部)
							○ I 業務収益	○ I 業務収益
							一時金収入	一時金収入
							医療保険者等向け中間サーバー等への参画に伴う共済組合等からの一時金収入	計上月数(12ヶ月分⇒3ヶ月分)の減
II 業務費用							○ II 業務費用	○ II 業務費用
1 給与手当	29,471		7,755		▲ 21,716		給与手当	給与手当
2 賞与	10,467		1,414		▲ 9,052		賞与	賞与
3 賞与引当金繰入額	3,445		—		▲ 3,445		賞与	賞与
4 退職給付費用	3,282		790		▲ 2,492		退職給付費用	退職給付費用
5 法定福利費	6,370		1,233		▲ 5,137		法定福利費	法定福利費
6 委託費	1,778,616		702,910		▲ 1,075,706		委託費	委託費
7 減価償却費	5,852		66,836		60,984		退職給付費用	退職給付費用
8 その他の業務費用	1,741,033	3,578,540	32,139	813,079	▲ 1,708,894	▲ 2,765,461	法定福利費	法定福利費
							委託費	委託費
業務利益 (▲業務損失)		345,044		▲ 63,372		▲ 408,417	減価償却費	減価償却費
(業務外損益の部)							その他の業務費用	その他の業務費用
業務外収益							通信費及び保守料等	▲17.1億円の減 修繕費(システム改修経費)の減
受取利息	—	—	0	0	0	0		
経常利益 (▲経常損失)		345,044		▲ 63,372		▲ 408,417		
当期純利益 (▲当期純損失)		345,044		▲ 63,372		▲ 408,417		
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)		345,044		▲ 63,372		▲ 408,417		
							(注) 当期末処理損失63,372千円は、積立金から取り崩すこととする。	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	(負 債 の 部)
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ II 固 定 資 産	○ I 流 動 資 産
現金及び預金	4,144,619	185,984	▲ 3,958,634	1 未 払 金	4,134,967	181,985	▲ 3,952,981	前払年金費用	未 払 金
流動資産合計	4,144,619	185,984	▲ 3,958,634	2 未 払 消 費 税 等	6,326	1,699	▲ 4,627	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	▲39.5億円の減 システム運用経費等の減
II 固 定 資 産				3 賞 与 引 当 金	3,445	—	▲ 3,445		
1 有 形 固 定 資 産				4 その他の流動負債	853	—	▲ 853	(負 債 の 部)	
(1) 建物付属設備	1,232	1,232	—	流動負債合計	4,145,592	183,684	▲ 3,961,907	○ I 流 動 負 債	
減価償却累計額	▲ 67	▲ 140	▲ 73					未 払 金	
	1,164	1,091	▲ 73	II 固 定 負 債				年度内に確定した未払債務	
(2) 工具器具備品	192,447	192,447	—	退職給付引当金	2,857	2,976	118		
減価償却累計額	▲ 3,108	▲ 37,748	▲ 34,640	固定負債合計	2,857	2,976	118	○ II 固 定 負 債	
	189,338	154,698	▲ 34,640					退職給付引当金	
有形固定資産合計	190,503	155,790	▲ 34,713	負債合計	4,148,449	186,660	▲ 3,961,788	平成31年3月末日における退職給付債務見込額	
2 無 形 固 定 資 産				(資 本 の 部)					
ソフトウェア	157,937	125,814	▲ 32,122	利益剰余金					
無形固定資産合計	157,937	125,814	▲ 32,122	1 任 意 積 立 金					
3 投資その他の資産				別 途 積 立 金	—	345,044	345,044		
前払年金費用	433	743	310	2 当 期 未 処 分 利 益 (▲当期未処理損失)	345,044	▲ 63,372	▲ 408,417		
投資その他の資産合計	433	743	310	利益剰余金合計	345,044	281,672	▲ 63,372		
固定資産合計	348,874	282,348	▲ 66,526	資本合計	345,044	281,672	▲ 63,372		
資 産 合 計	4,493,494	468,332	▲ 4,025,161	負 債 ・ 資 本 合 計	4,493,494	468,332	▲ 4,025,161		

社会保障・税番号制度会計

社会保障・税番号制度準備勘定

- 中間サーバーのシステム整備に係る業務
- オンライン資格確認システム整備等に係る業務

【事業内容】

	平成29年度【補助金収入 25.6億円】		平成30年度【補助金収入 4.6億円】	
	4月1日～7月17日	7月18日～3月31日	4月1日～6月30日	7月1日～3月31日
サ ー バ ー	システム改修		システム改修 (0.8億円)	
	システム整備 (合計25.6億円)			
オ ン ラ イ ン				システム導入に係る業務 (3.8億円)

社会保障・税番号制度共済準備勘定

- 中間サーバーへの共済組合等参画に係る業務

【事業内容】

	平成29年度【一時金収入 39.2億円】	平成30年度【一時金収入 7.5億円】	
		4月1日～6月30日	7月1日～3月31日
サ ー バ ー	共済組合等参画に伴うシステム整備 (39.2億円)	共済組合等参画 に伴うシステム整備 (7.5億円)	

社会保障・税番号制度会計 社会保障・税番号制度準備勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
I 業務収益	25.6	4.6	▲20.9	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	25.6	4.6	▲20.9	前頁参照
II 業務費用	30.5	9.9	▲20.6	
1 給与費関係	0.5	1.0	0.4	
2 退職給付費用	0.1	0.0	▲0.0	
3 法定福利費	0.1	0.1	0.1	
4 委託費	8.2	1.9	▲6.3	中間サーバーの運用業務及びオンライン資格確認の導入業務に係る経費等
5 修繕費	1.2	0.6	▲0.6	システム改修経費
6 減価償却費	5.2	5.2	0.0	ハードウェア等に係る減価償却費
7 補助金精算返納金	0.9	0.8	▲0.1	
8 その他の業務費用	14.4	0.3	▲14.1	消耗器材費及び保守料等
業務損失	5.0	5.3	0.4	
業務外損益				
業務外収益	0.0	0.0	▲0.0	
業務外費用	—	0.0	0.0	
経常損失	5.0	5.3	0.4	
当期純損失	5.0	5.3	0.4	
当期末処理損失	5.0	5.3	0.4	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	2.5	2.1	▲0.4
1 現金及び預金	2.5	1.9	▲0.6
2 その他の流動資産	—	0.2	0.2
II 固定資産	21.6	16.4	▲5.2
1 有形固定資産	19.7	15.0	▲4.6
2 無形固定資産	1.9	1.4	▲0.5
3 投資その他の資産	0.0	0.0	▲0.0
資産合計	24.1	18.5	▲5.6

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	2.4	2.2	▲0.1
1 未払金	2.4	2.0	▲0.3
2 賞与引当金	—	0.1	0.1
3 その他の流動負債	—	0.0	0.0
II 固定負債	0.2	0.0	▲0.1
退職給付引当金	0.2	0.0	▲0.1
負債合計	2.5	2.3	▲0.2

資本の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	21.6	16.2	▲5.3
資本合計	21.6	16.2	▲5.3
負債・資本合計	24.1	18.5	▲5.6

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定 損益計算書

単位：億円

区分	平成29事業年度	平成30事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
I 業務収益	39.2	7.5	▲31.7	
一時金収入	39.2	7.5	▲31.7	中間サーバーへの参画に伴う共済組合等からの一時金収入
II 業務費用	35.8	8.1	▲27.7	
1 給与費関係	0.4	0.1	▲0.3	
2 退職給付費用	0.0	0.0	▲0.0	
3 法定福利費	0.1	0.0	▲0.1	
4 委託費	17.8	7.0	▲10.8	ハードウェア及びソフトウェア改修に係る経費
5 減価償却費	0.1	0.7	0.6	ハードウェア等に係る減価償却費
6 その他の業務費用	17.4	0.3	▲17.1	通信費及び保守料等
業務利益 (▲業務損失)	3.5	▲0.6	▲4.1	
業務外損益				
業務外収益	—	0.0	0.0	
経常利益 (▲経常損失)	3.5	▲0.6	▲4.1	
当期純利益 (▲当期純損失)	3.5	▲0.6	▲4.1	
当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	3.5	▲0.6	▲4.1	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定 貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動資産	41.4	1.9	▲39.6
現金及び預金	41.4	1.9	▲39.6
II 固定資産	3.5	2.8	▲0.7
1 有形固定資産	1.9	1.6	▲0.3
2 無形固定資産	1.6	1.3	▲0.3
3 投資その他の資産	0.0	0.0	0.0
資産合計	44.9	4.7	▲40.3

負債の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
I 流動負債	41.5	1.8	▲39.6
1 未払金	41.3	1.8	▲39.5
2 未払消費税等	0.1	0.0	▲0.0
3 賞与引当金	0.0	—	▲0.0
4 その他の流動負債	0.0	—	▲0.0
II 固定負債	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0
負債合計	41.5	1.9	▲39.6

資本の部

区分	平成29年決算	平成30年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	3.5	2.8	▲0.6
資本合計	3.5	2.8	▲0.6
負債・資本合計	44.9	4.7	▲40.3

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

支出の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款) 補助金	463	463	-	(款) 業務取扱費	463	405	57
(項・目) 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金 (中間サーバー分)	81	81	-	(項) 事務取扱費	463	405	57
(項・目) 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金 (オンライン資格確認 システム整備事業分)	382	382	-	給与諸費	108	96	13
				業務経費	354	310	45
				<内訳>			
				(一般業務経費)	350	305	45
				(退職給付引当預金への 繰入)	4	4	-
(款・項) 雑収入	26	23	▲3	(款・項) 予備費	26	-	26
(目) 雑入	26	23	▲3				
収入合計	489	485	▲3	支出合計	489	405	83

収支差

-

80

-

※ 収入が支出を超過した80百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定収入支出予算と決算内訳

収入

単位：億円

予算

4.9

▲0.0

決算

4.9

補助金

社会保障・税番号制度システム整備費
補助金（中間サーバー分）

0.8

0.8

補助金

社会保障・税番号制度システム整備費
補助金（オンライン資格確認システム
整備事業分）

3.8

3.8

雑収入

還付消費税

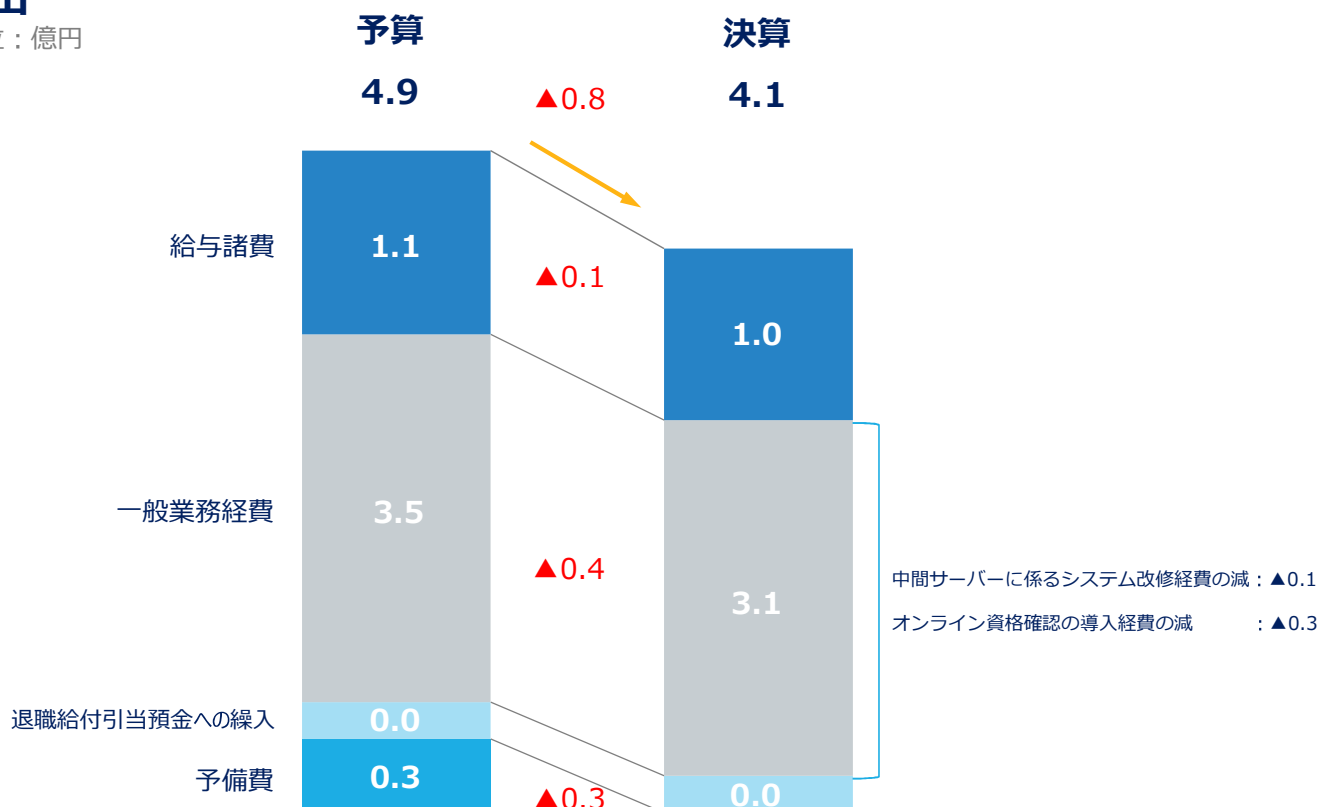
0.3

▲0.0

0.2

支出

単位：億円



社会保障・税番号制度会計 社会保障・税番号制度共済準備勘定 収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額
(款・項) 一時金収入	992	992	-
(目) 一時金収入	992	992	-
(款・項) 雑収入	0	0	▲0
(目) 退職給付引当預金利子収入	0	0	▲0
(目) 雑入	0	-	▲0

支出の部

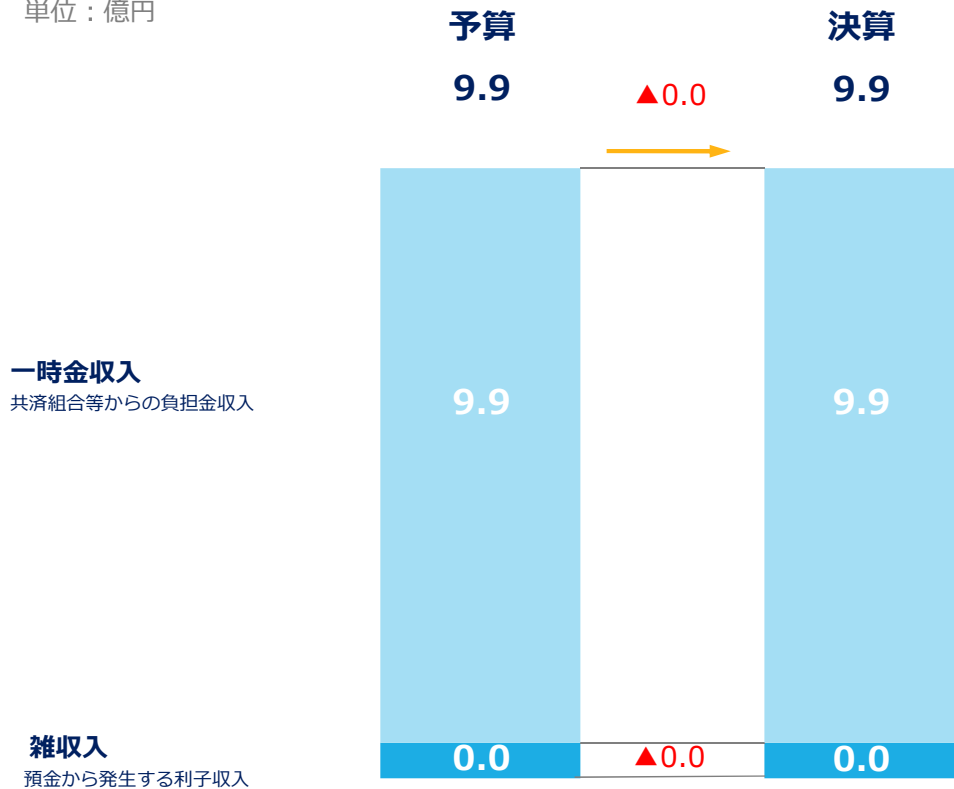
事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款) 業務取扱費	987	810	177
(項) 事務取扱費	987	810	177
給与諸費	16	15	1
業務経費	971	795	176
<内訳>			
(一般業務経費)	968	793	175
(消費税)	3	2	1
(退職給付引当預金利子繰入)	0	0	0
(款・項) 予備費	5	-	5

収入合計	992	992	▲0	支出合計	992	810	182
				収支差	-	182	-

※ 収入額から支出額を差し引いた182百万円については、共済組合等へ返還する。

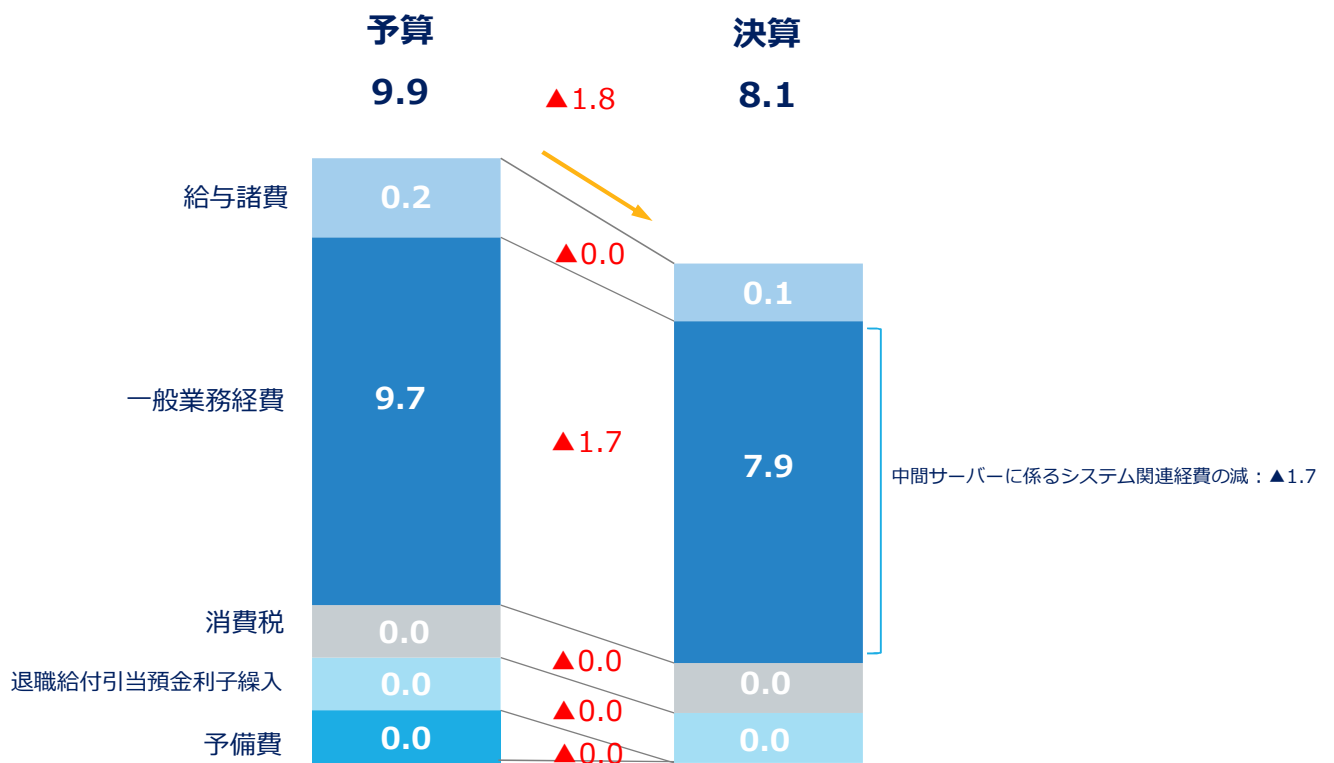
収入

単位：億円



支出

単位：億円



後期高齢者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 〕		② 平成30事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 (業務損益の部) I 業務収益							(業務損益の部) ○ I 業務収益
1 後期高齢者支援金収入	6,083,837,654		6,211,337,531		127,499,877		後期高齢者支援金収入 平成30年度概算後期高齢者支援金徴収額 (平成30年度概算後期高齢者支援金額から平成28年度支援金精算額及び調整金額を差し引いた額)
2 後期高齢者関係事務費拠出金収入	376,445		431,510		55,065		後期高齢者関係事務費拠出金収入 後期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 後期高齢者交付金精算返還金	65,521,430		54,357,927		▲ 11,163,503		後期高齢者交付金精算返還金 平成29年度後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額
4 拠出金事業費返還金	-	6,149,735,530	20,098	6,266,147,067	20,098	116,411,537	拠出金事業費返還金 老人保健施設等の整備事業に対して助成金の交付を受けた医療法人等が、事業の廃止、施設の売却などの理由により整備財産の処分を行う場合に発生する助成金の返還額
II 業務費用							○ II 業務費用
1 後期高齢者交付金	6,202,890,353		6,311,362,252		108,471,899		後期高齢者交付金 平成30年度概算後期高齢者交付金の額
2 事務費勘定へ繰入	376,445		431,510		55,065		事務費勘定へ繰入 後期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 後期高齢者支援金精算返還金	5,045		2,699		▲ 2,346		後期高齢者支援金精算返還金 平成28年度後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額
4 貸倒引当金繰入	-	6,203,271,843	4,411	6,311,800,873	4,411	108,529,030	貸倒引当金繰入 破産更生債権等の回収不能に備えて貸倒引当金を設定する額 (平成30年度に貸倒引当金に計上した額(446万円)から前年度に計上した貸倒引当金のうちの一部が返還された額(4.8万円)を差し引いた額)
業務利益 (▲業務損失)		▲ 53,536,313		▲ 45,653,806		7,882,507	
(業務外損益の部) 業務外収益							(業務外損益の部) ○ 業務外収益
1 受取利息	12,077		10,318		▲ 1,759		受取利息 定期預金利息
2 延滞金収入	-	12,077	3	10,321	3	▲ 1,756	延滞金収入 後期高齢者支援金に係る延滞金
経常利益 (▲経常損失)		▲ 53,524,235		▲ 45,643,485		7,880,750	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 53,524,235		▲ 45,643,485		7,880,750	
別途積立金取崩額		347,886,462		360,296,067		12,409,605	別途積立金取崩額 平成28年度支援金精算額(概算支援金から確定支援金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当期末処分利益		294,362,226		314,652,581		20,290,355	(注) 当期末処分利益314,652,581千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成29年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成30年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成29年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成30年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)				(資産の部)
I 流 動 資 産				流 動 負 債				○ I 流 動 資 産
1 現 金 及 び 預 金	623,306,550	607,963,123	▲ 15,343,427	1 未 払 後 期 高 齢 者 交 付 金	487,807,482	487,599,776	▲ 207,706	現金及び預金 普通預金及び定期預金
2 未 収 後 期 高 齢 者 支 援 金	456,261,676	466,147,124	9,885,448	2 そ の 他 の 未 払 金	16,789	25,958,568	25,941,779	未 収 後 期 高 齢 者 支 援 金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(平成31年4月5日納期)後期高齢者支援金のうちの未収分
3 未収後期高齢者関係事務費拠出金	27,381	32,287	4,906					未収後期高齢者関係事務費拠出金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(平成31年4月5日納期)後期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
4 未 収 収 益	4,360	4,254	▲ 106					未 収 収 益 平成31年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息
流 動 資 産 合 計	1,079,599,969	1,074,146,789	▲ 5,453,180	流 動 負 債 合 計	487,824,271	513,558,344	25,734,073	○ II 固 定 資 産
				負 債 合 計	487,824,271	513,558,344	25,734,073	破 産 更 生 債 権 等 破産債権、再生債権及びこれに準じる債権で、1年以内に回収されないことが明らか額 (老人保健特別会計から承継した73万円のうち、4.8万円の最終配当があり、残額の68万円は回収不能となることが確定したため、貸倒引当金の68万円と貸倒処理を行った。また、30年度に返還請求した446万円については請求先法人が破産のため破産更生債権等とした。)
II 固 定 資 産				(資 本 の 部)				貸 倒 引 当 金 未収拠出金事業費返還金のうち、確実な回収が見込めず、将来発生すると予測される損失に備えるために計上した額 (老人保健特別会計から承継した73万円のうち、4.8万円の最終配当があり、残額の68万円は回収不能となることが確定したため、破産更生債権等の68万円と貸倒処理を行った。また、30年度に返還請求した446万円については請求先法人が破産のため貸倒引当金とした。)
投資その他の資産				利 益 剰 余 金				(負債の部)
1 破 産 更 生 債 権 等	-	4,460	4,460	1 別 途 積 立 金	297,413,471	245,935,863	▲ 51,477,608	○ 流 動 負 債
2 貸 倒 引 当 金	-	▲ 4,460	▲ 4,460	2 当 期 未 処 分 利 益	294,362,226	314,652,581	20,290,355	未 払 後 期 高 齢 者 交 付 金 交付日(平成31年4月15日交付)未到来の平成30年度第12期分後期高齢者交付金
投資その他の資産合計	-	-	-	利 益 剰 余 金 合 計	591,775,698	560,588,445	▲ 31,187,253	そ の 他 の 未 払 金 平成31年3月29日(年度末営業日)に入金された平成30年度12期分前期高齢者納付金等(平成31年4月1日(翌営業日)移し替え分)
固 定 資 産 合 計	-	-	-	資 本 合 計	591,775,698	560,588,445	▲ 31,187,253	(資本の部)
								○ 利 益 剰 余 金
								別 途 積 立 金 後期高齢者医療特別会計2,315億、老人保健特別会計からの承継分145億
資 産 合 計	1,079,599,969	1,074,146,789	▲ 5,453,180	負 債 ・ 資 本 合 計	1,079,599,969	1,074,146,789	▲ 5,453,180	(注) 当期未処分利益314,652,581千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕 (業務損益の部)	
I 業 務 収 益							○ I 業 務 収 益	
事業費勘定からの受入	376,445	376,445	431,510	431,510	55,065	55,065	事業費勘定からの受入 後期高齢者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入 55百万円の増 事務費単価の増
II 業 務 費 用							○ II 業 務 費 用	
1 役 員 報 酬	10,974		11,632		658		役員報酬 常勤役員に対して支給する手当	給与手当 ▲3百万円の減 定員の減少に伴う減
2 給 与 手 当	144,206		141,099		▲ 3,107		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	賞与 ▲1百万円の減 定員の減少に伴う減
3 賞 与	36,628		34,649		▲ 1,979		賞与 役職員に対して支給する賞与	賞与 3百万円の増
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,058		18,112		54		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	退職給付費用 老人保健分の債務等の承継に伴う増
5 退 職 給 付 費 用	27,369		31,057		3,687		退職給付費用 役職員の将来の退職手当及び年金の支給に費用	
6 法 定 福 利 費	29,805		29,753		▲ 52		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 保 守 料	17,114		32,014		14,899		保守料 システム機器の保守料	保守料 14百万円の増 機器更新費用の増
8 委 託 費	82,353		99,603		17,249		委託費 支援金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費 17百万円の増 機器更新費用の増
9 減 価 償 却 費	1,942		1,239		▲ 702		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	その他の業務費用 ▲13百万円の減 機器更新経費積立の減
10 そ の 他 の 業 務 費 用	39,305	407,758	25,421	424,582	▲ 13,884	16,824	その他の業務費用 修繕費及び租税公課等	
業 務 利 益 (▲ 業 務 損 失)		▲ 31,313		6,927		38,241		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業 務 外 収 益							○ 業 務 外 収 益	
1 受 取 利 息	3		3		0		受取利息 預金から生じた受取利息	
2 雑 収 入	228	231	-	3	▲ 228	▲ 228		
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)		▲ 31,082		6,931		38,013		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
I 特 別 利 益							○ 特 別 利 益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	48,893	48,893	48,893	48,893	厚生年金基金代行返上益 代行返上により生じた債務の減少に伴う益	
II 特 別 損 失							○ 特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	-	-	773	773	773	773	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による損	
当 期 純 利 益 (▲ 当 期 純 損 失)		▲ 31,082		55,050		86,133		
前 期 繰 越 損 失		-		565,180		565,180		
当 期 未 処 理 損 失		31,082		510,129		479,047		
							(注) 当期末処理損失 510,129千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により積立金を減額し、残額を繰越欠損金として整理することとする。	

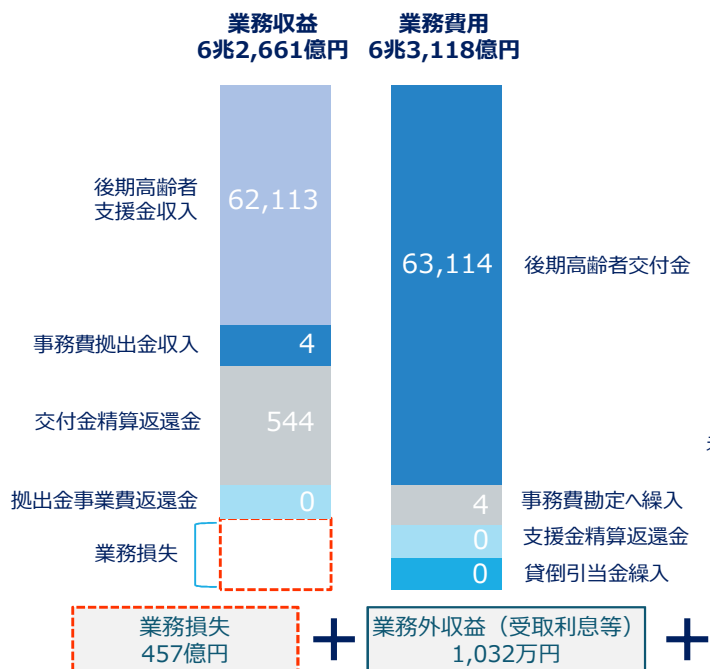
後期高齢者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	306,188	307,070	881	1 未 払 金	37,863	50,155	12,292	未 収 入 金 消費税等還付金等	未 収 入 金 10百万円の増 消費税等還付金の増
2 未 収 入 金	2,612	13,086	10,474	2 未 払 費 用	2,600	2,644	44		
				3 預 り 金	1,390	1,369	▲ 20		
				4 賞 与 引 当 金	18,058	18,112	54		
流 動 資 産 合 計	308,800	320,156	11,355	流 動 負 債 合 計	59,912	72,281	12,369	○ II 固 定 資 産	
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債				敷 金 ・ 保 証 金 業務上の必要により賃借する建物の敷金	
1 有 形 固 定 資 産				退 職 給 付 引 当 金	123,460	658,562	535,102	前 払 年 金 費 用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	敷 金 ・ 保 証 金 35百万円の増 老人保健特別会計承継による増
工具器具備品	12,066	21,507	9,441						
減価償却累計額	▲ 9,478	▲ 15,775	▲ 6,297	固 定 負 債 合 計	123,460	658,562	535,102		前 払 年 金 費 用 ▲10百万円の減 老人保健分債務等の承継に伴う退職給付債務(年金制度)見込額の増加による減
有 形 固 定 資 産 合 計	2,588	5,731	3,143	負 債 合 計	183,372	730,844	547,471	(負 債 の 部)	
2 無 形 固 定 資 産				(資 本 の 部)				○ I 流 動 負 債	
電 話 加 入 権	-	1,058	1,058	利 益 剰 余 金				未 払 金 当年度内に確定した未払債務	未 払 金 12百万円の増 機器更新経費の未払いによる増
無 形 固 定 資 産 合 計	-	1,058	1,058	1 別 途 積 立 金	172,315	141,232	▲ 31,082	未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				2 当 期 未 処 理 損 失	31,082	510,129	479,047		
敷 金 ・ 保 証 金	-	35,000	35,000	利 益 剰 余 金 合 計	141,232	▲ 368,896	▲ 510,129	預 り 金 役職員の所得税及び住民税等	
前 払 年 金 費 用	13,216	-	▲ 13,216	資 本 合 計	141,232	▲ 368,896	▲ 510,129	賞 与 引 当 金 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,216	35,000	21,783					○ II 固 定 負 債	
固 定 資 産 合 計	15,804	41,790	25,985					退 職 給 付 引 当 金 平成31年3月末日における退職給付債務見込額	退 職 給 付 引 当 金 535百万円の増 老人保健分承継に伴う退職給付債務見込額の増
資 産 合 計	324,605	361,947	37,341	負 債 ・ 資 本 合 計	324,605	361,947	37,341		

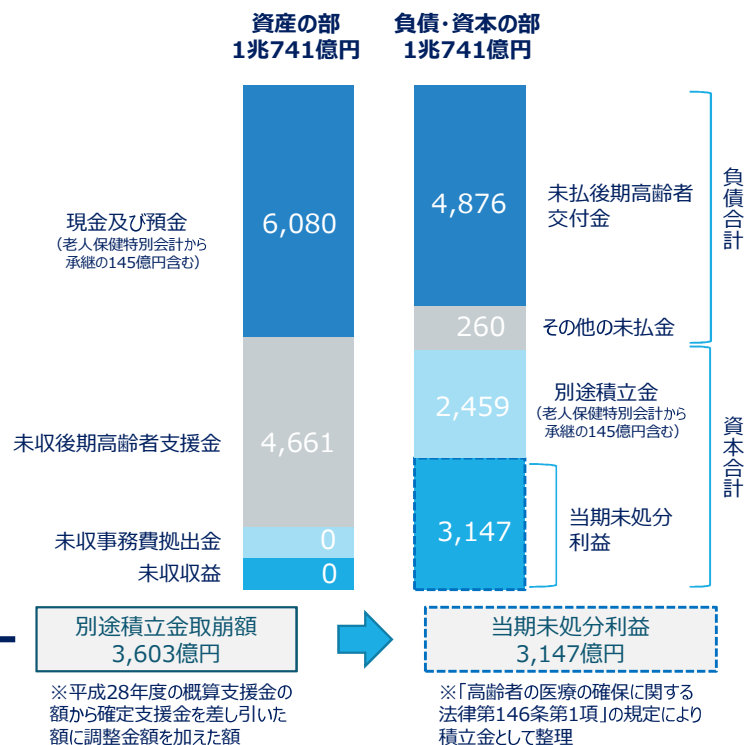
後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表

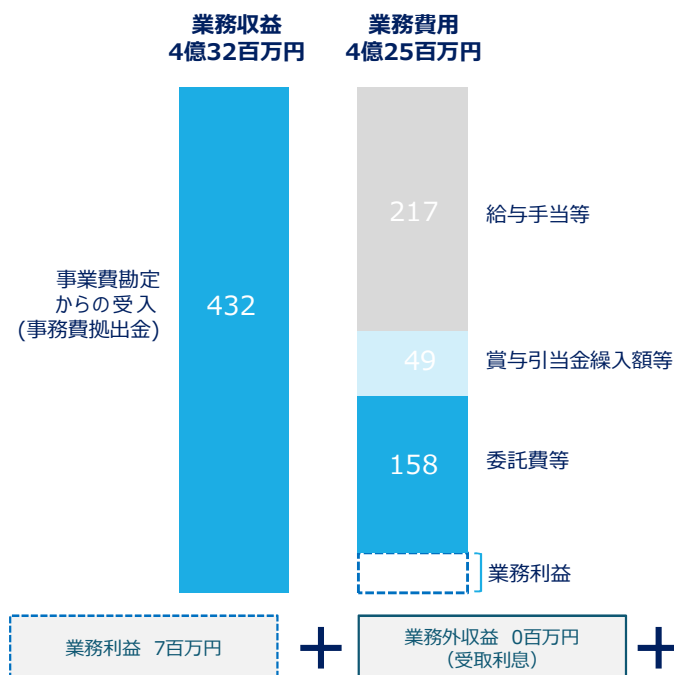


(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

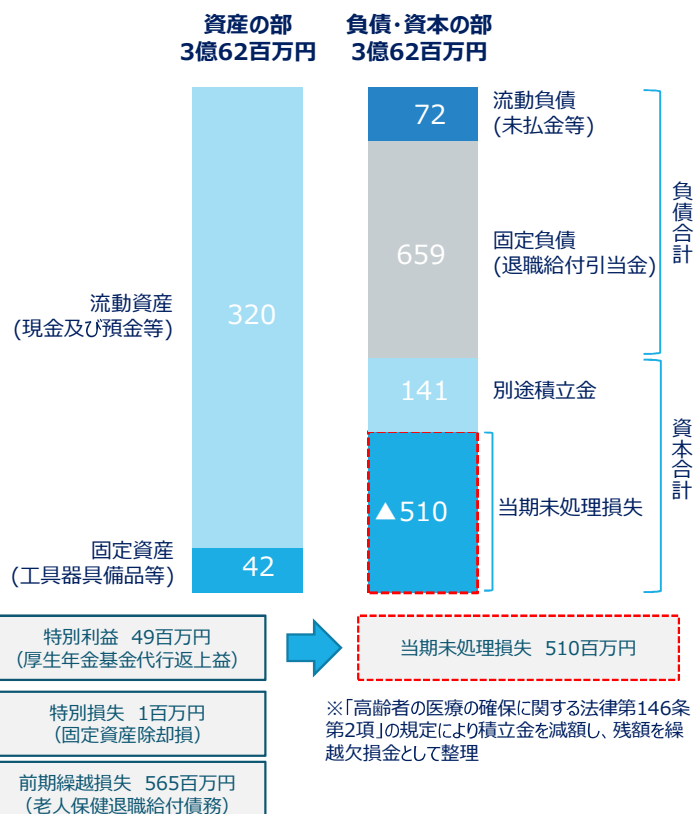
後期高齢者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

後期高齢者支援金収入

30' 概算支援金額 65,692
28' 支援金精算額等 ▲3,618

後期高齢者関係事務費拠出金収入

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

借入金

予算

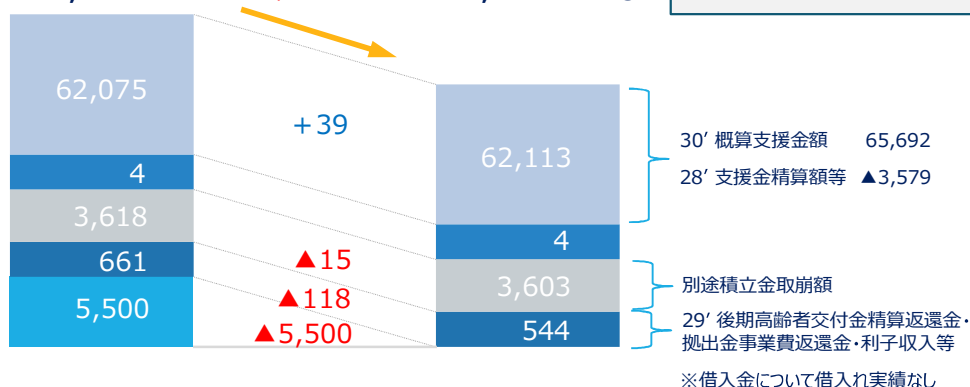
7兆1,858億円

▲5,594億円

決算

6兆6,265億円 ①

① - ② = 収支差 3,147億円



支出

後期高齢者交付金

30' 概算交付金額 65,692
29' 追加交付額 12

事務費勘定へ繰入

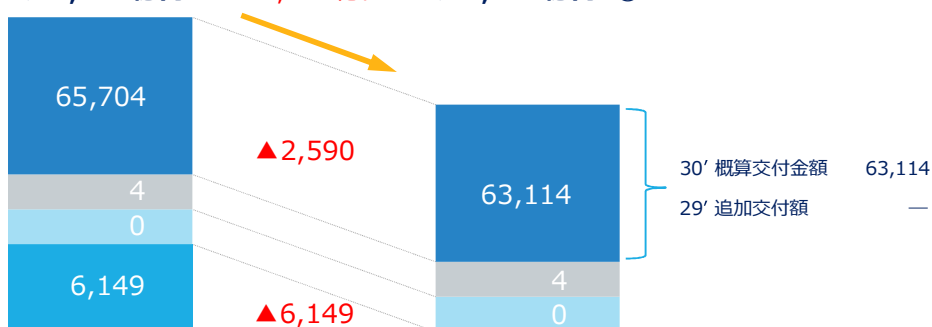
諸支出金

予備費

7兆1,858億円

▲8,740億円

6兆3,118億円 ②



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 後期高齢者支援金収入	6,207,883,418	6,211,769,042	3,885,624	後期高齢者支援金収入 予算 62,075億円 決算 62,113億円 差 39億円
(項) 後期高齢者支援金収入	6,207,452,657	6,211,337,531	3,884,874	(内訳) 30'概算支援金額 65,692億円 28'支援金精算額等 ▲3,618億円 新設保険者分支援金 — 24億円
(項) 後期高齢者関係事務費拠出金収入	430,761	431,510	749	28'支援金精算額等 24億円
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	361,783,480	360,296,067	▲1,487,412	受入金 28'精算額に調整金額を加えた額
(款・項) 借入金	550,000,000	—	▲550,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	66,137,442	54,388,346	▲11,749,095	雑収入 (内訳) 利子収入 平均運用利率 予算：0.01% 決算：0.002%
(項) 雑収入	37,441	10,321	▲27,119	後期高齢者交付金精算返還金
(項) 後期高齢者交付金精算返還金	66,100,000	54,357,927	▲11,742,072	29'後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額
(項) 拠出金事業費返還金	1	20,098	20,097	拠出金事業費返還金 老人保健施設等の処分申請による医療法人等からの返還額
収入合計	7,185,804,340	6,626,453,455	▲559,350,884	

支出の部

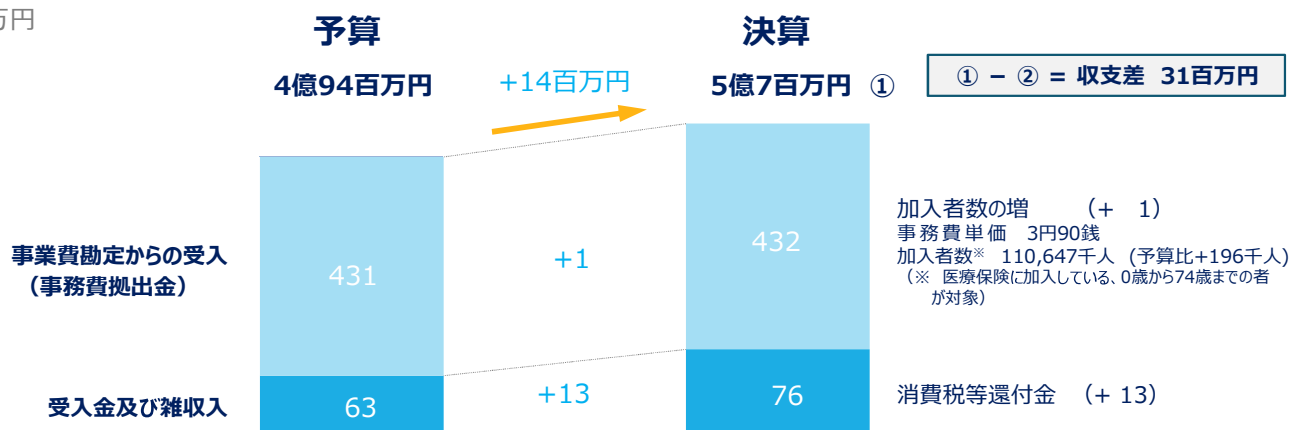
事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款・項) 後期高齢者交付金	6,570,396,137	6,570,396,137	6,311,362,252	▲259,033,885	後期高齢者交付金 予算 65,704億円 決算 63,114億円 差 ▲2,590億円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	430,761	431,511	431,510	0	(内訳) 30'概算交付金額 65,692億円 29'追加交付額 12億円
(款) 借入金償還金	1	1	—	▲1	30'概算交付金額 65,692億円 29'追加交付額 12億円
(項) 借入金利息	1	1	—	▲1	30'概算交付金額 65,692億円 29'追加交付額 12億円
(款) 諸支出金	40,000	40,000	2,699	▲37,300	諸支出金 (内訳) 後期高齢者支援金精算返還金
(項) 後期高齢者支援金精算返還金	40,000	40,000	2,699	▲37,300	28'後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額
(款・項) 予備費	614,937,441	614,936,691	—	▲614,936,691	
支出合計	7,185,804,340	7,185,804,340	6,311,796,462	▲874,007,877	※) 予備費については、「事務費勘定へ繰入」に750千円使用している。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

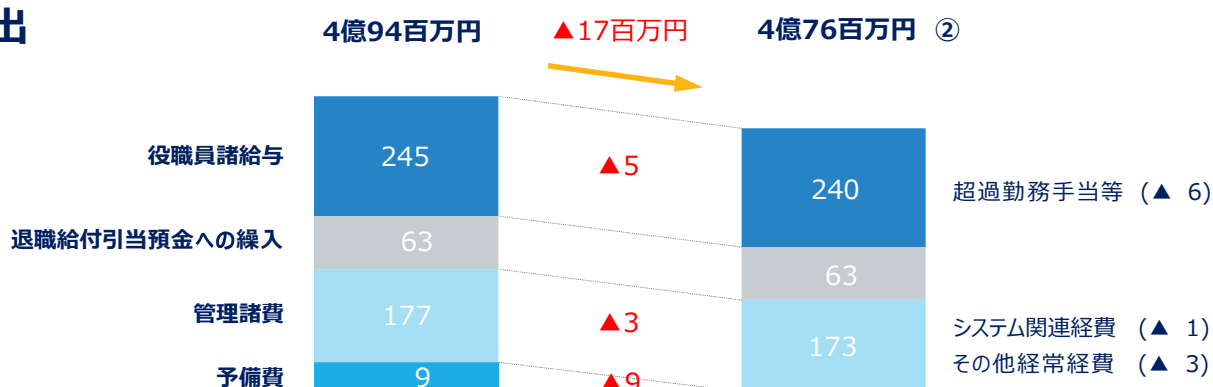
後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

後期高齢者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事業費勘定からの受入	430,761	431,510	749	加入者数の増 (予算比+196千人) +749
(款・項) 受入金	62,576	62,575	▲0	
(款・項) 雑収入	256	13,042	12,786	利子収入等の減 (平均運用利率の減) ▲251 雑入の増 (消費税等還付金等) +13,038
収入合計	493,593	507,128	13,535	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	484,973	476,226	8,746	
(項) 役職員諸給与	245,143	239,752	5,390	給与改定の影響による増 +281 超過勤務手当の減等 ▲5,671
(項) 退職給付引当預金への繰入	63,217	63,018	198	平均運用利率の減 ▲198
(項) 管理諸費	176,613	173,455	3,157	システム関連経費の減 ▲545 その他経常経費の減 ▲2,612
(款・項) 予備費	8,620	-	8,620	
支出合計	493,593	476,226	17,366	収入が支出を超過した30,901千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の受入金とする。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 〕		② 平成30事業年度 〔 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業務損益の部)							(業務損益の部)
I 業務収益							○ I 業務収益
1 前期高齢者納付金収入	3,750,697,615		3,633,087,759		▲ 117,609,855		前期高齢者納付金収入 平成30年度概算前期高齢者納付金、平成28年度納付金精算額及び調整金額等の合計額
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入	9,999,987		9,999,989		1		前期高齢者特別負担調整交付金収入 前期高齢者納付金に充てる国から交付される補助金の額
3 前期高齢者関係事務費拠出金収入	398,589		387,253		▲ 11,335		前期高齢者関係事務費拠出金収入 前期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
4 前期高齢者交付金精算返還金	922,407	3,762,018,599	635,671	3,644,110,674	▲ 286,736	▲ 117,907,925	前期高齢者交付金精算返還金 平成28年度前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額等
II 業務費用							○ II 業務費用
1 前期高齢者交付金	3,761,024,560		3,645,329,029		▲ 115,695,531		前期高齢者交付金 平成30年度概算前期高齢者交付金、平成28年度交付金精算額及び調整金額等の合計額
2 事務費勘定へ繰入	398,589		387,253		▲ 11,335		事務費勘定へ繰入 前期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 前期高齢者納付金精算返還金	787,146	3,762,210,296	1,093,521	3,646,809,803	306,374	▲ 115,400,492	前期高齢者納付金精算返還金 平成28年度前期高齢者納付金の確定のうち、保険者へ還付した額
業務損失		191,696		2,699,129		2,507,432	
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)
業務外収益							○ 業務外収益
1 受取利息	75		68		▲ 6		受取利息 定期預金利息
2 延滞金収入	0	75	0	69	0	▲ 6	延滞金収入 前期高齢者納付金に係る延滞金
経常損失		191,620		2,699,059		2,507,439	
当期純損失		191,620		2,699,059		2,507,439	
別途積立金取崩額		2,160,739		4,353,924		2,193,184	別途積立金取崩額 平成28年度の確定納付金に係る精算額に調整金額を加えた額から確定交付金に係る精算額に調整金額を加えた額を差し引いた額
当期未処分利益		1,969,118		1,654,864		▲ 314,254	
							(注) 当期未処分利益1,654,864千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

前期高齢者特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未収前期高齢者納付金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(4月5日)前期高齢者納付金等のうちの未収分 未収前期高齢者関係事務費拠出金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(4月5日)前期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分 未収前期高齢者交付金精算返還金 前期高齢者交付金精算返還金のうちの未収分 未収収益 平成31年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息 (負 債 の 部) ○ 流 動 負 債 未払前期高齢者交付金 交付日未到来の平成30年度第12期分(4月15日)前期高齢者交付金
流 動 資 産				流 動 負 債				
1 現金及び預金	50,019,243	19,469,791	▲ 30,549,451	未払前期高齢者 交 付 金	313,399,666	303,777,374	▲ 9,622,292	
2 未収前期高齢者 納 付 金	275,836,627	294,243,238	18,406,611	流 動 負 債 合 計	313,399,666	303,777,374	▲ 9,622,292	
3 未収前期高齢者関係 事 務 費 拠 出 金	29,067	30,931	1,864	負 債 合 計	313,399,666	303,777,374	▲ 9,622,292	
4 未収前期高齢者 交付金精算返還金	330,376	150,000	▲ 180,376					
5 未 収 収 益	4	4	0					
流 動 資 産 合 計	326,215,318	313,893,966	▲ 12,321,351	(資 本 の 部)				
				利 益 剰 余 金				
				1 別 途 積 立 金	10,846,533	8,461,727	▲ 2,384,805	
				2 当 期 未 処 分 利 益	1,969,118	1,654,864	▲ 314,254	
				利 益 剰 余 金 合 計	12,815,652	10,116,592	▲ 2,699,059	
				資 本 合 計	12,815,652	10,116,592	▲ 2,699,059	
資 産 合 計	326,215,318	313,893,966	▲ 12,321,351	負 債 ・ 資 本 合 計	326,215,318	313,893,966	▲ 12,321,351	

前期高齢者特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日〕 〔至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕 〔業務損益の部〕 ○ I 業務収益 〔事業費勘定からの受入〕 前期高齢者関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ ○ II 業務費用 〔給与手当〕 職員に対して支給する給料及び諸手当等 〔賞与〕 職員に対して支給する賞与 〔賞与引当金繰入額〕 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務 〔退職給付費用〕 職員の将来の退職手当及び年金の支給に充てるために引き当てられる費用 〔法定福利費〕 事業主が負担する健康保険料等 〔委託費〕 納付金及び交付金算定の機械処理経費等 〔減価償却費〕 工具器具備品に係る減価償却額 〔その他の業務費用〕 修繕費及び租税公課等 〔業務外損益の部〕 ○ 業務外収益 〔受取利息〕 預金から生じた受取利息 〔特別損益の部〕 ○ 特別利益 〔厚生年金基金代行返上益〕 代行返上により生じた債務の減少に伴う益 ○ 特別損失 〔固定資産除却損〕 工具器具備品の廃棄処分による損 (注) 当期末処理損失23,334千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。	〔事業費勘定からの受入〕 ▲11百万円の減 事務費単価の減 〔給与手当〕 ▲6百万円の減 定員の減少に伴う減 〔賞与〕 ▲2百万円の減 定員の減少に伴う減 〔退職給付費用〕 ▲3百万円の減 定員の減少に伴う減 〔法定福利費〕 ▲1百万円の減 定員の減少に伴う減 〔委託費〕 33百万円の増 機器更新費用の増 〔その他の業務費用〕 ▲13百万円の減 機器更新経費積立の減
(業務損益の部)								
I 業務収益								
事業費勘定からの受入	398,589	398,589	387,253	387,253	▲ 11,335	▲ 11,335		
II 業務費用								
1 給与手当	161,634		154,707		▲ 6,927			
2 賞与	38,829		36,172		▲ 2,657			
3 賞与引当金繰入額	18,741		18,913		172			
4 退職給付費用	31,426		28,005		▲ 3,420			
5 法定福利費	32,449		31,406		▲ 1,042			
6 委託費	69,292		102,538		33,246			
7 減価償却費	1,756		1,095		▲ 660			
8 その他の業務費用	61,226	415,355	47,509	420,347	▲ 13,716	4,991		
業務損失		16,766		33,093		16,327		
(業務外損益の部)								
業務外収益								
受取利息	3	3	3	3	0	0		
経常損失		16,763		33,090		16,327		
〔特別損益の部〕								
I 特別利益								
厚生年金基金代行返上益	-	-	9,822	9,822	9,822	9,822		
II 特別損失								
固定資産除却損	-	-	65	65	65	65		
当期純損失		16,763		23,334		6,570		
当期末処理損失		16,763		23,334		6,570		

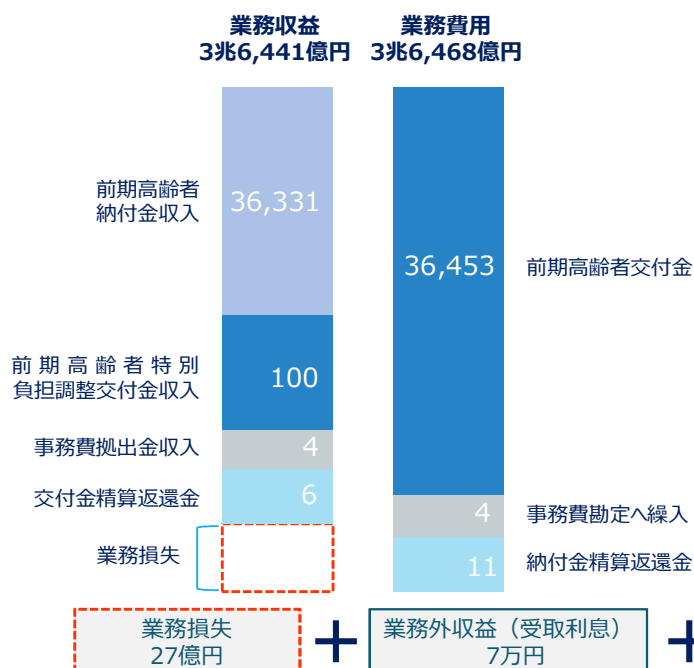
前期高齢者特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	324,736	305,066	▲ 19,670	1 未 払 金	24,072	41,840	17,768		現金及び預金 ▲19百万円の減 機器更新経費積立からの取崩しによる減
2 未 収 入 金	1,501	12,768	11,267	2 未 払 費 用	2,698	2,761	62	未 収 入 金	消費税等還付金等
				3 預 り 金	1,469	1,394	▲ 75		
流 動 資 産 合 計	326,238	317,834	▲ 8,403	4 賞 与 引 当 金	18,741	18,913	172	○ II 固 定 資 産	
				流 動 負 債 合 計	46,981	64,909	17,927	前 払 年 金 費 用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債				(負 債 の 部)	
1 有 形 固 定 資 産				退 職 給 付 引 当 金	154,046	163,257	9,210	○ I 流 動 負 債	
工具器具備品	10,414	14,481	4,066						
減価償却累計額	▲ 8,348	▲ 8,851	▲ 503	固 定 負 債 合 計	154,046	163,257	9,210	未 払 金	当年度内に確定した未払債務
有 形 固 定 資 産 合 計	2,065	5,629	3,563						
				負 債 合 計	201,028	228,166	27,138	未 払 費 用	賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
2 投 資 そ の 他 の 資 産				(資 本 の 部)				預 り 金	職員の所得税及び住民税等
前払年金費用	14,336	22,981	8,644	利 益 剰 余 金				賞 与 引 当 金	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務
				1 別 途 積 立 金	158,376	141,612	▲ 16,763		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,336	22,981	8,644	2 当 期 未 処 理 損 失	16,763	23,334	6,570		
				利 益 剰 余 金 合 計	141,612	118,278	▲ 23,334	○ II 固 定 負 債	
固 定 資 産 合 計	16,402	28,610	12,207	資 本 合 計	141,612	118,278	▲ 23,334		
								退 職 給 付 引 当 金	平成31年3月末日における退職給付債務見込額
資 産 合 計	342,641	346,445	3,804	負 債 ・ 資 本 合 計	342,641	346,445	3,804	退 職 給 付 引 当 金	9百万円の増 退職給付債務見込額の増

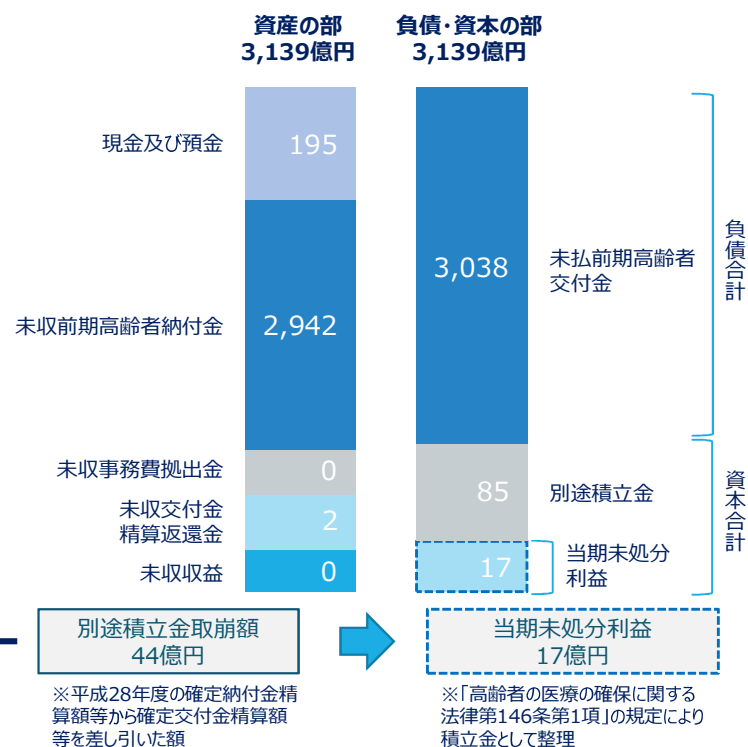
前期高齢者特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表

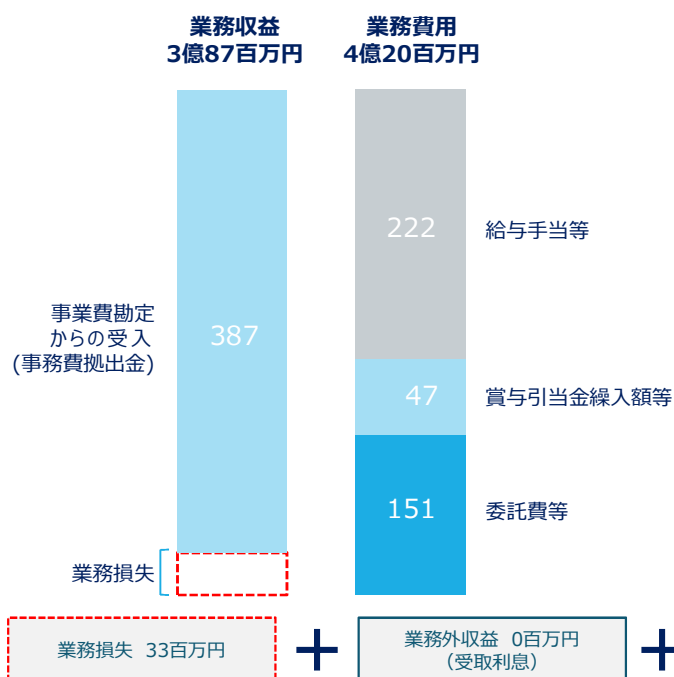


(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

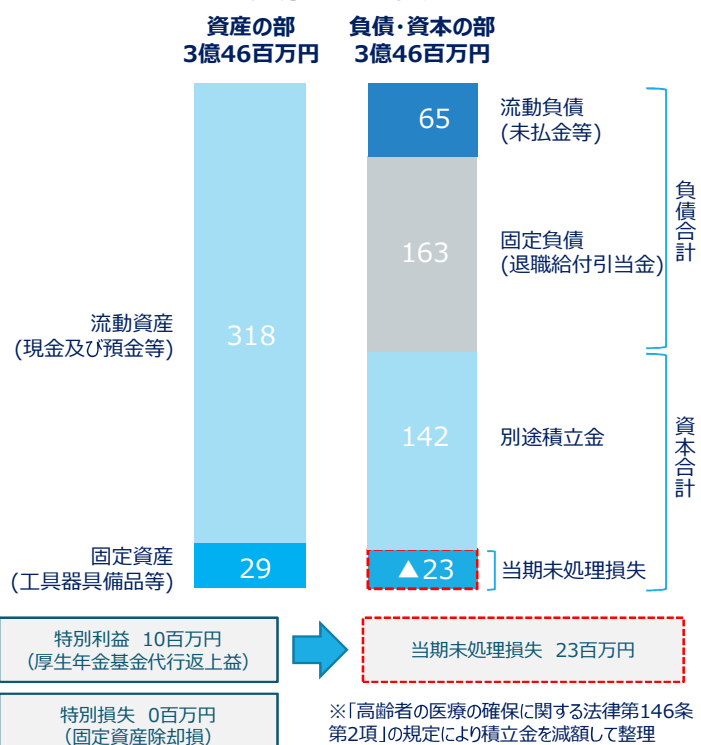
前期高齢者特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



(注) 端数整理（四捨五入）の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

前期高齢者納付金収入
30' 概算納付金額 36,263
28' 納付金精算額等 87

前期高齢者特別負担
調整交付金収入
100

前期高齢者関係
事務費拠出金収入
4

受入金（別途積立金取崩額）
62

雑収入
8

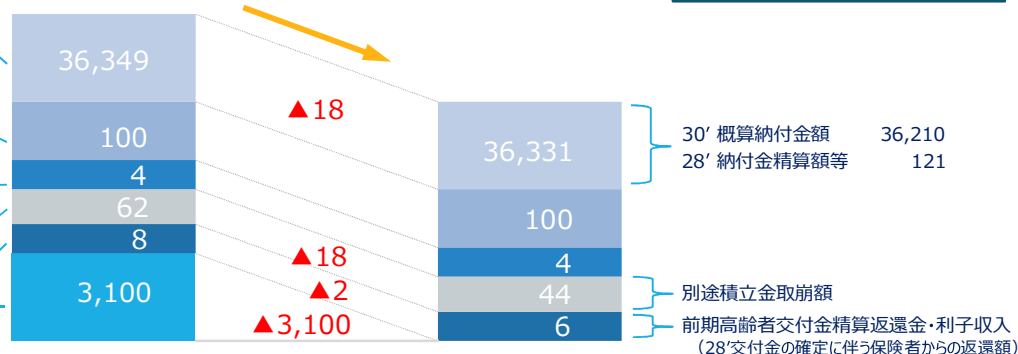
借入金
3,100

予算
3兆9,623億円

▲3,138億円

決算
3兆6,485億円 ①

① - ② = 収支差 17億円



※借入金について借入れ実績なし

支出

前期高齢者交付金
30' 概算交付金額 36,363
28' 交付金精算額等 142

事務費勘定へ繰入
諸支出金
4

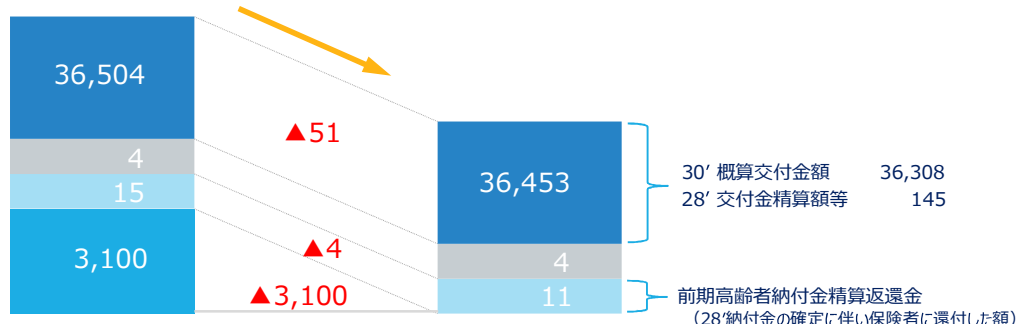
15

予備費
3,100

3兆9,623億円

▲3,155億円

3兆6,468億円 ②



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 前期高齢者納付金収入	3,645,293,476	3,643,475,003	▲1,818,472	
(項) 前期高齢者納付金収入	3,634,906,896	3,633,087,759	▲1,819,136	前期高齢者納付金収入 予算 36,350億円 決算 36,331億円 差 ▲18億円 (内訳) 30'概算納付金額 36,263億円 36,210億円 ▲53億円 28'納付金精算額等 87億円 106億円 19億円 30'新規保険者分納付金 - 15億円 15億円
(項) 前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000	9,999,989	▲10	
(項) 前期高齢者関係事務費拠出金収入	386,580	387,253	673	
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	6,212,030	4,353,924	▲1,858,105	受入金 28'確定納付金精算額・調整金額から確定交付金精算額・調整金額を差引いた額 ▲18億円
(款・項) 借入金	310,000,000	-	▲310,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	772,808	635,740	▲137,067	雑収入 (内訳) 利子収入 平均運用利率 予算：0.01% 決算：0.001% 前期高齢者交付金精算返還金 28'前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額 ▲2億円
(項) 雑収入	514	69	▲444	
(項) 前期高齢者交付金精算返還金	772,294	635,671	▲136,622	
収入合計	3,962,278,314	3,648,464,668	▲313,813,645	

支出の部

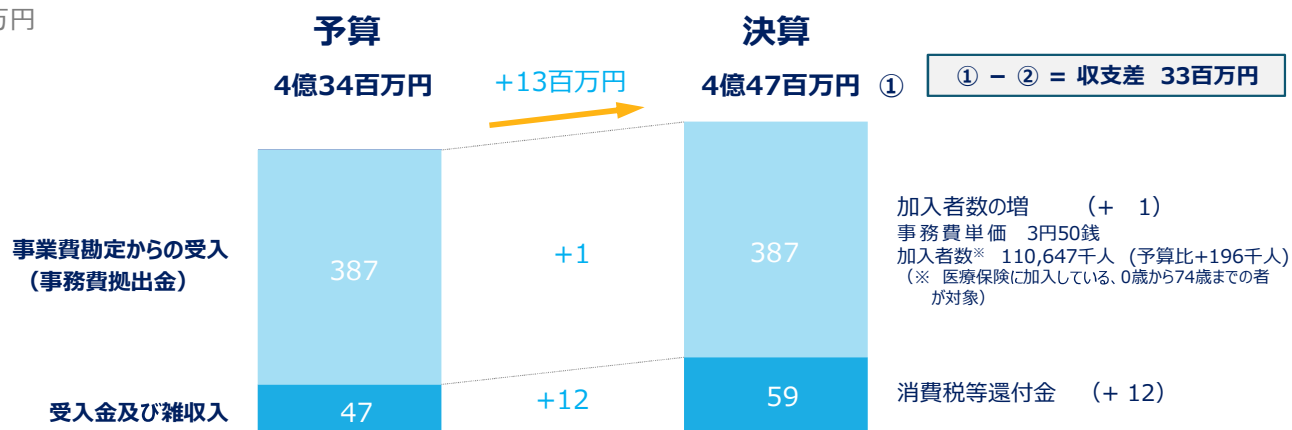
事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款・項) 前期高齢者交付金	3,650,438,660	3,650,438,660	3,645,329,029	5,109,630	前期高齢者交付金 予算 36,504億円 決算 36,453億円 差 ▲51億円 (内訳) 30'概算交付金額 36,363億円 36,308億円 ▲55億円 28'交付金精算額等 142億円 145億円 3億円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	386,580	387,253	387,253	0	
(款) 借入金償還金	1	1	-	1	
(項) 借入金利息	1	1	-	1	
(款) 諸支出金	1,452,560	1,452,560	1,093,521	359,038	諸支出金 (内訳) 前期高齢者納付金精算返還金 28'前期高齢者納付金の確定に伴い、保険者に還付した額 ▲4億円
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	1,452,560	1,452,560	1,093,521	359,038	
(款・項) 予備費	310,000,513	309,999,839	-	309,999,839	※) 予備費については、「事務費勘定へ繰入」に673千円使用している。
支出合計	3,962,278,314	3,962,278,314	3,646,809,803	315,468,510	

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

前期高齢者特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事業費勘定からの受入	386,580	387,253	673	加入者数の増 (予算比+196千人) +673
(款・項) 受入金	46,832	46,831	▲0	
(款・項) 雑収入	264	12,663	12,399	利子収入等の減 (平均運用利率の減) ▲259 雑入の増 (消費税等還付金) +12,659
収入合計	433,676	446,748	13,072	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	427,888	413,346	14,541	
(項) 職員諸給与	254,475	246,460	8,014	給与改定の影響による増 +303 超過勤務手当の減等 ▲8,317
(項) 退職給付引当預金への繰入	232	2	229	平均運用利率の減 ▲229
(項) 管理諸費	173,181	166,883	6,297	システム関連経費の減 ▲116 その他経常経費の減 ▲6,181
(款・項) 予備費	5,788	-	5,788	
支出合計	433,676	413,346	20,329	収入が支出を超過した33,402千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の受入金とする。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

病床轉換助成事業特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 (業務損益の部) I 業 務 収 益							(業務損益の部)
1 病床転換支援金収入	-		-		-		
2 病床転換助成関係事務費拠出金収入	36,535	36,535	36,511	36,511	▲ 24	▲ 24	
II 業 務 費 用							
1 病床転換助成交付金	65,869		101,897		36,027		
2 事務費勘定へ繰入	36,535		36,511		▲ 24		
3 国庫返還金	-	102,405	46,823	185,231	46,823	82,826	○ II 業務費用
業 務 損 失		65,869		148,720		82,850	病床転換助成交付金 平成30年度病床転換助成交付金の額
(業務外損益の部) 業 務 外 収 益							事務費勘定へ繰入 病床転換助成事業関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
受 取 利 息	59	59	49	49	▲ 10	▲ 10	国庫返還金 事務の処理に要する費用として平成22年度から27年度に事務費勘定へ繰り入れた別途積立金に係る国庫補助相当分
経 常 損 失		65,809		148,670		82,861	国庫返還金 事務の処理に要する費用として平成22年度から27年度に事務費勘定へ繰り入れた別途積立金に係る国庫補助相当分
当 期 純 損 失		65,809		148,670		82,861	
別 途 積 立 金 取 崩 額		71,869		148,759		76,890	別途積立金取崩額 病床転換助成交付金と国庫返還金の合計金額
当 期 未 処 分 利 益		6,059		88		▲ 5,971	
							(注) 1 当期末処分利益88千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。 2 当期末処分利益88千円は、受取利息49千円と病床転換助成交付金の返還額39千円の合計額である。 (病床転換助成交付金101,897千円＝交付額101,936千円－交付金返還額39千円)

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(資 本 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未 収 収 益 平成31年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息
流 動 資 産				利 益 剰 余 金				
1 現 金 及 び 預 金	5,253,987	5,105,316	▲ 148,670	1 別 途 積 立 金	5,247,939	5,105,239	▲ 142,699	
2 未 収 収 益	11	11	▲ 119	2 当 期 未 処 分 利 益	6,059	88	▲ 5,971	
流 動 資 産 合 計	5,253,998	5,105,327	▲ 148,670	利 益 剰 余 金 合 計	5,253,998	5,105,327	▲ 148,670	
				資 本 合 計	5,253,998	5,105,327	▲ 148,670	
資 産 合 計	5,253,998	5,105,327	▲ 148,670	資 本 合 計	5,253,998	5,105,327	▲ 148,670	

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日〕 〔至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	36,535	36,535	36,511	36,511	▲ 24	▲ 24	事業費勘定からの受入 病床転換助成事業関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	5,179		4,867		▲ 311		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
2 賞与	1,285		1,219		▲ 66		賞与 職員に対して支給する賞与	
3 賞与引当金繰入額	636		619		▲ 17		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
4 退職給付費用	1,279		1,194		▲ 85		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	1,080		1,080		0		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 保守料	3,170		3,194		23		保守料 システム機器の保守料	
7 委託費	22,888		43,151		20,263		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	
8 減価償却費	1,756		1,035		▲ 720		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
9 その他の業務費用	3,635	40,912	3,638	60,001	3	19,088	その他の業務費用 租税公課等	
業務損失		4,377		23,490		19,113		委託費 20百万円の増 機器更新費用の増
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	0	0	0	0	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常損失		4,376		23,489		19,113		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
I 特別利益							○ 特別利益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	596	596	596	596	厚生年金基金代行返上益 代行返上により生じた債務の減少に伴う益	
II 特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	-	-	65	65	65	65	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による損	
当期純損失		4,376		22,958		18,581		
当期未処理損失		4,376		22,958		18,581		

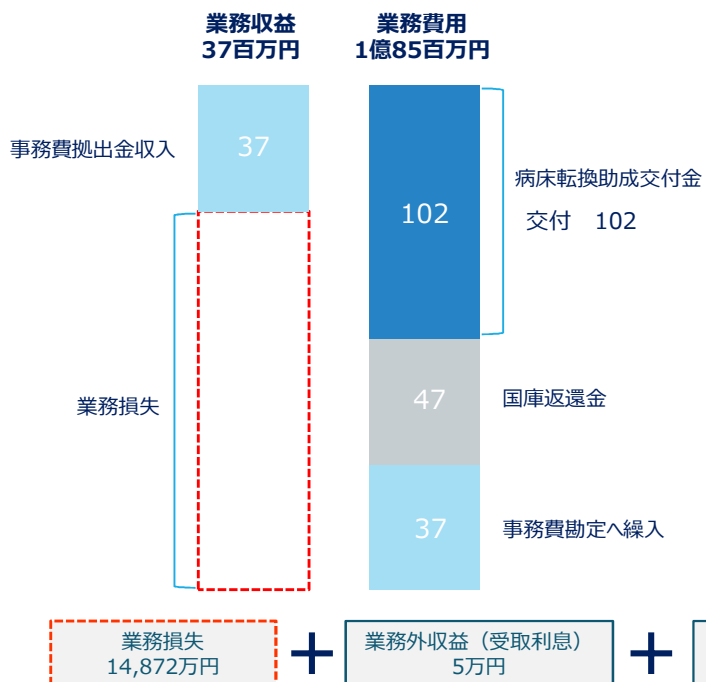
病床転換助成事業特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	47,515	27,394	▲ 20,121	1 未 払 金	2,217	6,800	4,583	(未 収 入 金) 消費税等還付金等	(現 金 及 び 預 金) ▲20百万円の減 機器更新経費積立からの取崩 しによる減
2 未 収 入 金	1,530	4,036	2,506	2 未 払 費 用	91	90	▲ 1		(未 収 入 金) 2百万円の増 消費税等還付金の増
				3 預 り 金	42	39	▲ 3		
流 動 資 産 合 計	49,045	31,431	▲ 17,614	4 賞 与 引 当 金	636	619	▲ 17	○ II 固 定 資 産	
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	2,987	7,549	4,561	(前 払 年 金 費 用) 年金資産が退職給付債務(年 金部分)を超過した場合に資産 計上する費用	
1 有 形 固 定 資 産				II 固 定 負 債				(負 債 の 部)	
工具器具備品	10,414	10,497	83	退 職 給 付 引 当 金	8,866	9,739	873	○ I 流 動 負 債	
減価償却累計額	▲ 8,348	▲ 8,792	▲ 443	固 定 負 債 合 計	8,866	9,739	873	(未 払 金) 当年度内に確定した未払債務	(未 払 金) 4百万円の増 機器更新費用の未払いによる 増
有 形 固 定 資 産 合 計	2,065	1,705	▲ 360	負 債 合 計	11,853	17,289	5,435	(未 払 費 用) 賞与引当金に計上した令和元 年6月期末・勤勉手当の支払債 務に係る法定福利費	
2 投 資 そ の 他 の 資 産				(資 本 の 部)				(預 り 金) 職員の所得税及び住民税等	
前払年金費用	758	1,209	451	利 益 剰 余 金				(賞 与 引 当 金) 令和元年6月期末・勤勉手当に 係る平成30年12月から平成31 年3月に発生する支払債務	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	758	1,209	451	1 別 途 積 立 金	44,392	40,015	▲ 4,376		
固 定 資 産 合 計	2,824	2,915	91	2 当 期 未 処 理 損 失	4,376	22,958	18,581	○ II 固 定 負 債	
				利 益 剰 余 金 合 計	40,015	17,057	▲ 22,958	(退 職 給 付 引 当 金) 平成31年3月末日における退職 給付債務見込額	
				資 本 合 計	40,015	17,057	▲ 22,958		
資 産 合 計	51,869	34,346	▲ 17,522	負 債 ・ 資 本 合 計	51,869	34,346	▲ 17,522		

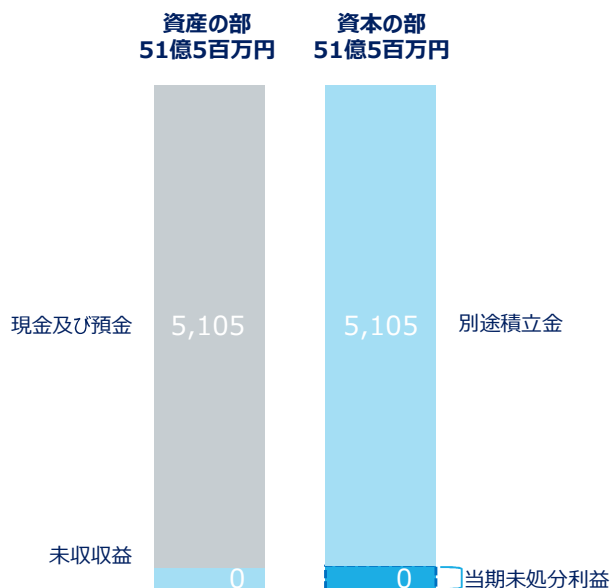
病床転換助成事業特別会計事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



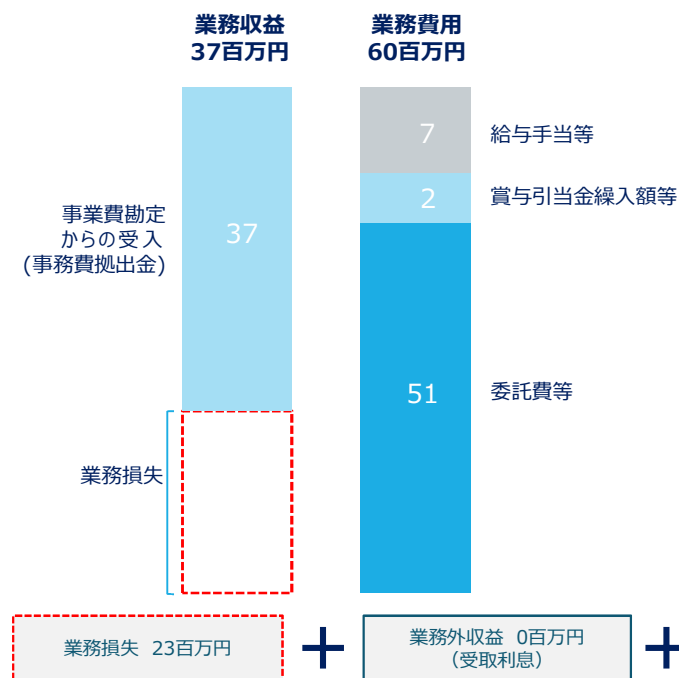
(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により積立金として整理

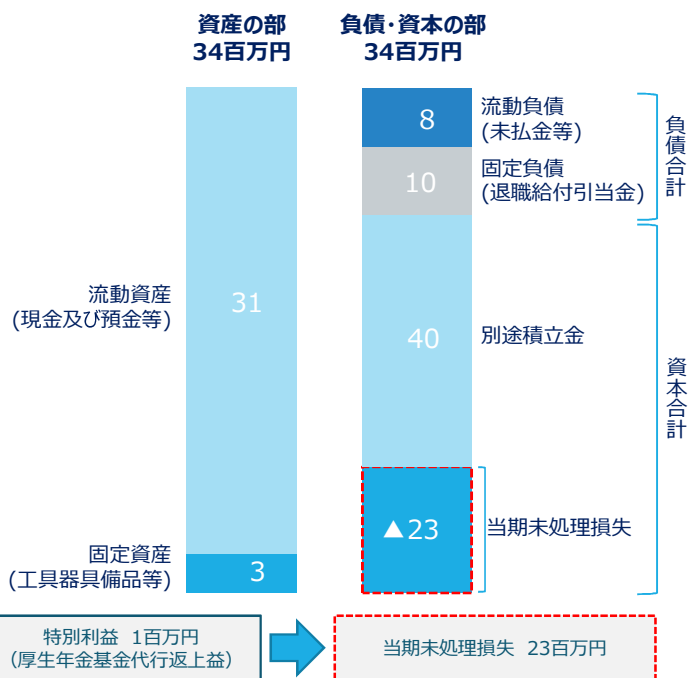
病床転換助成事業特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則11条第2項において準用する第146条第2項」の規定により積立金を減額して整理

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

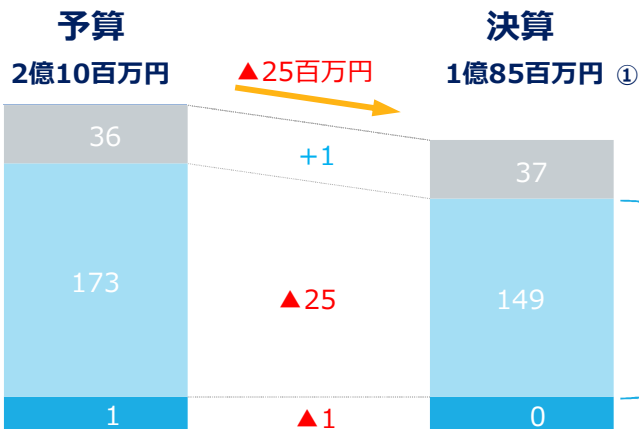
単位：百万円

収入

病床転換助成関係
事務費拠出金

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入



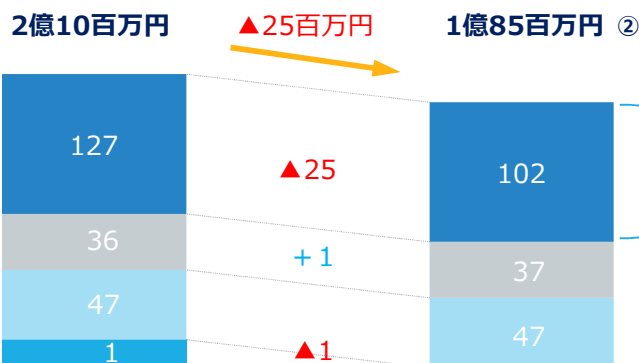
支出

病床転換助成交付金

事務費勘定へ繰入

国庫返還金

予備費



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

病床転換助成事業特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款) 病床転換支援金収入	36,449	36,511	62	【受入金】 ・ 病床転換助成交付金額 102百万円 ・ 国庫返還金 47百万円
(項) 病床転換助成関係事務費拠出金収入	36,449	36,511	62	
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	173,491	148,759	▲24,731	【雑収入】 ・ 利子収入 平均運用利率 予算 0.01% 決算 0.001%
(款・項) 雑収入	512	49	▲462	
収入合計	210,452	185,320	▲25,131	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款・項) 病床転換助成交付金	126,667	126,667	101,897	▲24,769	【病床転換助成交付金】 ・ 病床転換助成交付金 10県 102百万円 ・ 交付金精算返還金 1県 4万円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	36,449	36,511	36,511	0	
(款) 諸支出金					【国庫返還金】 ・ 平成22年から27年まで事務費に充当した剰余金のうち国の負担相当分16.7%
(項) 国庫返還金	46,824	46,824	46,823	0	
(款・項) 予備費	512	449	-	▲449	
支出合計	210,452	210,452	185,231	▲25,220	

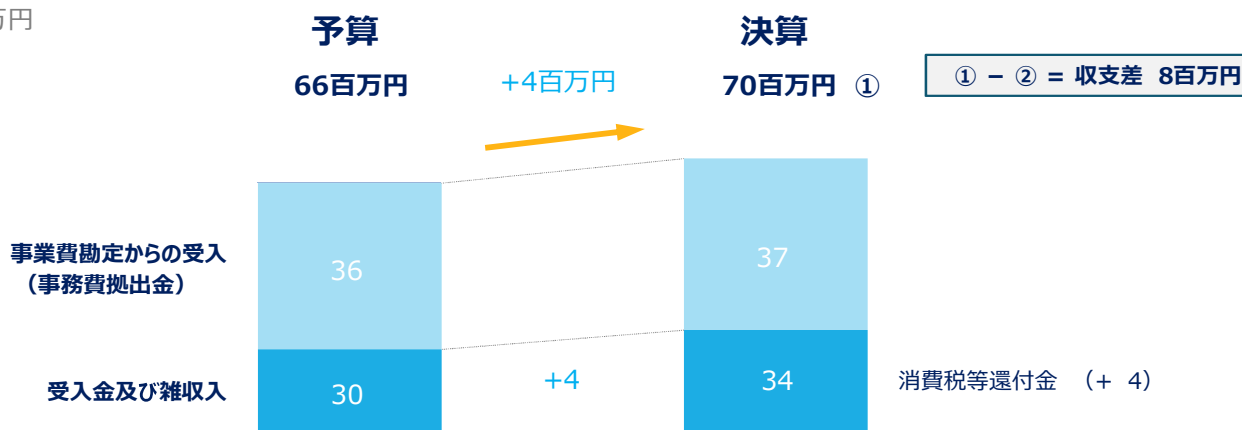
※) 予備費については、「事務費勘定へ繰入」に62千円使用している。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

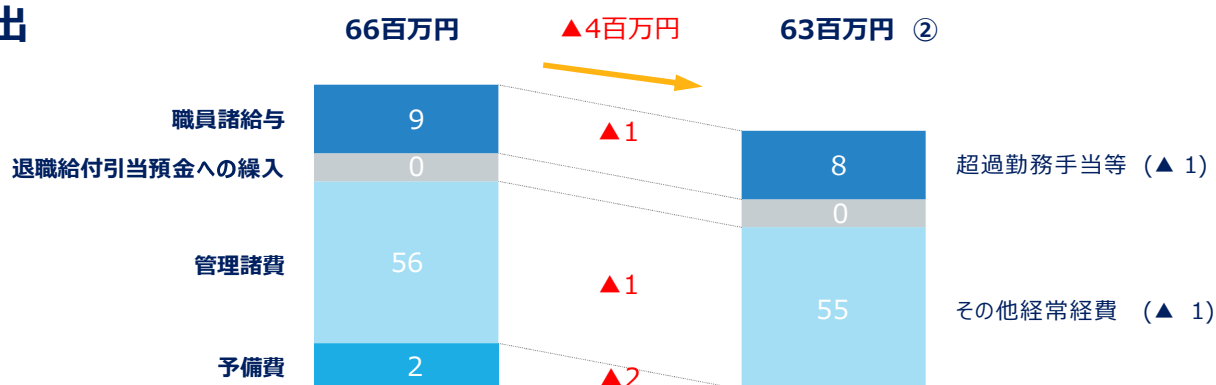
病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

病床転換助成事業特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事業費勘定からの受入	36,449	36,511	62	加入者数の増(予算比+196千人) +62
(款・項) 受入金	29,858	29,857	▲0	
(款・項) 雑収入	20	4,032	4,012	利子収入等の減(平均運用利率の減) ▲18 雑入の増(消費税等還付金) +4,031
収入合計	66,327	70,401	4,074	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	64,684	62,738	1,945	
(項) 職員諸給与	8,933	7,996	936	給与改定の影響による増 +14 超過勤務手当の減等 ▲950
(項) 退職給付引当預金への繰入	13	0	12	平均運用利率の減 ▲12
(項) 管理諸費	55,738	54,742	995	システム関連経費の減 ▲365 その他経常経費の減 ▲629
(款・項) 予備費	1,643	-	1,643	
支出合計	66,327	62,738	3,588	収入が支出を超過した7,662千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の受入金とする。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業 務 収 益							○ I 業 務 収 益	
1 特定健診等費用収入	10,304,051		10,804,858		500,807		特定健診等費用収入	特定健診等に係る費用収入
2 事務費収入	276,631	10,580,682	284,861	11,089,720	8,229	509,037	事務費収入	保険者からの事務費手数料 平成30年3月健診等分から平成31年2月健診等分に係る事務費収入
II 業 務 費 用							○ II 業 務 費 用	
1 特定健診等費用支出	10,304,051		10,804,858		500,807		特定健診等費用支出	特定健診等に係る費用支出
2 給与手当	30,721		28,642		▲ 2,079		給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等
3 賞与	6,891		6,625		▲ 265		賞与	職員に対して支給する賞与
4 賞与引当金繰入額	3,545		3,583		38		賞与引当金繰入額	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務
5 退職給付費用	5,040		4,606		▲ 434		退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の支給の費用
6 法定福利費	6,214		5,599		▲ 614		法定福利費	事業主が負担する健康保険料等
7 減価償却費	1,819		1,834		15		減価償却費	工具器具備品に係る減価償却額
8 その他の業務費用	227,625	10,585,909	203,046	11,058,797	▲ 24,578	472,888	その他の業務費用	委託費及び修繕費等
業務利益 (▲業務損失)		▲ 5,226		30,922		36,148		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
1 受取利息	1		1		0		受取利息	預金から生じた受取利息
2 雑収入	19	20	19	20	-	0		
経常利益 (▲経常損失)		▲ 5,205		30,942		36,148		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
特別利益							○ 特別利益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	1,492	1,492	1,492	1,492	厚生年金基金代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 5,205		32,435		37,641		
前期繰越利益		78,013		72,808		▲ 5,205		
当期末処分利益		72,808		105,243		32,435		
							(注) 当期末処分利益105,243千円は、次期に繰越すこととする。	

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	現金及び預金 9百万円の増 取扱件数の増
1 現金及び預金	227,065	237,025	9,959	1 未払特定健診等費用	793,631	927,293	133,661	未 収 特 定 健 診 等 費 用	保険者に対する特定健診等費用の収入未済額
2 未収特定健診等費用	793,519	927,006	133,486	2 過請求特定健診等費用	383	368	▲ 15	未 収 事 務 費	保険者に対する事務費の収入未済額
3 未収事務費	23,146	26,545	3,399	3 未払金	148,976	124,299	▲ 24,677	過 払 特 定 健 診 等 費 用	健診等機関に対する過払特定健診等費用
4 過払特定健診等費用	383	368	▲ 15	4 未払費用	510	523	12	その他の未収入金	労働保険料精算金
5 その他の未収入金	2	25	23	5 未払消費税等	3,989	6,282	2,293	○ II 固 定 資 産	
流動資産合計	1,044,117	1,190,970	146,852	6 預り金	272	220	▲ 52	前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
II 固 定 資 産				7 仮受金	1,714	1,966	251	(負 債 の 部)	
1 有形固定資産				8 賞与引当金	3,545	3,583	38	○ I 流 動 負 債	
工具器具備品	10,094	10,094	-	流動負債合計	953,023	1,064,536	111,512	未 払 特 定 健 診 等 費 用	健診等機関に対する特定健診等費用の支払未済額
減価償却累計額	▲ 4,363	▲ 6,182	▲ 1,819	II 固 定 負 債				過 請 求 特 定 健 診 等 費 用	保険者に対する過請求特定健診等費用
有形固定資産合計	5,730	3,911	▲ 1,819	退職給付引当金	26,393	29,903	3,509	未 払 金	当年度内に確定した未払債務
2 無形固定資産				固定負債合計	26,393	29,903	3,509	未 払 費 用	賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
ソフトウェア	-	924	924	負債合計	979,417	1,094,439	115,021	未払消費税等	平成30年度消費税及び地方消費税の精算額
無形固定資産合計	-	924	924	(資 本 の 部)				預り金	職員の所得税及び住民税等
3 投資その他の資産				利益剰余金				仮受金	平成31年2月健診分の仮受消費税
前払年金費用	2,377	3,876	1,498	当期未処分利益	72,808	105,243	32,435	賞与引当金	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務
投資その他の資産合計	2,377	3,876	1,498	利益剰余金合計	72,808	105,243	32,435	○ II 固 定 負 債	
固定資産合計	8,107	8,712	604	資本合計	72,808	105,243	32,435	退職給付引当金	平成31年3月末日における退職給付債務見込額
資 産 合 計	1,052,225	1,199,683	147,457	負債・資本合計	1,052,225	1,199,683	147,457		退職給付引当金 3百万円の増 退職給付債務見込額の増

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日〕 〔至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
〔経常損益の部〕	千円	千円	千円	千円	千円	千円	〔経常損益の部〕 (業務損益の部)	
(業務損益の部)							○ I 業務収益	
I 業務収益							事務委託費収入 後期高齢者医療広域連合からの事務費手数料	
事務委託費収入	22,858	22,858	23,182	23,182	323	323		
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	4,356		4,382		25		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
2 賞与	1,062		972		▲ 90		賞与 職員に対して支給する賞与	
3 賞与引当金繰入額	515		530		15		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
4 退職給付費用	1,460		1,351		▲ 109		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	886		910		24		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
6 保守料	2,604		2,611		7		保守料 システム機器の保守料	
7 委託費	12,622		12,635		13		委託費 被扶養者データ提供電子媒体作成経費等	
8 修繕費	4,893		520		▲ 4,373		修繕費 システム改修経費	修繕費 ▲4百万円の減 システム改修経費の減
9 その他の業務費用	3,465	31,866	3,052	26,966	▲ 412	▲ 4,900	その他の業務費用 印刷製本費等	
業務損失		9,008		3,784		▲ 5,223		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業務外収益							○ 業務外収益	
受取利息	0	0	0	0	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
経常損失		9,007		3,784		▲ 5,223		
〔特別損益の部〕							(特別損益の部)	
特別利益							○ 特別利益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	705	705	705	705	厚生年金基金代行返上益 代行返上により生じた債務の減少に伴う益	
当期純損失		9,007		3,078		▲ 5,929		
前期繰越利益		41,997		32,989		▲ 9,007		
当期末処分利益		32,989		29,911		▲ 3,078		
							(注) 当期末処分利益29,911千円は、次期に繰越すこととする。	

認可事業特別会計被扶養者情報通知經由事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円		
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	45,607	43,817	▲ 1,789	1 未 払 金	1,565	1,943	378		現金及び預金 ▲1百万円の減 システム初期経費償却費積立 からの取崩しによる減
2 その他の未収入金	57	0	▲ 56	2 未 払 費 用	74	77	3	その他の未収入金 労働保険料精算金	
				3 未払消費税等	-	345	345		
流 動 資 産 合 計	45,664	43,817	▲ 1,846	4 預 り 金	31	23	▲ 8	○ II 固 定 資 産	
				5 賞 与 引 当 金	515	530	15		
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	2,186	2,920	734	前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金 部分)を超過した場合に資産計 上する費用	
投資その他の資産				II 固 定 負 債				(資 産 の 部)	
前 払 年 金 費 用	-	556	556	退職給付引当金	10,488	11,541	1,053	○ I 流 動 負 債	
投資その他の資産合計	-	556	556						
				固 定 負 債 合 計	10,488	11,541	1,053	未 払 金 当年度内に確定した未払債務	
固 定 資 産 合 計	-	556	556					未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和元 年6月期末・勤勉手当の支払債 務に係る法定福利費	
				負 債 合 計	12,674	14,461	1,787		
				(資 本 の 部)				預 り 金 職員の所得税及び住民税等	
				利 益 剰 余 金					
				当期末処分利益	32,989	29,911	▲ 3,078	賞 与 引 当 金 令和元年6月期末・勤勉手当に 係る平成30年12月から平成31 年3月に発生する支払債務	
				利 益 剰 余 金 合 計	32,989	29,911	▲ 3,078		
				資 本 合 計	32,989	29,911	▲ 3,078	○ II 固 定 負 債	
								退職給付引当金 平成31年3月末日における退職 給付債務見込額	退職給付引当金 1百万円の増 退職給付債務見込額の増
資 産 合 計	45,664	44,373	▲ 1,290	負 債 ・ 資 本 合 計	45,664	44,373	▲ 1,290		

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		③ 増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕 (業務損益の部)							〔経常損益の部〕 (業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
高齢者医療制度円滑運営費補助金収入	504,573	504,573	79,893	79,893	▲ 424,680	▲ 424,680	高齢者医療制度円滑運営費補助金収入 紙レセプトの電子化の実現に向けた調査研究等に対する措置として、国からの補助金額を計上	
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金	30,101		84		▲ 30,017		高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金 高齢者医療制度円滑運営費補助金の剰余分に係る国への返還金	円滑運営事業諸費補助金精算返納金 5百万円の増
2 円滑運営事業諸費補助金精算返納金	-		5,864		5,864		円滑運営事業諸費補助金精算返納金 高齢者医療制度円滑運営費補助金の剰余分に係る国への返還金(消費税分)	消費税返還金の増
3 委託費	88,841		73,897		▲ 14,944		委託費 調査研究費等	委託費 ▲14百万円の減
4 修繕費	350,484		-		▲ 350,484		修繕費 システム改修経費	調査研究費による減
5 減価償却費	18,922		18,922		-		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
6 その他の業務費用	35,146	523,495	47	98,815	▲ 35,098	▲ 424,680	その他の業務費用 租税公課	その他の業務費用 ▲35百万円の減
業務損失		18,922		18,922		-		
経常損失		18,922		18,922		-		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	-	-	125	125			固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による損	
当期純損失		18,922		19,047		▲ 125		
前期繰越利益		102,501		83,578		▲ 18,922		
当期末処分利益		83,578		64,531		▲ 19,047	(注) 当期末処分利益64,531千円は、次期に繰越することとする。	

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定 貸借対照表

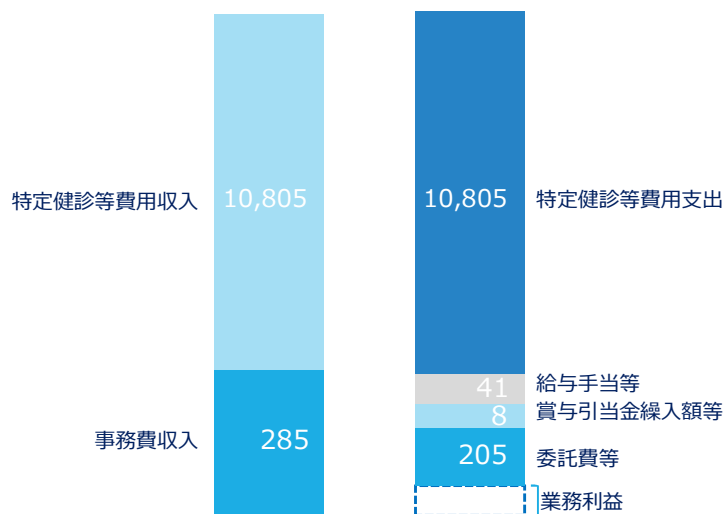
資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 増(▲)減額 (②－①)		
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円	(資産の部)	
I 流動資産				流動負債				○ I 流動資産	
1 現金及び預金	79,637	49,839	▲ 29,798	1 未払特別事業 助成費返還金	-	2,973	2,973	未収特別事業 助成費返還金	保険者等に対し返還を求めた 特別事業助成費の収入未済額
2 未収特別事業 助成費返還金	-	2,973	2,973	2 未 払 金	49,536	49,755	218	その他の 未 収 入 金	消費税等還付金
3 その他の未収入金	-	5,864	5,864	3 その他の未払金	30,101	5,948	▲ 24,153		
流動資産合計	79,637	58,676	▲ 20,961	流動負債合計	79,637	58,676	▲ 20,961		現金及び預金 ▲29百万円の減 その他の未払金の減
II 固定資産				負債合計	79,637	58,676	▲ 20,961	○ II 固定資産	
1 有形固定資産								工具器具備品	特定健診等データ管理システ ムサーバー等
工具器具備品	304,790	303,538	▲ 1,252	(資本の部)					
減価償却累計額	▲ 221,361	▲ 239,157	▲ 17,795	利益剰余金					
有形固定資産合計	83,428	64,381	▲ 19,047	当期末処分利益	83,578	64,531	▲ 19,047	(負債の部)	
2 無形固定資産								○ 流動負債	
電話加入権	149	149	-	利益剰余金合計	83,578	64,531	▲ 19,047	未払特別事業 助成費返還金	保険者等に対し返還を求めた 特別事業助成費に係る国への 支払未済額
無形固定資産合計	149	149	-	資本合計	83,578	64,531	▲ 19,047	未 払 金	当年度内に確定した未払債務
固定資産合計	83,578	64,531	▲ 19,047					その他の 未 払 金	高齢者医療制度円滑運営事業 費補助金の剰余分及び消費税 分に係る国への支払未済額
資産合計	163,216	123,207	▲ 40,009	負債・資本合計	163,216	123,207	▲ 40,009		未払特別事業 助成費返還金 2百万円の増 特別事業助成費に係る国への支 払未済額の増
									その他の 未 払 金 ▲24百万円の減 補助金精算返納金の減

認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定

単位：百万円

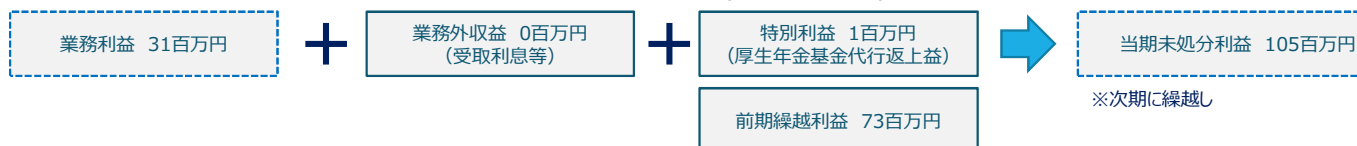
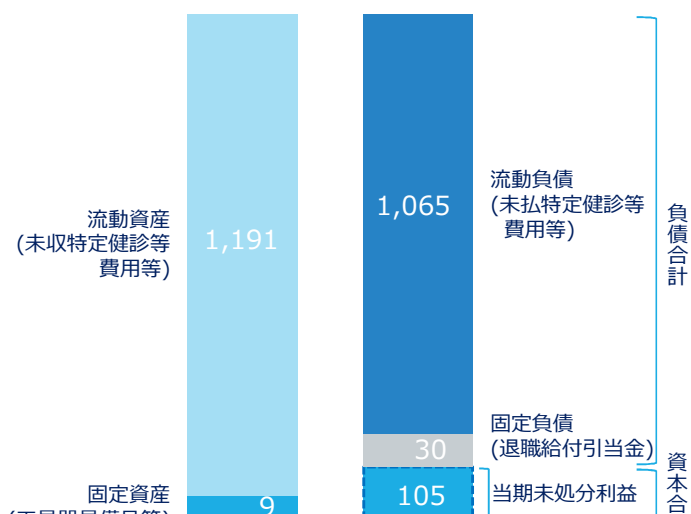
損益計算書

業務収益 110億90百万円 業務費用 110億59百万円



貸借対照表

資産の部 12億円 負債・資本の部 12億円



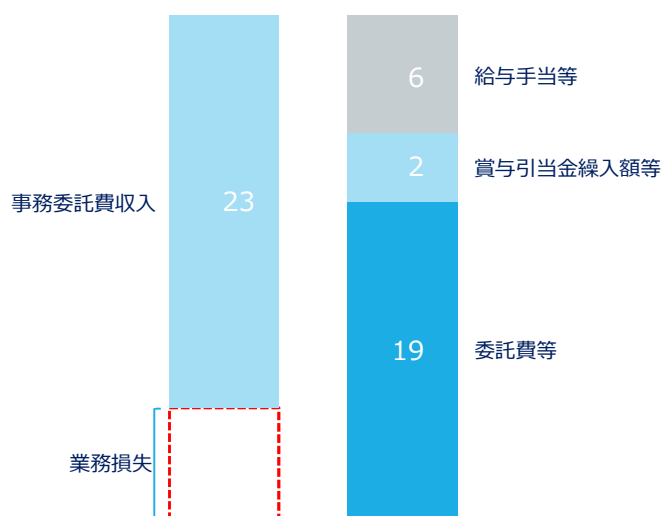
(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定

単位：百万円

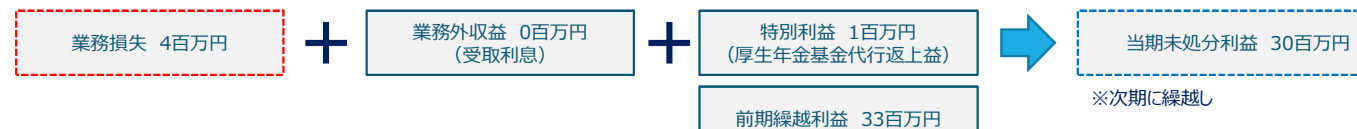
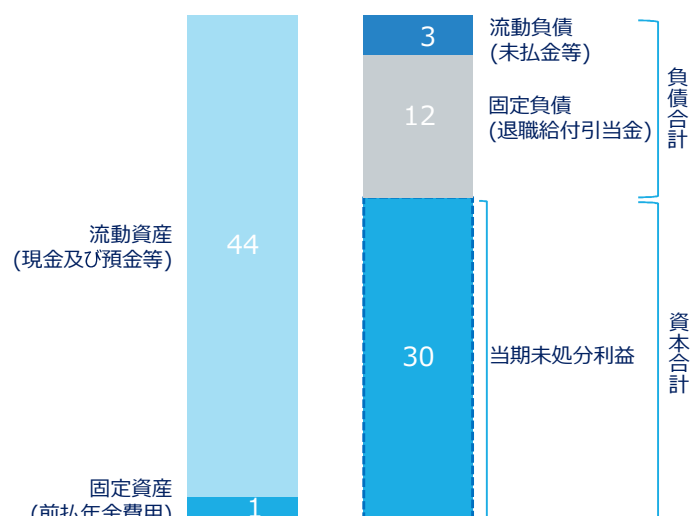
損益計算書

業務収益 23百万円 業務費用 27百万円



貸借対照表

資産の部 44百万円 負債・資本の部 44百万円

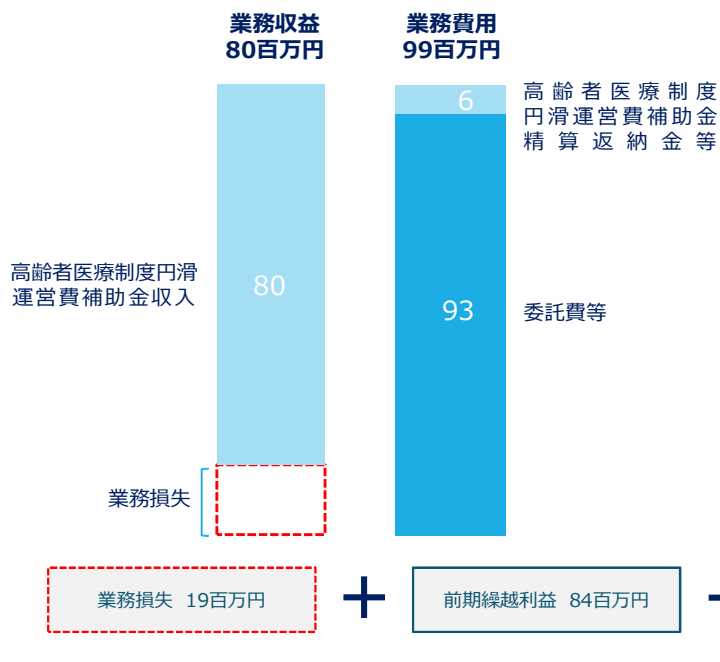


(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

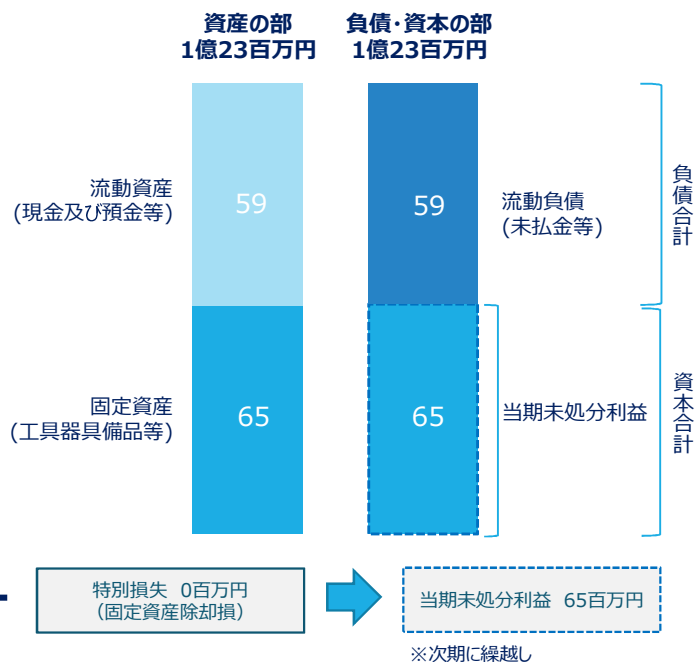
認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



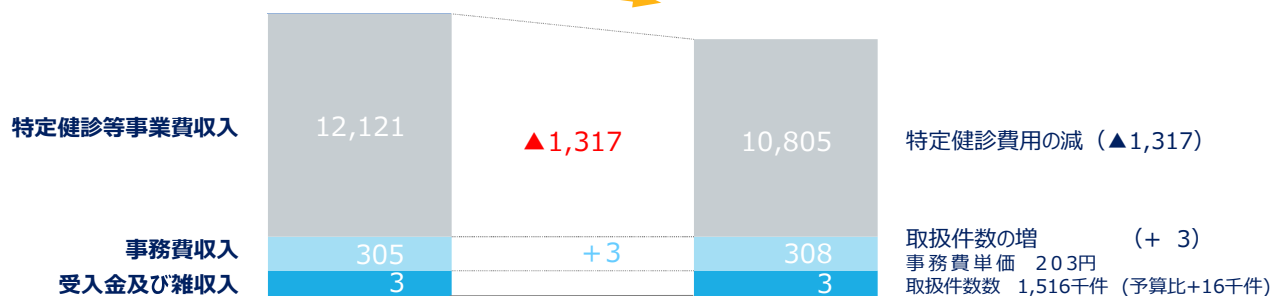
(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

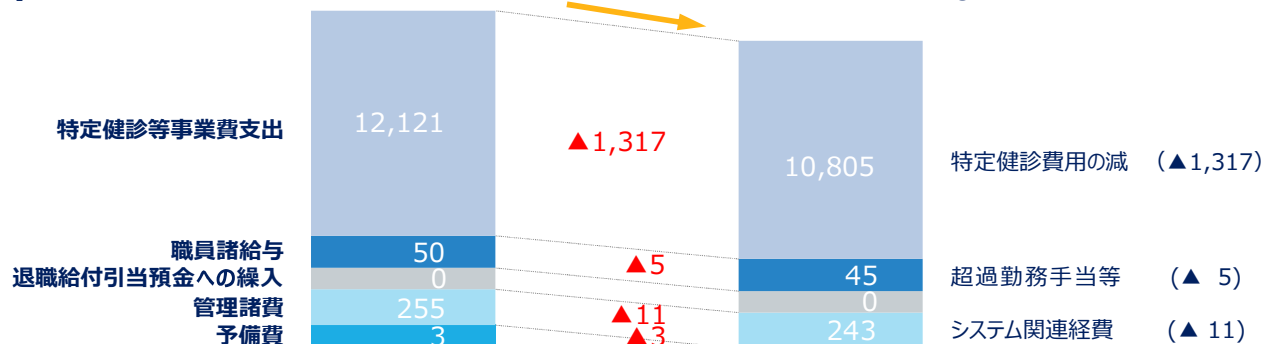
収入

予算 124億29百万円 ▲13億13百万円 決算 111億16百万円 ① ① - ② = 収支差 22百万円



支出

124億29百万円 ▲13億36百万円 110億93百万円 ②



(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があり、括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 特定健診等事業費収入	12,121,438	10,804,843	▲1,316,594	特定健診費用の減 ▲1,316,594
(款・項) 事務費収入	304,500	307,646	3,146	取扱件数の増 (予算比+16千件) +3,146
(款・項) 受入金	3,418	3,417	▲0	
(款・項) 雑収入	33	21	▲11	利子収入等の減 (平均運用利率の減) ▲30 特定健診等機器更新費用一時金の増 +19
収入合計	12,429,389	11,115,929	▲1,313,459	

支出の部

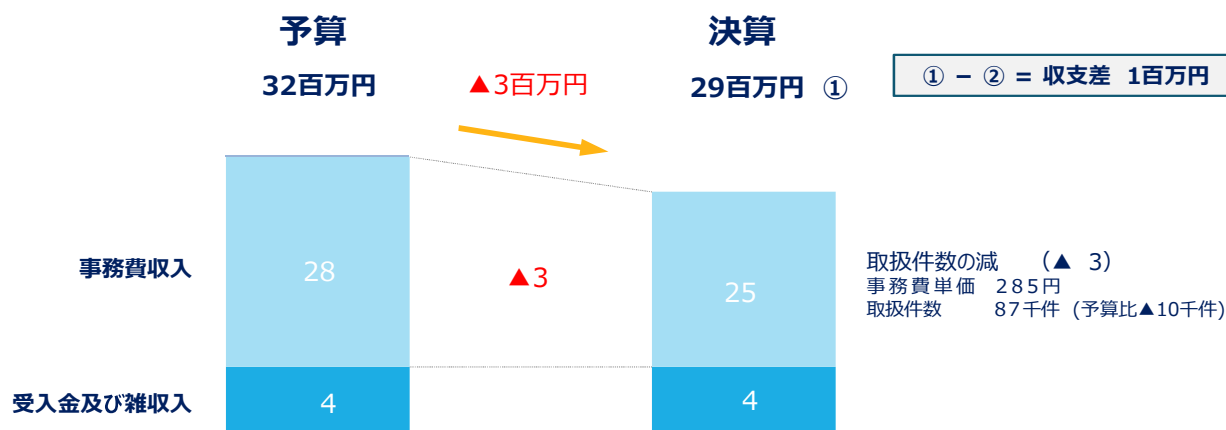
事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款・項) 特定健診等事業費支出	12,121,438	10,804,843	1,316,594	特定健診費用の減 ▲1,316,594
(款) 事務取扱費	304,666	288,614	16,051	
(項) 職員諸給与	50,060	45,401	4,658	給与改定の影響による増 +61 超過勤務手当の減等 ▲4,719
(項) 退職給付引当預金への繰入	25	0	24	平均運用利率の減 ▲24
(項) 管理諸費	254,581	243,212	11,368	システム関連経費の減 ▲11,260 その他経常経費の減 ▲107
(款・項) 予備費	3,285	-	3,285	
支出合計	12,429,389	11,093,458	1,335,930	収入が支出を超過した22,471千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の受入金とする。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

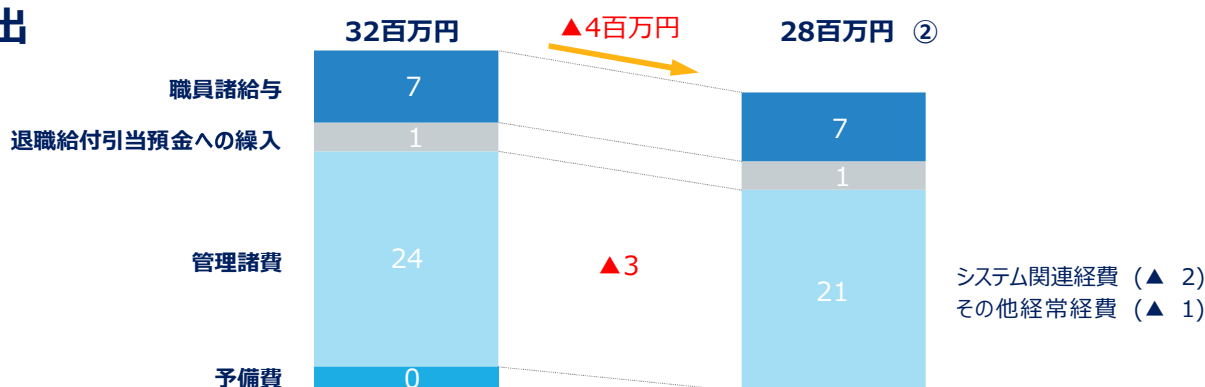
認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があり、括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事務費収入	27,930	25,036	▲2,893	取扱い件数の減 (予算比▲10千件) ▲2,893
(款・項) 受入金	4,085	4,084	▲0	
(款・項) 雑収入	15	0	▲14	利子収入等の減 (平均運用利率の減) ▲13
収入合計	32,030	29,121	▲2,908	

支出の部

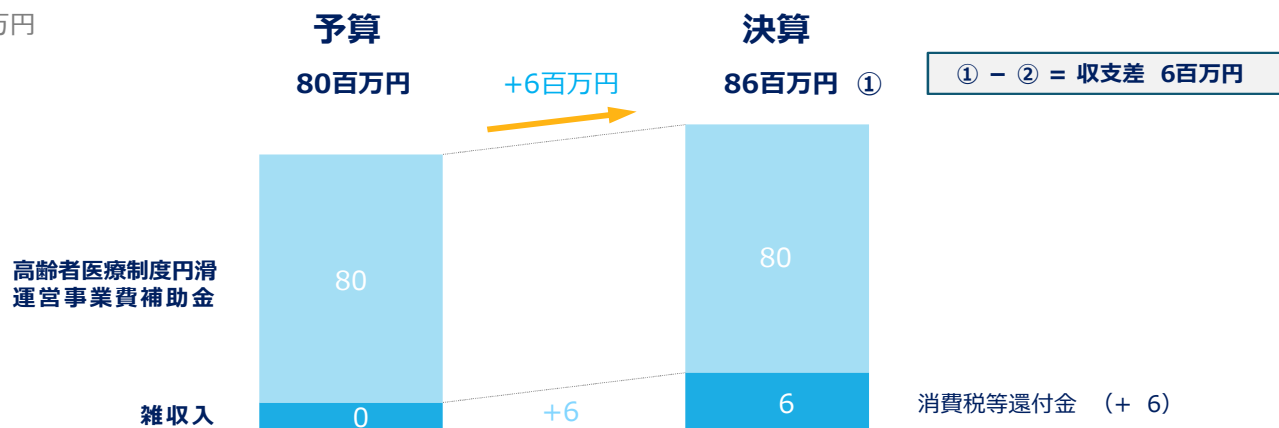
事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	31,713	28,198	3,514	
(項) 職員諸給与	7,411	6,946	464	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等 +17 ▲481
(項) 退職給付引当預金への繰入	611	599	11	平均運用利率の減 ▲11
(項) 管理諸費	23,691	20,653	3,037	システム関連経費の減 ▲2,051 その他経常経費の減 ▲985
(款・項) 予備費	317	-	317	
支出合計	32,030	28,198	3,831	収入が支出を超過した922千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2事業年度の入受金とする。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

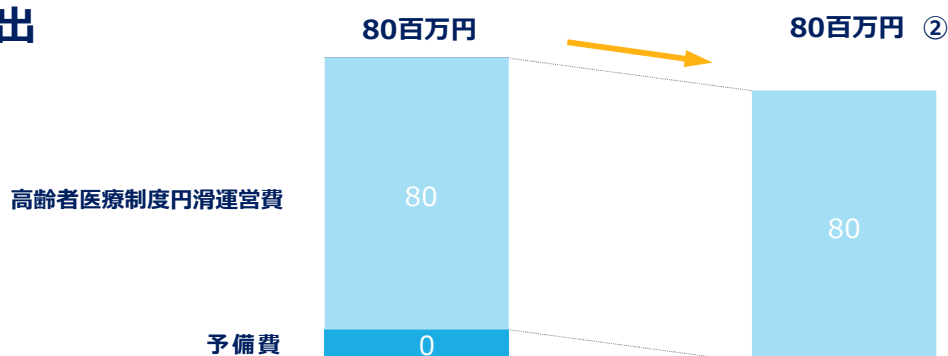
認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理（四捨五入）の関係から、合計額が不一致となる場合があり、括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	79,893	79,893	-	調査事業に対する措置として、国からの補助金を計上
(項) 助成費補助金	79,893	79,893	-	
(款・項) 雑収入	1	5,864	5,863	雑入の増（消費税等還付金） +5,863
収入合計	79,894	85,757	5,863	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 高齢者医療制度円滑運営費	79,893	79,809	84	
(項) 高齢者医療制度調査事業費	79,893	79,809	84	調査事業に伴う調査研究費の減 ▲84
(款・項) 予備費	1	-	1	
支出合計	79,894	79,809	85	収入が支出を超過した5,948千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

退職者医療特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日 〕		② 平成30事業年度 〔 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 (業務損益の部) Ⅰ 業務収益							(業務損益の部) ○ Ⅰ 業務収益
1 療養給付費等拠出金収入	242,717,062		47,338,266		▲ 195,378,796		療養給付費等 拠出金収入 平成30年度概算療養給付費等拠出金、平成28年度拠出金精算額及び調整金額の合計額
2 事務費拠出金収入	510,816		473,286		▲ 37,529		事務費拠出金収入 退職者医療関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
3 交付金精算返還金	8,895,391	252,123,270	8,003,691	55,815,245	▲ 891,699	▲ 196,308,025	交付金精算返還金 平成29年度療養給付費等交付金の確定による市町村からの返還額
Ⅱ 業務費用							○ Ⅱ 業務費用
1 療養給付費等交付金	186,420,940		68,623,328		▲ 117,797,612		療養給付費等交付金 平成30年度概算療養給付費等交付金及び平成29年度療養給付費等交付金の確定による追加交付の合計額
2 事務費勘定へ繰入	510,816		473,286		▲ 37,529		事務費勘定へ繰入 退職者医療関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3 拠出金精算返還金	45,087	186,976,844	424,672	69,521,287	379,584	▲ 117,455,556	拠出金精算返還金 平成28年度拠出金精算額及び調整金額のうち、保険者へ還付した額
業務利益 (▲ 業務損失)		65,146,425		▲ 13,706,042		▲ 78,852,468	
(業務外損益の部) Ⅰ 業務外収益							(業務外損益の部) ○ Ⅰ 業務外収益
受取利息	536	536	1,065	1,065	529	529	受取利息 定期預金利息
Ⅱ 業務外費用							
支払利息	71	71	-	0		▲ 71	
経常利益 (▲ 経常損失)		65,146,890		▲ 13,704,976		▲ 78,851,867	
当期純利益 (▲ 当期純損失)		65,146,890		▲ 13,704,976		▲ 78,851,867	
別途積立金取崩額 (▲ 前期繰越損失)		▲ 744,006		31,023,900		31,767,906	別途積立金取崩額 平成28年度拠出金精算額(概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当期末処分利益 (▲ 当期末処理損失)		64,402,884		17,318,923		▲ 47,083,960	
							(注) 当期末処分利益17,318,923千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

退職者医療特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未収療養給付費等 拠 出 金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(4月5日)療養給付費等 拠出金のうちの未収分 未収事務費拠出金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(4月5日)事務費拠出金 のうちの未収分 未 収 収 益 平成31年4月以降に満期の到来する定期預金のうち、3月末日まで に発生している利息 (負 債 の 部) ○ 流 動 負 債 未払療養給付費等 交 付 金 交付日未到来の平成30年度第12期分(4月15日)療養給付費等交 付金
流 動 資 産				流 動 負 債				
1 現金及び預金	58,292,799	50,120,371	▲ 8,172,428	未払療養給付費等 交 付 金	11,771,771	2,986,396	▲ 8,785,375	
2 未収療養給付費等 拠 出 金	17,844,705	3,530,001	▲ 14,314,704	流 動 負 債 合 計	11,771,771	2,986,396	▲ 8,785,375	
3 未収事務費 拠 出 金	36,727	33,834	▲ 2,893	負 債 合 計	11,771,771	2,986,396	▲ 8,785,375	
4 未 収 収 益	423	97	▲ 326	(資 本 の 部)				
流 動 資 産 合 計	76,174,655	53,684,303	▲ 22,490,351	利 益 剰 余 金				
				1 別 途 積 立 金	-	33,378,983	33,378,983	
				2 当期末処分利益 (▲当期末処理損失)	64,402,884	17,318,923	▲ 47,083,960	
				利 益 剰 余 金 合 計	64,402,884	50,697,907	▲ 13,704,976	
				資 本 合 計	64,402,884	50,697,907	▲ 13,704,976	
資 産 合 計	76,174,655	53,684,303	▲ 22,490,351	負 債 ・ 資 本 合 計	76,174,655	53,684,303	▲ 22,490,351	

退職者医療特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		② 平成30事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業務収益							○ I 業務収益	
事業費勘定からの受入	510,816	510,816	473,286	473,286	▲ 37,529	▲ 37,529	事業費勘定からの受入 退職者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入 ▲37百万円の減 リース料の減額による減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 給与手当	133,034		127,268		▲ 5,765		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当 ▲5百万円の減 定員の減少に伴う減
2 賞与	31,655		30,498		▲ 1,157		賞与 職員に対して支給する賞与	賞与 ▲1百万円の減 定員の減少に伴う減
3 賞与引当金繰入額	15,043		15,429		386		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
4 退職給付費用	16,064		18,840		2,775		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
5 法定福利費	27,354		26,198		▲ 1,156		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	法定福利費 ▲1百万円の減 定員の減少に伴う減
6 リース維持管理費	78,097		78,097		-		リース維持管理費 退職者医療関係業務システムのリースに係る定額経費	
7 委託費	13,088		18,618		5,530		委託費 拠出金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費 5百万円の増 システム運用経費の増
8 修繕費	4,321		60,041		55,720		修繕費 システム改修経費	修繕費 55百万円の増 システム改修による増
9 減価償却費	72,102		72,196		93		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
10 その他の業務費用	55,261	446,022	44,118	491,306	▲ 11,142	45,283	その他の業務費用 通信費、保守料、租税公課等	その他の業務費用 ▲11百万円の減 租税公課の減
業務利益 (▲業務損失)		64,793		▲ 18,019		▲ 82,812		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
I 業務外収益							○ I 業務外収益	
受取利息	4	4	3	3	0	0	受取利息 預金から生じた受取利息	
II 業務外費用							○ II 業務外費用	
リース支払利息	794	794	70	70	▲ 724	▲ 724	リース支払利息 リースに係る支払利息	
経常利益 (▲経常損失)		64,003		▲ 18,085		▲ 82,088		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
I 特別利益							○ I 特別利益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	30,984	30,984	30,984	30,984	厚生年金基金代行返上益 代行返上により生じた債務の減少に伴う益	
II 特別損失							○ II 特別損失	
固定資産除却損	-	-	108	108	108	108	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分に伴う損	
当期純利益		64,003		12,790		▲ 51,212		
前期繰越利益 (▲前期繰越損失)		▲ 16,741		47,261		64,002		
当期末処分利益		47,261		60,052		12,790		

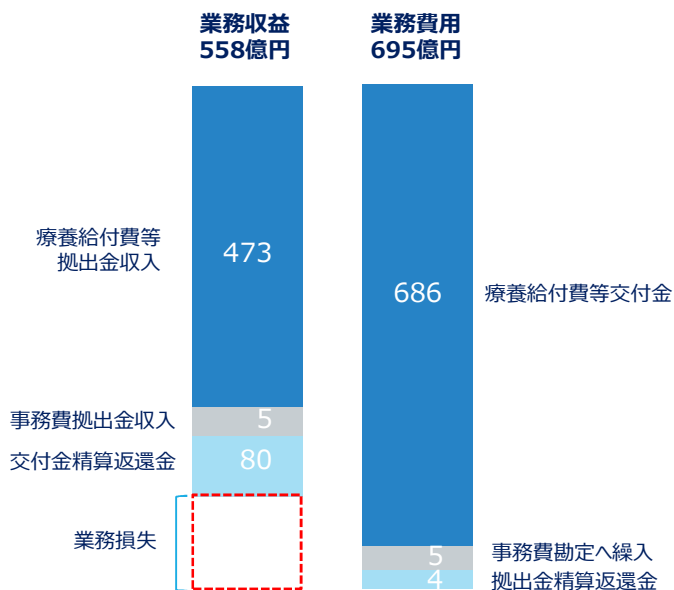
退職者医療特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現金及び預金	392,856	447,574	54,717	1 短期リース債務	4,069	4,115	45	未 収 入 金	消費税等還付金等
2 未 収 入 金	452	16,654	16,201	2 未 払 金	28,523	90,238	61,715	○ II 固 定 資 産	
				3 未 払 費 用	2,166	2,252	86		
流動資産合計	393,309	464,228	70,919	4 預 り 金	1,120	1,211	90		
II 固 定 資 産				5 賞 与 引 当 金	15,043	15,429	386		
1 有形固定資産				流動負債合計	50,923	113,246	62,323	リ ー ス 資 産	退職者医療関係業務システムのリース会計に係る資産計上額
工具器具備品	3,081	5,488	2,407	II 固 定 負 債				(負 債 の 部)	
減価償却累計額	▲ 2,732	▲ 1,862	869	1 長期リース債務	4,115	-	▲ 4,115	○ I 流 動 負 債	
				2 退職給付引当金	436,004	369,206	▲ 66,798	短期リース債務	ファイナンスリース取引に係るリース契約のうち翌年度の返済額
有形固定資産合計	348	3,626	3,277	固定負債合計	440,120	369,206	▲ 70,913	未 払 金	当年度内に確定した未払債務
2 無形固定資産				負債合計	491,043	482,452	▲ 8,590	未 払 費 用	賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
(1) 電話加入権	529	529	-	(資 本 の 部)				預 り 金	職員の所得税及び住民税等
(2) ソフトウェア	-	2,061	2,061	利 益 剰 余 金				賞 与 引 当 金	令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務
(3) リース資産	144,117	72,058	▲ 72,058	当期未処分利益	47,261	60,052	12,790	○ II 固 定 負 債	
				利益剰余金合計	47,261	60,052	12,790	長期リース債務	ファイナンスリース取引に係るリース契約のうち翌々年度を超える返済額
無形固定資産合計	144,647	74,650	▲ 69,997	資本合計	47,261	60,052	12,790	退職給付引当金	平成31年3月末日における退職給付債務見込額
固定資産合計	144,996	78,276	▲ 66,719						
資 産 合 計	538,305	542,505	4,199	負債・資本合計	538,305	542,505	4,199		

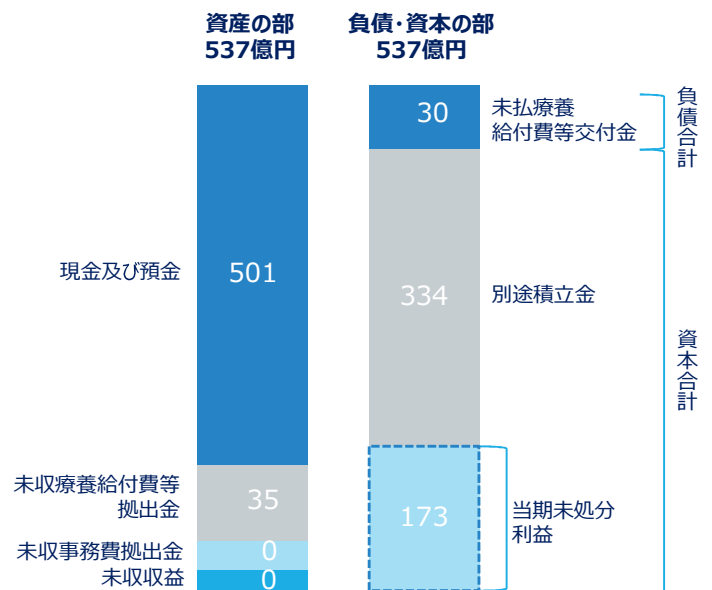
退職者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 137億円 + 業務外収益 106万円 (受取利息) + 別途積立金取崩額 310億円 → 当期末処分利益 173億円

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

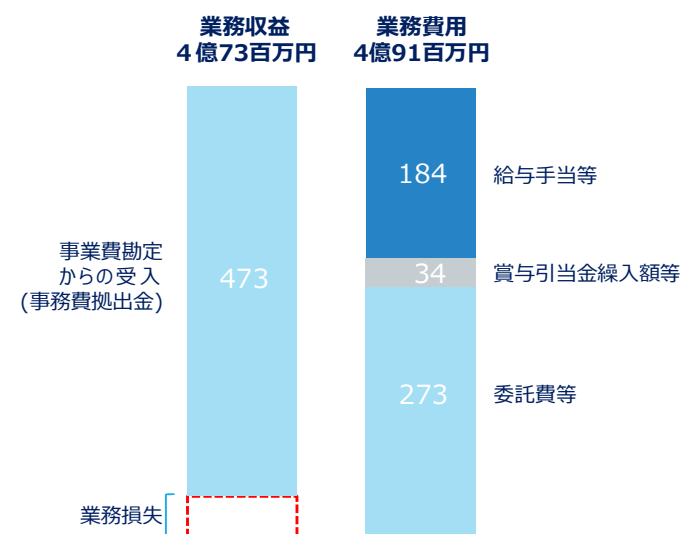
※平成28年度拠出金精算額(概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額

※「国民健康保険法附則19条」において準用する「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

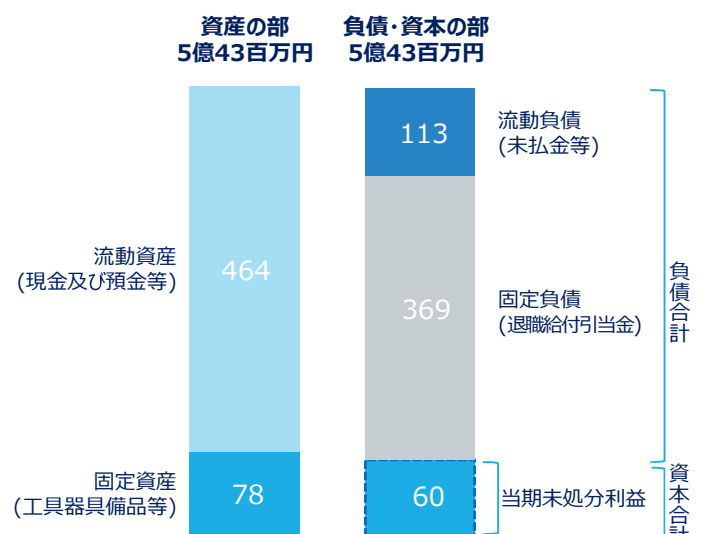
退職者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 18百万円 + 業務外収益 0百万円 (受取利息) + 特別利益 31百万円 (厚生年金基金代行返上益) + 前期繰越利益 47百万円 → 当期末処分利益 60百万円

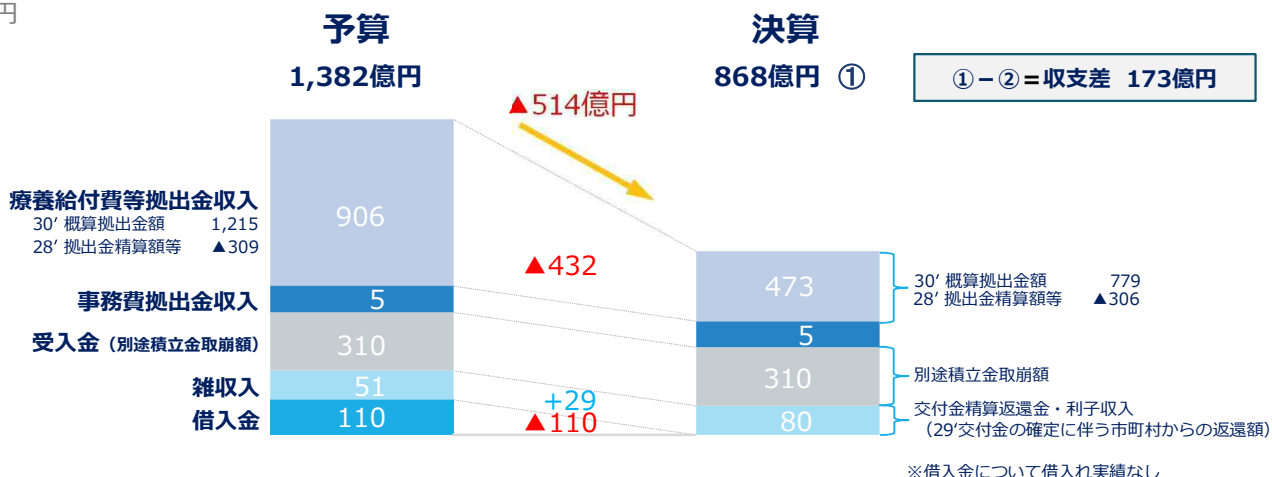
業務外費用 0百万円 (リース支払利息) + 特別損失 0百万円 (固定資産除却損)

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

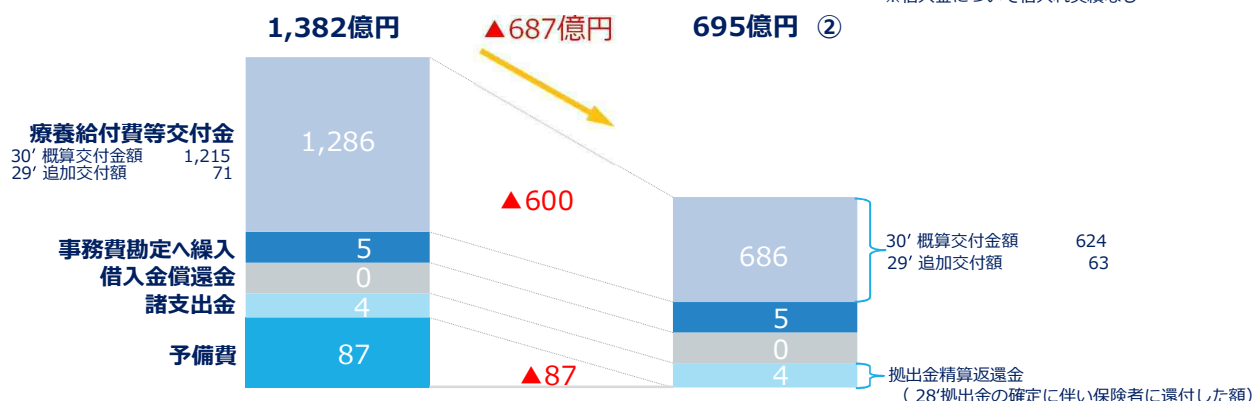
退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

退職者医療特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 拠出金収入	91,039,221	47,811,553	▲43,227,667	
(項) 療養給付費等拠出金収入	90,566,189	47,338,266	▲43,227,922	【療養給付費等拠出金収入】 予算 906億円 決算 473億円 ▲432億円
(項) 事務費拠出金収入	473,032	473,286	254	(内訳) 30'概算拠出金額 1,215億円 779億円 ▲435億円
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	31,023,902	31,023,900	▲1	28'拠出金精算額等 ▲309億円 ▲306億円 ▲3億円
(款・項) 借入金	11,000,000	-	▲11,000,000	新設保険者分拠出金 - 0.4億円 +0.4億円
(款) 雑収入	5,125,543	8,004,757	2,879,214	【借入金】 借入れ実績なし
(項) 雑収入	4,689	1,065	▲3,623	【雑収入】 平均運用利率 予算：0.01% 決算：0.002%
(項) 交付金精算返還金	5,120,854	8,003,691	2,882,837	【交付金精算返還金】 29'交付金の確定による市町村からの返還額
収入合計	138,188,666	86,840,211	▲51,348,454	

支出の部

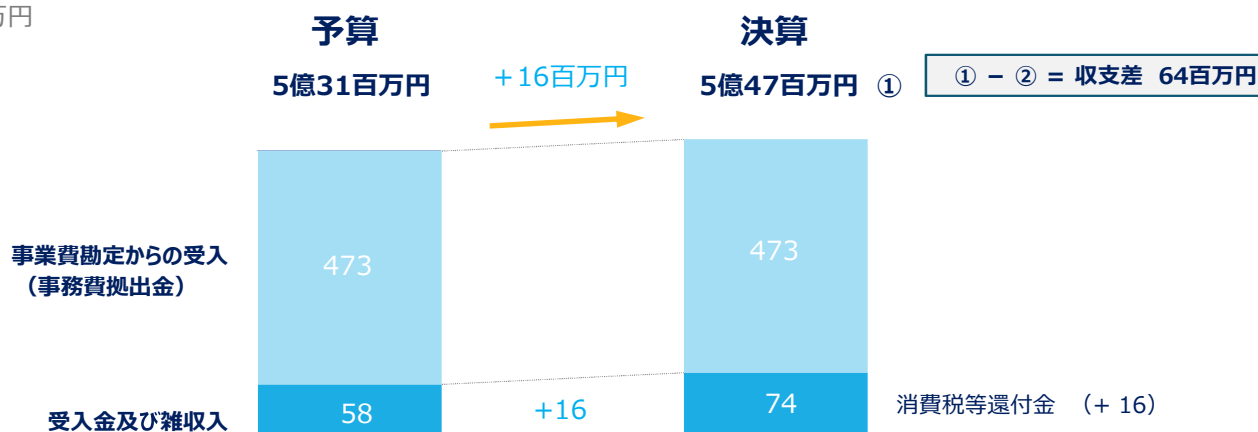
事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款・項) 療養給付費等交付金	128,591,859	128,591,859	68,623,328	59,968,530	
(款・項) 事務費勘定へ繰入	473,032	473,287	473,286	0	【療養給付費等交付金】 予算 1,286億円 決算 686億円 ▲600億円
(款) 借入金償還金	1	1	0	1	(内訳) 30'概算交付金額 1,215億円 624億円 ▲591億円
(項) 借入金利息	1	1	0	1	29'追加交付額 71億円 63億円 ▲8億円
(款) 諸支出金	114,471	424,673	424,672	0	
(項) 拠出金精算返還金	114,471	424,673	424,672	0	【拠出金精算返還金】 28'療養給付費等拠出金の確定に伴い保険者に還付した額
(款・項) 予備費	9,009,303	8,698,846	-	8,698,846	
支出合計	138,188,666	138,188,666	69,521,287	68,667,378	※) 予備費については、「事務費勘定へ繰入」「拠出金精算返還金」に 310,457千円使用している。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

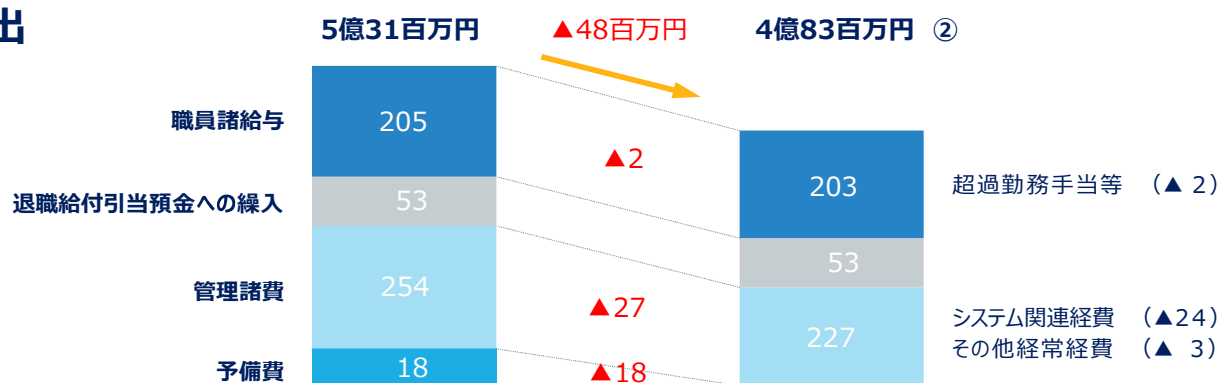
退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があり、括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

退職者医療特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 事業費勘定からの受入	473,032	473,286	254	新設保険者(7保険者)の増 +254
(款・項) 受入金	57,342	57,342	0	
(款・項) 雑収入	405	16,582	16,177	利子収入等の減(平均運用利率の減) ▲400 雑入の増(消費税等還付金) +16,577
収入合計	530,779	547,212	16,433	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	512,830	483,153	29,676	
(項) 職員諸給与	205,320	203,217	2,102	給与改定の影響による増 +208 超過勤務手当等の減 ▲2,310
(項) 退職給付引当預金への繰入	53,399	53,092	306	平均運用利率の減 ▲306
(項) 管理諸費	254,111	226,843	27,267	システム関連経費の減 ▲24,451 その他経常経費の減 ▲2,816
(款・項) 予備費	17,949	-	17,949	収入が支出を超過した64,058千円については、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和2年事業年度の受入金とする。
支出合計	530,779	483,153	47,625	

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

介護保険特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日 〕		② 平成30事業年度 〔 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業 務 損 益 の 部)							(業務損益の部)
I 業 務 収 益							○ I 業務収益
1 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,767,553,890		2,789,119,400		21,565,509		介護給付費・地域支援事業支援納付金収入 平成30年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金、平成28年度納付金精算額及び調整金額の合計額
2 介護給付費交付金精算返還金	17,190,477		12,266,348		▲ 4,924,128		介護給付費交付金精算返還金 平成29年度介護給付費交付金の確定による市町村からの返還額
3 地域支援事業支援交付金精算返還金	1,366,506	2,786,110,875	2,688,552	2,804,074,301	1,322,046	17,963,426	地域支援事業支援交付金精算返還金 平成29年度地域支援事業支援交付金の確定による市町村からの返還額
II 業 務 費 用							○ II 業務費用
1 介護給付費交付金	2,655,550,948		2,606,347,727		▲ 49,203,220		介護給付費交付金 平成30年度概算介護給付費交付金及び平成29年度介護給付費交付金の確定による追加交付の合計額
2 地域支援事業支援交付金	73,157,822		99,584,266		26,426,443		地域支援事業支援交付金 平成30年度概算地域支援事業支援交付金及び平成29年度地域支援事業支援交付金の確定による追加交付の合計額
3 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	405,803	2,729,114,574	1,354	2,705,933,348	▲ 404,448	▲ 23,181,225	介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金 平成28年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者へ還付した額
業 務 利 益 (▲ 業 務 損 失)		56,996,300		98,140,952		41,144,651	
(業 務 外 損 益 の 部)							(業務外損益の部)
業 務 外 収 益							○ 業務外収益
1 受 取 利 息	3,235		2,180		▲ 1,054		受 取 利 息 定期預金利息
2 延 滞 金 収 入	-		2		2		延 滞 金 収 入 介護給付費・地域支援事業支援納付金の未納に対する延滞金
3 雑 収 入	6,688	9,923	5,032	7,214	▲ 1,656	▲ 2,708	雑 収 入 過年度(平成25年から平成28年度)分の介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金返還額
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)		57,006,224		98,148,167		41,141,942	
当 期 純 利 益 (▲ 当 期 純 損 失)		57,006,224		98,148,167		41,141,942	
別 途 積 立 金 取 崩 額		77,136,352		109,242,754		32,106,402	別途積立金取崩額 平成28年度納付金精算額(概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額
当 期 未 処 分 利 益		134,142,577		207,390,922		73,248,345	
							(注) 当期末処分利益207,390,922千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

介護保険特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成 29 事 業 年 度 (平成30年3月31日現在)	② 平成 30 事 業 年 度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成 29 事 業 年 度 (平成30年3月31日現在)	② 平成 30 事 業 年 度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金 納付期限未到来の平成30年度第12期分(平成31年4月5日納期日)介護給付費・地域支援事業支援納付金のうちの未収分 未収収益 平成31年4月以降に満期の到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息 (負 債 の 部) ○ 流 動 負 債 未払介護給付費交付金 交付日未到来の平成30年度第12期分(平成31年4月19日交付日)介護給付費交付金 未払地域支援事業支援交付金 交付日未到来の平成30年度第12期分(平成31年4月19日交付日)地域支援事業支援交付金
流 動 資 産				流 動 負 債				
1 現金及び預金	245,394,618	336,859,179	91,464,561	1 未払介護給付費交付金	220,275,792	214,417,315	▲ 5,858,477	
2 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金	208,843,931	210,549,510	1,705,579	2 未払地域支援事業支援交付金	5,846,465	6,726,968	880,503	
3 未収収益	745	798	53					
流 動 資 産 合 計	454,239,295	547,409,488	93,170,193	流 動 負 債 合 計	226,122,257	221,144,283	▲ 4,977,974	
				負 債 合 計	226,122,257	221,144,283	▲ 4,977,974	
				(資 本 の 部)				
				利 益 剰 余 金				
				1 別途積立金	93,974,460	118,874,283	24,899,822	
				2 当期末処分利益	134,142,577	207,390,922	73,248,345	
				利 益 剰 余 金 合 計	228,117,038	326,265,205	98,148,167	
				資 本 合 計	228,117,038	326,265,205	98,148,167	
資 産 合 計	454,239,295	547,409,488	93,170,193	負 債 ・ 資 本 合 計	454,239,295	547,409,488	93,170,193	

介護保険特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔自 平成29年4月 1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		② 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日〕 〔至 平成31年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②-①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
〔経常損益の部〕	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
(業務損益の部)								
I 業務収益							○ I 業務収益	
事務費補助金収入	313,303	313,303	240,578	240,578	▲ 72,725	▲ 72,725	事務費補助金収入 介護保険関係業務の運営に必要な事務費の国庫補助金	事務費補助金収入 ▲72百万円の減 介護保険運用システム改修による国庫補助金の減
II 業務費用							○ II 業務費用	
1 事務費補助金精算返納金	4		12,092		12,087		事務費補助金精算返納金 消費税等還付金の国への返還金	事務費補助金精算返納金 12百万円の増 消費税等還付金の増
2 給与手当	49,276		48,892		▲ 383		給与手当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	
3 賞与	12,108		11,936		▲ 172		賞与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	5,842		5,849		7		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
5 退職給付費用	8,680		8,118		▲ 562		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	9,794		10,264		469		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 使用料及び賃借料	20,171		20,171		0		使用料及び賃借料 事務所借上料	
8 委託費	103,118		103,113		▲ 4		委託費 納付金及び交付金算定の機械処理経費等	
9 修繕費	81,032		13,979		▲ 67,053		修繕費 システム改修経費	修繕費 ▲67百万円の減 システム改修による減
10 租税公課	17,225		94		▲ 17,130		租税公課 特定収入割合の影響に伴う還付消費税	租税公課 ▲17百万円の減 消費税還付の増に伴う租税公課の減
11 減価償却費	833		-		▲ 833		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	
12 その他の業務費用	9,832	317,920	8,222	242,734	▲ 1,609	▲ 75,185	その他の業務費用 通信費及び保守料等	その他の業務費用 ▲1百万円の減 後納郵便料の減
業務損失		4,617		2,156		▲ 2,460		
(業務外損益の部)								
業務外収益							(業務外損益の部)	
受取利息	1	1	1	1	0	0	○ 業務外収益	
経常損失		4,616		2,155		▲ 2,460	受取利息 預金から生じた受取利息	
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
I 特別利益							○ I 特別利益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	5,867	5,867	5,867	5,867	厚生年金基金代行返上益 代行返上により生じた債務の減少に伴う益	
II 特別損失							○ II 特別損失	
固定資産除却損	-	-	33	33	33	33	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分に伴う損	
当期純利益 (▲当期純損失)		▲ 4,616		3,677		8,294		
前期繰越損失		17,723		22,339		4,616		
当期末処理損失		22,339		18,661		▲ 3,677		
							(注) 当期末処理損失18,661千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。	

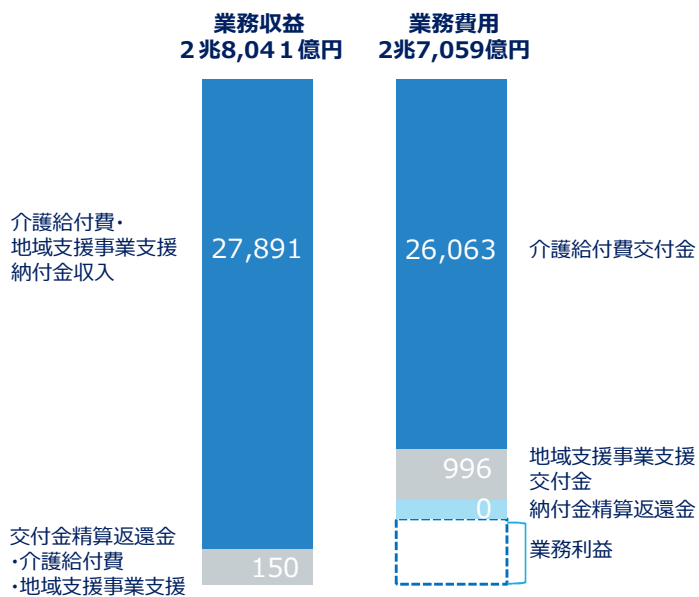
介護保険特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ I 流 動 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	176,298	94,806	▲ 81,492	1 未 払 金	97,808	30,727	▲ 67,081	未 収 入 金 消費税等還付金	現金及び預金 ▲81百万円の減 未払金の減
2 未 収 入 金	-	11,646	11,646	2 未 払 費 用	841	853	12		未 収 入 金 11百万円の増 消費税等還付金による増
				3 預 り 金	443	419	▲ 23	○ II 固 定 資 産	
流 動 資 産 合 計	176,298	106,452	69,846	4 賞 与 引 当 金	5,842	5,849	7	前 払 年 金 費 用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	
				流 動 負 債 合 計	104,935	37,849	▲ 67,085		
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債				(負 債 の 部)	
1 有 形 固 定 資 産				退 職 給 付 引 当 金	94,057	88,237	▲ 5,820	○ I 流 動 負 債	
工具器具備品	3,549	3,210	▲ 338						
減価償却累計額	▲ 3,194	▲ 2,889	304	固 定 負 債 合 計	94,057	88,237	▲ 5,820	未 払 金 当年度内に確定した未払債務	未 払 金 ▲67百万円の減 システム改修経費の未払いによる減
有 形 固 定 資 産 合 計	354	321	▲ 33	負 債 合 計	198,993	126,087	▲ 72,906	未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
2 投 資 そ の 他 の 資 産				(資 本 の 部)				預 り 金 職員の所得税及び住民税等	
前払年金費用	-	651	651	利 益 剰 余 金				賞 与 引 当 金 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	-	651	651	当 期 未 処 理 損 失	22,339	18,661	▲ 3,677		
固 定 資 産 合 計	354	973	618	利 益 剰 余 金 合 計	▲ 22,339	▲ 18,661	3,677		
				資 本 合 計	▲ 22,339	▲ 18,661	3,677	○ II 固 定 負 債	
								退 職 給 付 引 当 金 平成31年3月末日における退職給付債務見込額	退 職 給 付 引 当 金 ▲5百万円の減 退職給付債務見込額の減
資 産 合 計	176,653	107,425	▲ 69,228	負 債 ・ 資 本 合 計	176,653	107,425	▲ 69,228		

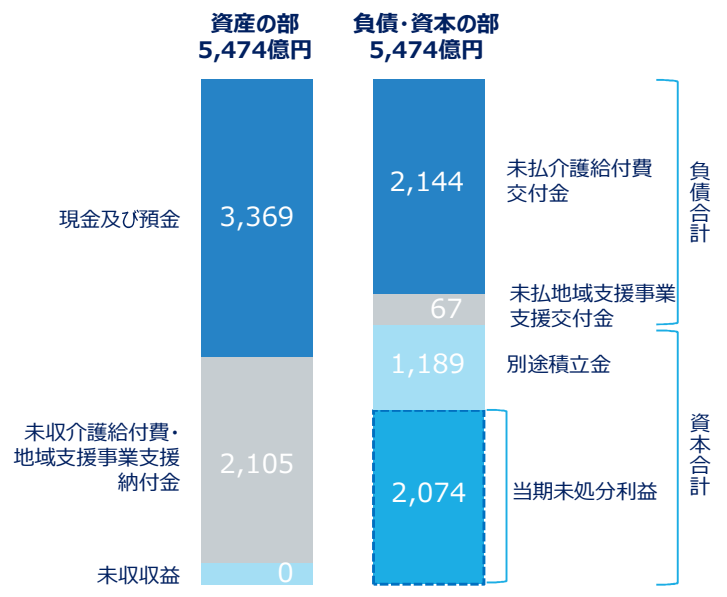
介護保険特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



業務利益 981億円 + 業務外収益 (受取利息) 721万円 + 別途積立金取崩額 1,092億円 → 当期末処分利益 2,074億円

※平成28年度精算額 (概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額) に調整金額を加えた額

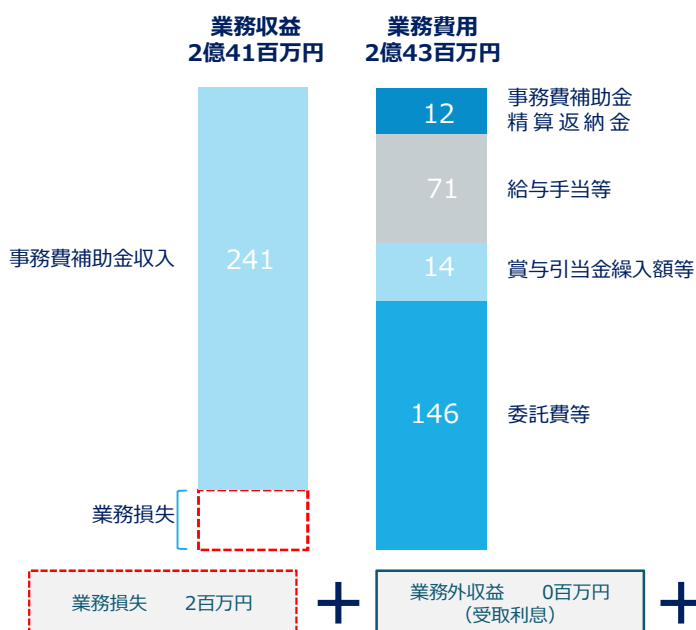
※「介護保険法第167条第1項」の規定により積立金として整理

(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

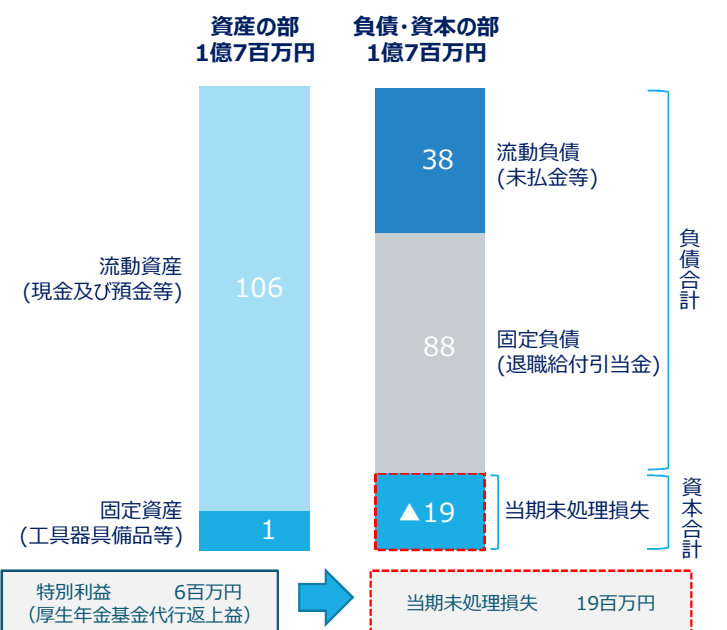
介護保険特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 2百万円 + 業務外収益 (受取利息) 0百万円 + 特別利益 (厚生年金基金代行返上益) 6百万円 + 特別損失 (固定資産除却損) 0百万円 + 前期繰越損失 22百万円 → 当期末処理損失 19百万円

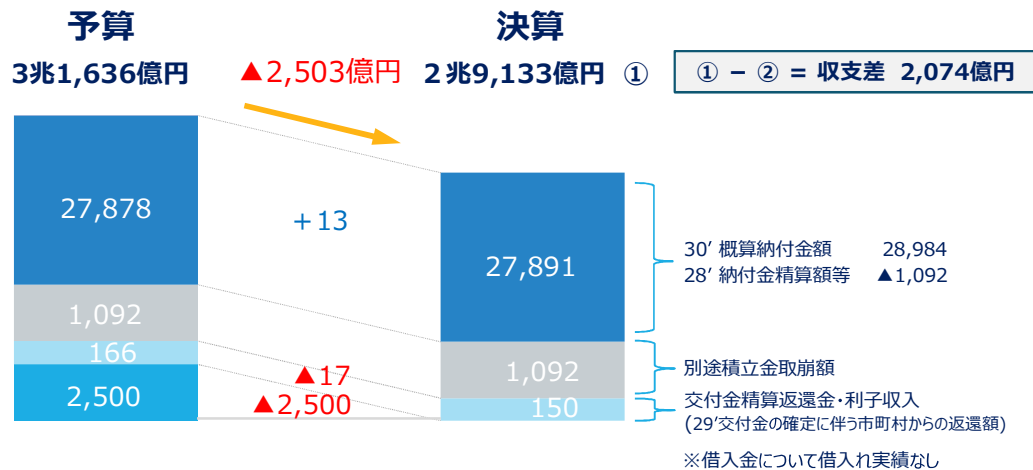
※「介護保険法第167条第2項」の規定により繰越欠損金として整理

(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

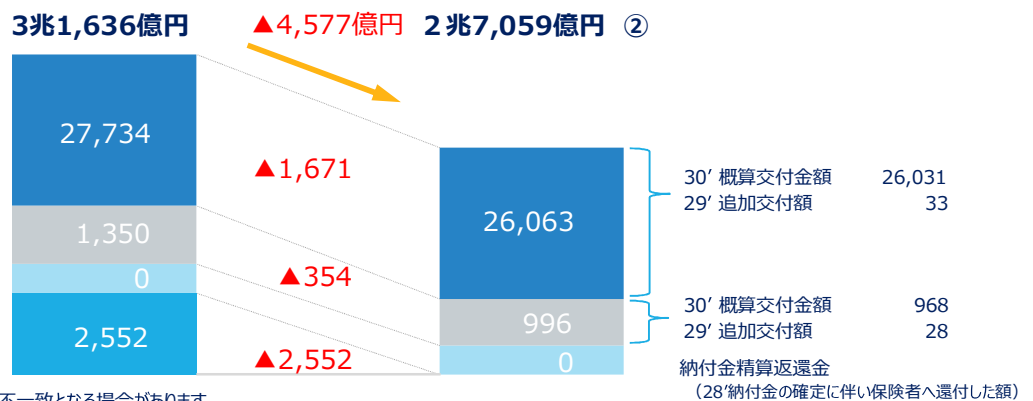
介護保険特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

介護保険特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 介護給付費・地域支援事業 支援納付金収入	2,787,780,871	2,789,119,400	1,338,529	納付金収入 (内訳) 30'概算納付金 2兆8,970億円 28'精算額等 ▲1,092億円 30'新設保険者分納付金 -
(款・項) 受入金 (別途積立金取崩額)	109,242,755	109,242,754	0	受入金 28'精算額に伴う積立金取崩額
(款・項) 借入金	250,000,000	-	▲250,000,000	借入金 借入れ実績なし
(款) 雑収入	16,621,997	14,962,116	▲1,659,880	雑収入 (内訳) 利子収入 平均運用利率 予算：0.01% 決算：0.002% 介護給付費交付金精算返還金 123億円 29'介護給付費交付金の確定に伴う市町村からの精算返還金
(項) 雑収入	11,855	7,214	▲4,640	
(項) 介護給付費交付金精算返還金	5,756,901	12,266,348	6,509,447	
(項) 地域支援事業支援交付金 精算返還金	10,853,241	2,688,552	▲8,164,688	地域支援事業支援交付金精算返還金 29'地域支援事業支援交付金の確定に伴う市町村からの精算返還金 27億円
収入合計	3,163,645,623	2,913,324,271	▲250,321,351	

支出の部

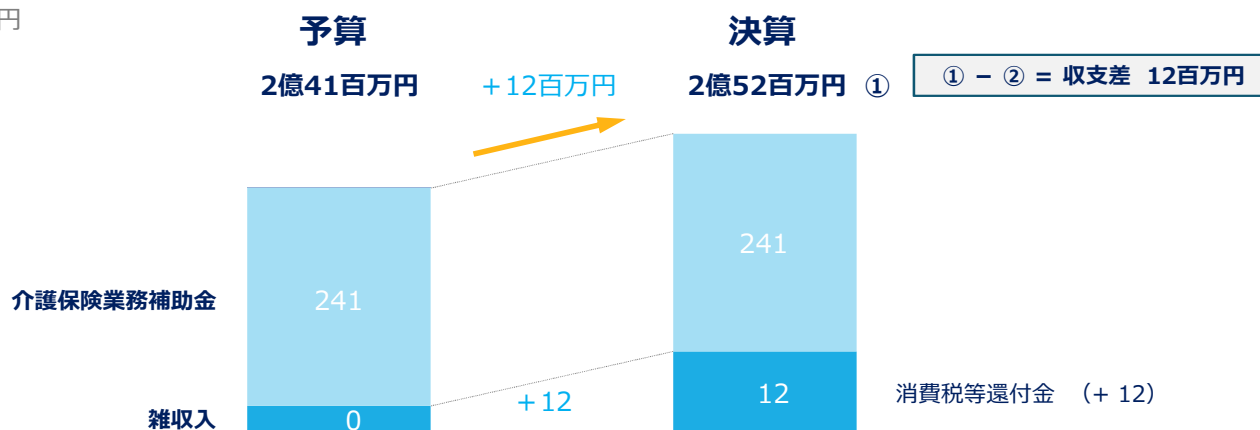
事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款) 介護給付費交付金	2,773,441,727	2,606,347,727	167,093,999	介護給付費交付金 (内訳) 30'概算交付額 2兆7,678億円 29'追加交付額 56億円
(款) 地域支援事業支援交付金	134,980,642	99,584,266	35,396,375	地域支援事業支援交付金 (内訳) 30'概算交付額 1,292億円 29'追加交付額 58億円
(款) 借入金償還金	1	-	1	借入金 借入れ実績なし
(項) 借入金利息	1	-	1	
(款) 諸支出金	1,500	1,354	145	諸支出金 (内訳) 納付金精算返還金 28'納付金精算額の確定に伴い保険者へ還付した額
(項) 納付金精算返還金	1,500	1,354	145	
(項) 予備費	255,221,753	-	255,221,753	
支出合計	3,163,645,623	2,705,933,348	457,712,274	

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

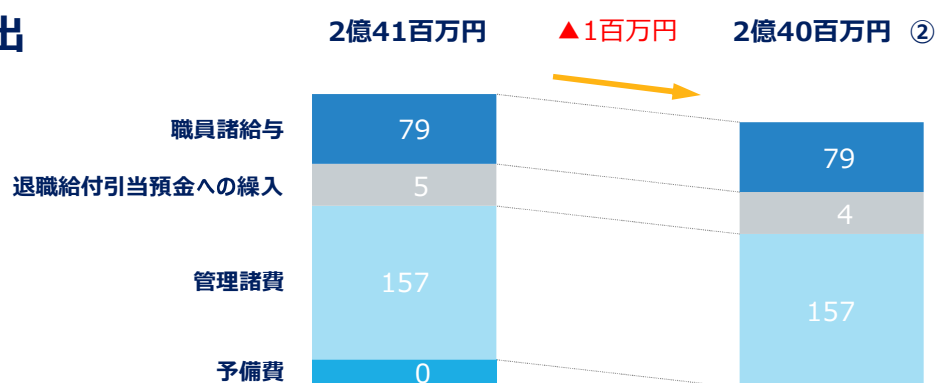
介護保険特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理（四捨五入）の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

介護保険特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款) 介護保険業務補助金	240,578	240,578	-	
(項) 事務費補助金	240,578	240,578	-	
(款・項) 雑収入	89	11,647	11,558	利子収入等の減（平均運用利率の減） ▲86 雑入の増（消費税等還付金） +11,645
収入合計	240,667	252,225	11,558	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	240,663	240,133	529	
(項) 職員諸給与	78,656	78,624	31	給与改定の影響による増 +100 超過勤務手当等の減 ▲69
(項) 退職給付引当預金への繰入	4,516	4,432	83	平均運用利率の減 ▲83
(項) 管理諸費	157,491	157,075	415	システム関連経費の減 ▲201 その他経常経費の減 ▲213
(款・項) 予備費	4	-	4	
支出合計	240,667	240,133	533	収入が支出を超過した12,092千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 〔 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日 〕		② 平成30事業年度 〔 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日 〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕							
(業 務 損 益 の 部) Ⅰ 業 務 収 益							(業 務 損 益 の 部) ○ Ⅰ 業 務 収 益
1 業 務 費 交 付 金 収 入	64,201,133		59,148,317		▲ 5,052,816		業 務 費 交 付 金 収 入 政府から交付される交付金
2 支給基金からの受入・元本	77,320,000		110,430,000		33,110,000		支給基金からの受入・元本 支給基金からの受入金
3 支給基金からの受入・利子収入	3,642		2,694		▲ 948		支給基金からの受入・利子収入 支給基金の運用による利子収入
4 事務費勘定からの受入	1,663	141,526,438	2,243	169,583,254	579	28,056,815	
Ⅱ 業 務 費 用							事務費勘定からの受入 審査支払の事務費を事務費勘定から受け入れた額
1 給 付 金 等 支 出	77,344,754		110,466,497		33,121,742		
2 支給基金への繰入	64,169,133		59,112,517		▲ 5,056,616		
3 審査支払の事務費支出	1,663	141,515,551	2,243	169,581,257	579	28,065,706	給 付 金 等 支 出 給付金、訴訟手当金、追加給付金、定期検査費、母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費及び定期検査手当の支給
業 務 利 益		10,887		1,997		▲ 8,890	支 給 基 金 へ の 繰 入 支給基金へ繰り入れた額
(業 務 外 損 益 の 部) 業 務 外 収 益							審査支払の事務費支出 審査支払に要する事務費
雑 収 入	109	109	69	69	▲ 40	▲ 40	
経 常 利 益		10,997		2,066		▲ 8,931	(業 務 外 損 益 の 部) ○ 業 務 外 収 益
当 期 純 利 益		10,997		2,066		▲ 8,931	雑 収 入 審査支払機関からの返還金
別 途 積 立 金 取 崩 額		127,587		138,584		10,997	別 途 積 立 金 取 崩 額 前年度の当期末処分利益
当 期 未 処 分 利 益		138,584		140,651		2,066	
							(注) 当期末処分利益 140,651千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部) ○ 流 動 資 産 現金及び預金 普通預金及び定期預金 未 収 収 益 平成31年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息 (負 債 の 部) ○ 固 定 負 債 支 給 基 金 翌年度以降の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に充てるための資金
流 動 資 産				固 定 負 債				
1 現 金 及 び 預 金	140,816,599	89,501,389	▲ 51,315,210	支 給 基 金	140,678,297	89,360,814	▲ 51,317,483	
2 未 収 収 益	282	75	▲ 206	固 定 負 債 合 計	140,678,297	89,360,814	▲ 51,317,483	
流 動 資 産 合 計	140,816,881	89,501,465	▲ 51,315,416	負 債 合 計	140,678,297	89,360,814	▲ 51,317,483	
				(資 本 の 部)				
				利 益 剰 余 金				
				当 期 未 処 分 利 益	138,584	140,651	2,066	
				利 益 剰 余 金 合 計	138,584	140,651	2,066	
				資 本 合 計	138,584	140,651	2,066	
資 産 合 計	140,816,881	89,501,465	▲ 51,315,416	負 債 ・ 資 本 合 計	140,816,881	89,501,465	▲ 51,315,416	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 損益計算書

区 分	① 平成29事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		② 平成30事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
(業務損益の部)							(業務損益の部)	
I 業 務 収 益							○ I 業務収益	
事務費交付金収入	214,787	214,787	250,437	250,437	35,650	35,650	事務費交付金収入 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の運営に必要な経費	事務費交付金収入 35百万円の増 システム改修経費の増
II 業 務 費 用							○ II 業務費用	
1 事務費交付金精算返納金	116		8,843		8,726		事務費交付金精算返納金 消費税等還付金の国への返還金	事務費交付金精算返納金 8百万の増 消費税等還付金の増
2 給 与 手 当	79,973		81,325		1,352		給 与 手 当 職員に対して支給する給料及び諸手当等	給 与 手 当 1百万円の増 職員の配置換えによる増
3 賞 与	18,479		19,133		654		賞 与 職員に対して支給する賞与	
4 賞与引当金繰入額	9,243		9,437		194		賞与引当金繰入額 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
5 退職給付費用	9,808		9,138		▲ 670		退職給付費用 職員の将来の退職手当及び年金の費用	
6 法定福利費	16,120		16,208		87		法定福利費 事業主が負担する健康保険料等	
7 使用料及び賃借料	13,467		13,467		0		使用料及び賃借料 事務所借上料	
8 委託費	27,148		31,191		4,042		委託費 給付金算定の機械処理経費等	委託費 4百万円の増 システム運用経費の増
9 修繕費	6,978		20,801		13,823		修繕費 システム改修経費	修繕費 13百万円の増 システム改修による増
10 減価償却費	21,901		789		▲ 21,112		減価償却費 工具器具備品に係る減価償却額	減価償却費 ▲21百万円の減 サーバーの廃棄による減
11 その他の業務費用	33,058	236,295	33,110	243,447	52	7,151	その他の業務費用 通信費及び保守料等	
業 務 利 益 (▲ 業 務 損 失)		▲ 21,508		6,989		28,498		
(業務外損益の部)							(業務外損益の部)	
業 務 外 収 益							○ 業務外収益	
1 受 取 利 息	0		1		0		受 取 利 息 預金から生じた受取利息	
2 雑 収 入	1	2	1	2	0	0		
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)		▲ 21,506		6,992		28,498		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
I 特 別 利 益							○ I 特別利益	
厚生年金基金代行返上益	-	-	1,346	1,346	1,346	1,346	厚生年金基金代行返上益 代行返上により生じた債務の減少に伴う益	
II 特 別 損 失							○ II 特別損失	
固定資産除却損	-	-	469	469	469	469	固定資産除却損 工具器具備品の廃棄処分による損	
当 期 純 利 益 (▲ 当 期 純 損 失)		▲ 21,506		7,869		29,375		
当 期 未 処 分 利 益 (▲ 当 期 未 処 理 損 失)		▲ 21,506		7,869		29,375		
							(注) 当期未処分利益7,869千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第2項の規定により積立金として整理することとする。	

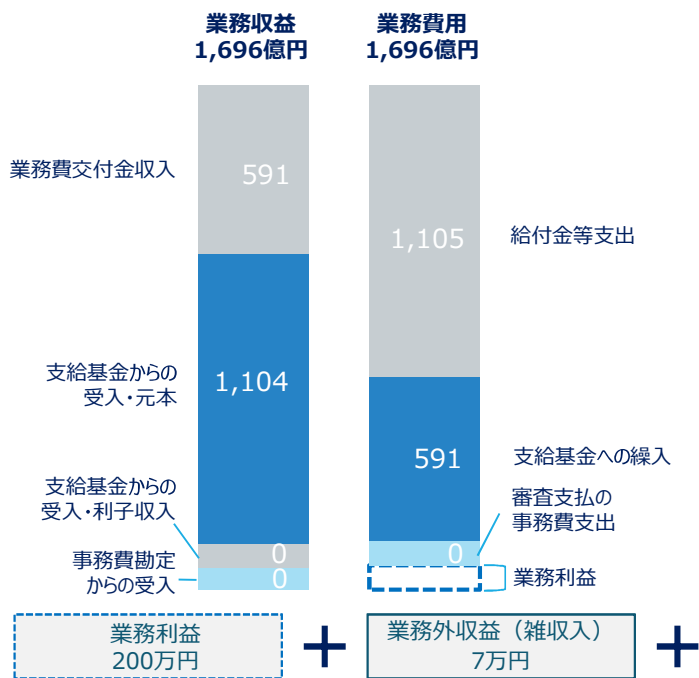
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 貸借対照表

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部				平成30事業年度 主要説明事項	平成30事業年度 主な増減事由等
区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区 分	① 平成29事業年度 (平成30年3月31日現在)	② 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)		
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	(負 債 の 部)	千円	千円	千円	(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債				○ II 固 定 資 産	
1 現 金 及 び 預 金	47,290	58,925	11,635	1 未 払 金	14,634	26,348	11,713		現金及び預金 11百万円の増 未払金の増
2 未 収 入 金	-	8,195	8,195	2 未 払 費 用	1,330	1,377	46	前払年金費用 年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用	未 収 入 金 8百万円の増 消費税等還付金の増
流 動 資 産 合 計	47,290	67,120	19,830	3 預 り 金	747	673	▲ 73		
				4 賞 与 引 当 金	9,243	9,437	194		ソフトウェア 1百万円の増 給付金支給管理システムに係る資産の増
II 固 定 資 産				流 動 負 債 合 計	25,955	37,837	11,881		前払年金費用 2百万円の増 厚生年金基金代行部分の精算に伴う退職給付債務(年金制度)見込額の減少による増
1 有 形 固 定 資 産				II 固 定 負 債					
工具器具備品	73,026	73,099	73	退職給付引当金	32,613	40,398	7,785		
減価償却累計額	▲ 60,755	▲ 57,234	3,520						
有 形 固 定 資 産 合 計	12,271	15,865	3,593	固 定 負 債 合 計	32,613	40,398	7,785	未 払 金 当年度内に確定した未払債務	未 払 金 11百万円の増 給付金支給管理システムの改修経費の増
2 無 形 固 定 資 産				負 債 合 計	58,569	78,235	19,666	未 払 費 用 賞与引当金に計上した令和元年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
ソフトウェア	-	1,892	1,892	(資 本 の 部)				預 り 金 職員の所得税及び住民税等	
無 形 固 定 資 産 合 計	-	1,892	1,892	利 益 剰 余 金				賞 与 引 当 金 令和元年6月期末・勤勉手当に係る平成30年12月から平成31年3月に発生する支払債務	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				1 別 途 積 立 金	25,944	4,437	▲ 21,506		
前払年金費用	3,445	5,663	2,218	2 当 期 未 処 分 利 益 (▲当期未処理損失)	▲ 21,506	7,869	29,375		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,445	5,663	2,218	利 益 剰 余 金 合 計	4,437	12,306	7,869	○ II 固 定 負 債	
固 定 資 産 合 計	12,271	23,421	5,486	資 本 合 計	4,437	12,306	7,869	退職給付引当金 平成31年3月末日における退職給付債務見込額	退職給付引当金 7百万円の増 退職給付債務見込額の増
資 産 合 計	63,007	90,542	27,535	負 債 ・ 資 本 合 計	63,007	90,542	27,535		

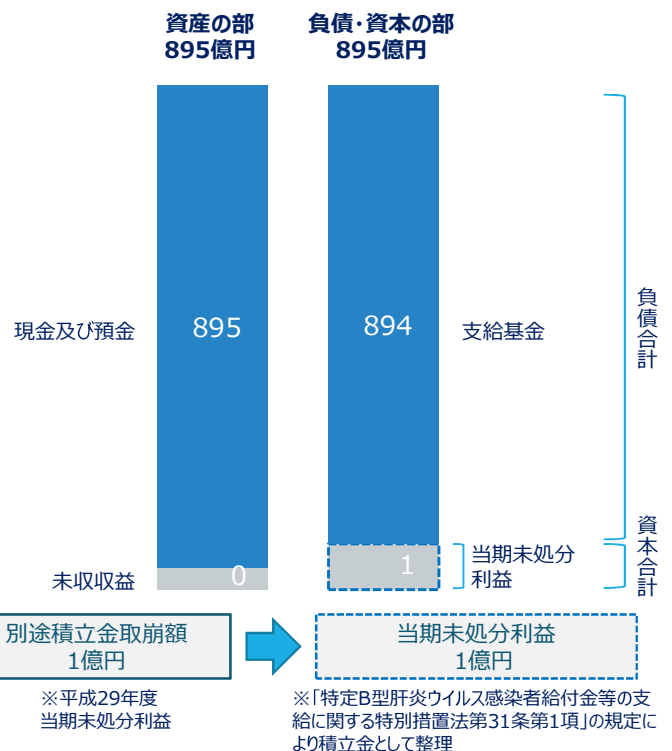
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表

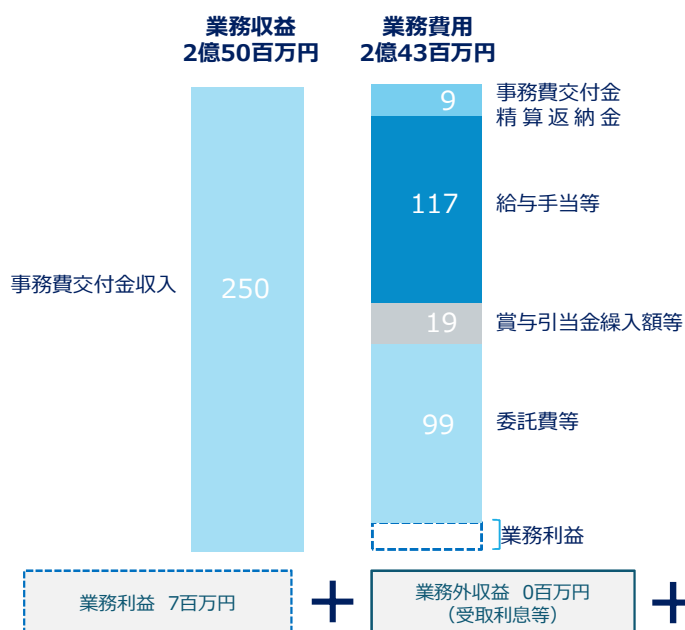


(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

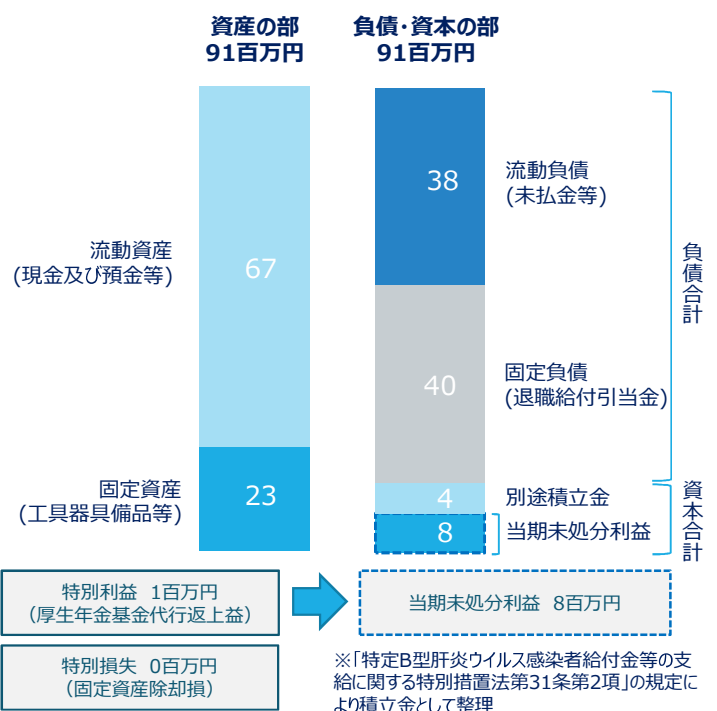
特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表

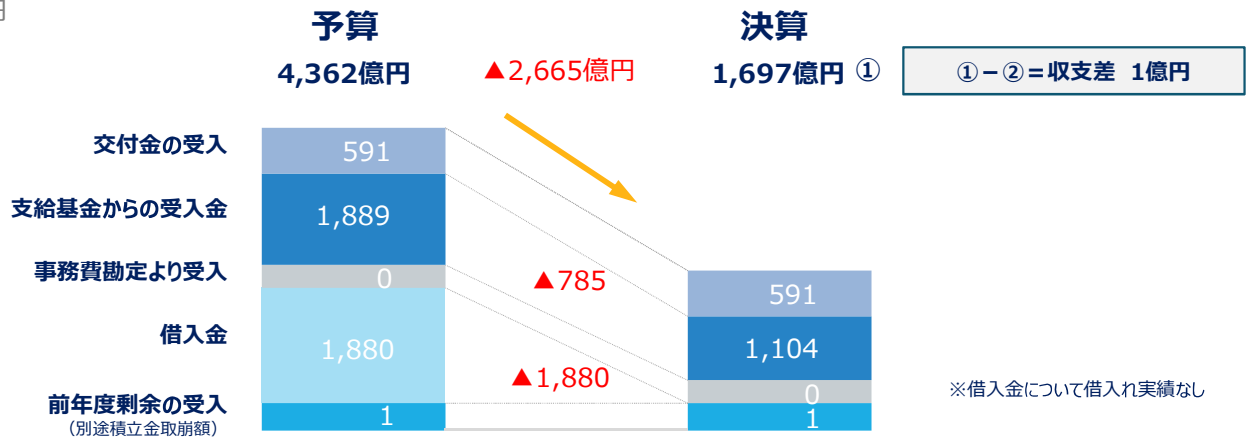


(注) 端数整理 (四捨五入) の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

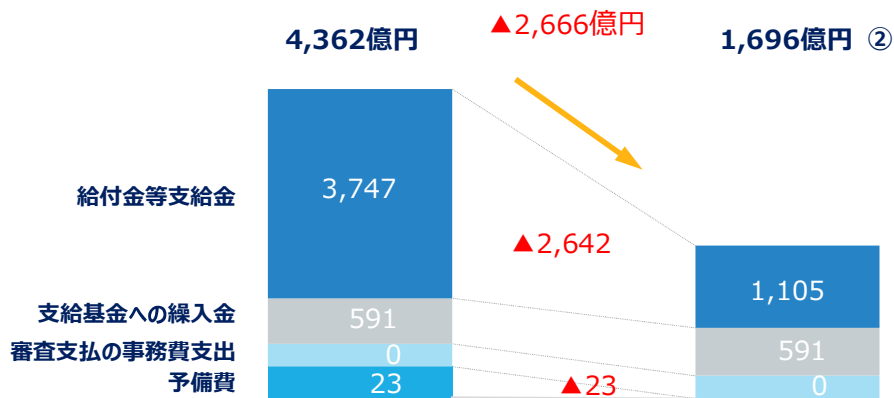
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入



支出



(注) 端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 交付金の受入	59,112,517	59,148,317	35,800	予算 決算 差
(款・項) 支給基金からの受入金	188,901,389	110,432,694	▲78,468,694	【支給基金からの受入金】 188,901,389千円 110,432,694千円 ▲78,468,694千円
(款・項) 事務費勘定より受入	6,871	2,243	▲4,628	【事務費勘定より受入】 6,871千円 2,243千円 ▲4,628千円
(款・項) 借入金	188,000,000	-	▲188,000,000	
(款・項) 雑収入	3	69	66	
(款・項) 前年度剰余の受入 (別途積立金取崩額)	143,480	138,585	▲4,895	
収入合計	436,164,260	169,721,909	▲266,442,351	

支出の部

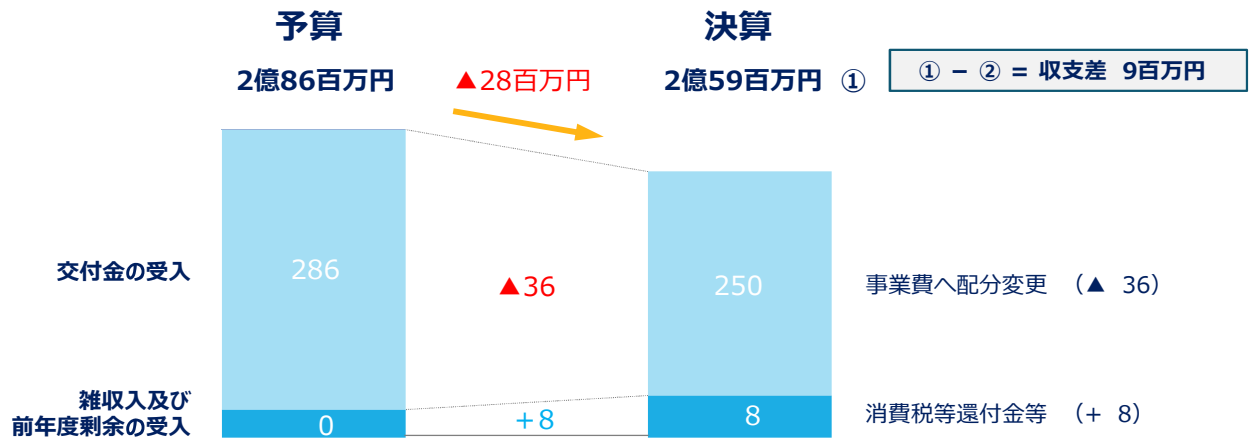
事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款・項) 給付金等支給金	374,713,763	110,466,497	264,247,266	予算 決算 差
(款・項) 支給基金への繰入金	59,112,517	59,112,517	0	【給付金等支給金】 374,713,763千円 110,466,497千円 ▲264,247,266千円
(款・項) 審査支払の事務費支出	6,871	2,243	4,628	【審査支払の事務費支出】 6,871千円 2,243千円 ▲4,628千円
(款) 借入金償還金	2	-	2	
(項) 借入金償還金	1	-	1	
(項) 借入金利息	1	-	1	
(款・項) 諸支出金	1	-	1	
(款・項) 予備費	2,331,106	-	2,331,106	
支出合計	436,164,260	169,581,257	266,583,003	

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

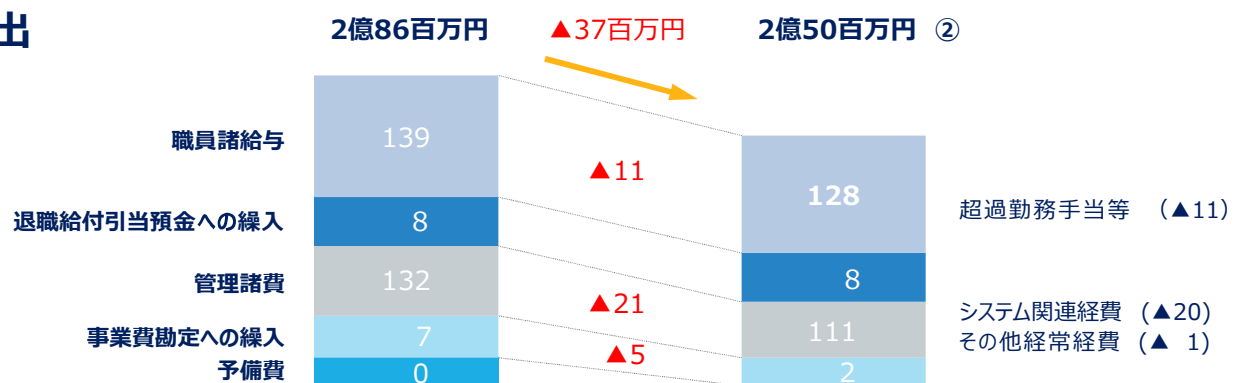
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

収入



支出



(注) 端数整理（四捨五入）の関係から、合計額が不一致となる場合があります。括弧書きの数値については、予算との差額を表しています。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定 収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要素
(款・項) 交付金の受入	286,237	250,437	▲35,800	交付金を事務費から事業費へ配分変更 ▲35,800
(款・項) 雑収入	62	8,198	8,136	利子収入等の減（平均運用利率等の減） ▲59 雑入の増（消費税等還付金等） +8,196
(款・項) 前年度剰余の受入	1	-	▲1	
収入合計	286,300	258,635	▲27,664	

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要素
(款) 事務取扱費	279,398	247,548	31,849	
(項) 職員諸給与	139,073	128,383	10,689	給与改定の影響による増 +167 超過勤務手当等の減 ▲10,856
(項) 退職給付引当預金への繰入	8,222	8,190	31	平均運用利率の減 ▲31
(項) 管理諸費	132,103	110,974	21,128	システム関連経費の減 ▲19,888 その他経常経費の減 ▲1,239
(款・項) 事業費勘定への繰入	6,871	2,243	4,627	特定B型肝炎ウイルス感染者に係るレセプト 件数の減（予算比▲53千件） ▲4,627
(款・項) 予備費	31	-	31	
支出合計	286,300	249,792	36,507	収入が支出を超過した8,843千円については、補助金等に係る予算 の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。

(注) 端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合があります。